

【参考資料 事前アンケート編】

(1) アンケート回答用紙

(2) アンケート自由記述全データ

①阪神・丹波・神戸地域

②播磨・淡路地域

③但馬地域

アンケートご記入にあたって

NPO法制定以来、節目ごとに活動を検証し、次の目標につなげてきました。この度、制定20年にあたり、「つながりあう(共助)社会」に向け、何ができ何ができなかったのか、私たちの立ち位置を確認し、今後への展望を共有したいと思います。

振り返りの手がかりとして、さまざまな検証の中から「震災復興市民検証研究会」・「NPO法人実態調査」・「中間支援組織の20年」・「市民社会創造の10年」等の出版物や実行委員会での議論から問題意識を抽出したものを下表のヒントとしてまとめました。

NPO法人に限らず、非営利セクターの別法人や行政の方にもご協力お願いし、客観的な検証になることを目標としています。

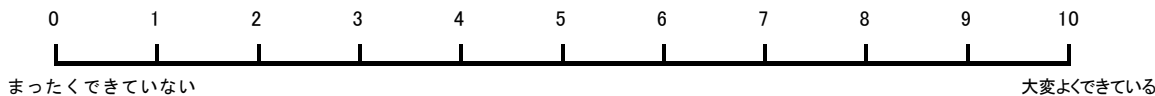
なお、このアンケートは各団体の責任者または事業等統括者が、WEBもしくはE-mailにて回答をしていただけますようお願いいたします。

また、アンケートとフォーラムの結果につきましては、ご協力いただく皆様はもちろん、関係の学識の方々とも共有し、兵庫県内のつながりあう社会づくりや学術の発展に役立てます。

団体名

Q1 「つながりあう社会」の実現のために、あなたが今回フォーラムで討論する必要があると思われる内容(話しておきたい事、他の方の意見が聴きたい事、現状困っている課題など)をお教えてください。(箇条書きで200文字以内)

Q2 あなたの団体が「つながりあう社会」の実現のために最も力を入れていることをお教えてください。(箇条書き、200文字以内) また、それは現時点で、どの程度達成していると思われますか、10段階でお答えください。



○

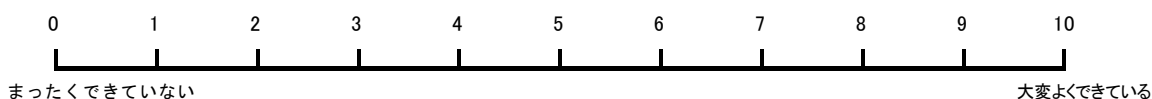
移動して返答にお使いください


Q3 具体活動として取り組んでいることや、今後どうしたいか、課題は何か、可能な限りお教えてください

	今取り組んでいること	今後取り組みたいこと	障壁になっていること
<p>1. 貴団体の活動について ※改行含み 各200文字以内</p>	<p><ヒント>・多様な価値観の共有は出来たか、性別・ルーツ・学歴等を超え多様な人を巻き込んでいるか ・地域の課題に向き合い解決のための活動に努めているか ・社会的弱者の代弁はできたか ・公共の領域を拡大できたか、指定管理や介護保険・総合支援等の制度に市民性を導入したか ・不都合な制度や慣習を改変できたか ・非営利セクターの社会的認知を高めたか ・自律・自立的な市民を増やせたか(公共への参画) ・NPO法人格は共助社会に有効な手段であったか</p>		
<p>2 つながりづくり(該当しない)</p> <p>①NPO(任意団体も含む。中間支援NPOとのつながりは、⑤に記入) ※改行含み 各80文字以内</p>	<p><ヒント>・NPOの基盤整備や連携、開発において非営利セクターに影響を及ぼしたか ・つながりあう(共助)社会づくりへ向けて連携を図れたか</p>		
<p>②NPO以外の非営利セクター ※改行含み 各80文字以内</p>	<p><ヒント>・社協、生協、公益法人、一般社団、学校(大学や専門学校・高校・中学・小学校)等と連携活動を行ない、継続して図れているか</p>		

項目は、「該当なし」と記入ください。	③ 地域団体(自治会、民生委員、婦人会、防災会、商店街・商店会等) ※改行含み、各80文字以内	<ヒント>・地域団体と継続的に具体的な活動を行っているか ・継続的な活動につながっているか ・地域の課題を解決できたか ・地域団体と日常的に情報交換できているか	
	④ 行政自治体、行政関連団体 ※改行含み、各80文字以内	<ヒント>・政策形成レベルでの提案が出来たか ・審議会への参加 ・委託業務の開放に取り組んだか ・NPOと地域団体との連携を促したか ・対等なパートナーシップを築けたか ・妥当な間接経費は確保できているか ・パブコメで発言しているか ・民設民営と公設民営の違いを超え、行政とパートナーシップが取れているか	
	⑤ 企業 ※改行含み、各80文字以内	<ヒント>・情報交換できる相手はいるか ・CB(コミュニティ・ビジネス)分野で企業と連携し、課題解決できているか ・具体の協働事業ができているか ・CSR(企業の社会的責任)、CSV(共通価値の創造)としての協働事業を提供しているか	
	⑥ 議会、政治 ※改行含み、各80文字以内	<ヒント>・議会への関心を持っているか ・議会傍聴しているか ・議員との意見交換や政策議論をしたか ・常に情報提供しているか	
	⑦ 中間支援NPO、ひょうごボランティアプラザ ※改行含み、各80文字以内	<ヒント>・日常的な情報交換をしているか ・協働事業の提案をしているか ・助成や助言を受けたか	
	3. 支援者・寄付者について ※改行含み、各150文字以内	<ヒント>・支援者や寄付者を増やす努力をしているか ・十分な説明や情報提供を行っているか ・ふさわしい社会的役割を提供しているか ・支援者からの評価を得る機会はあるか	
4. 組織運営について ※改行含み、各150文字以内	<ヒント>・NPO法人は有効な手段であったか ・新しい働き方を提案できているか ・法令等を適用しているか ・定款に定めた内容で進捗しているか ・ガバナンスは有効に機能しているか ・報告、決算を期間内に報告できているか ・監査は有効に機能しているか		
5. 地域や社会に与えたと考えられる具体的な影響や成果などを教えてください ※改行含み、250文字以内			

Q4 以上の振り返りを通じ、「つながりあう社会」の実現はどのレベルにあると思われますか。




移動して返答にお使いください

①阪神・丹波・神戸地域 事前アンケート 自由記述全データ

Q1 「つながりあう社会」の実現のために、あなたが今回フォーラムで討論する必要があると思われる内容

つながりは社会を変えられるのか？
助け合い活動を始めて23年。高齢化と共に、常に協力者不足が悩みの種である。
特定非営利活動法人としては、社会福祉法人と同じように補助金を国や県から頂くことは出来ない。
各地域や分野における課題認識
各セクター（NPO・労組・生協・自治体・企業等）の相互連携の状況
中間支援やコミュニティ財団の役割
課題：各セクターの連携が思うように広がらないこと
質問が総論過ぎて答えが思い浮かばない。
当法人は海外支援をミッションにしているので、その視点で見ると、まちづくりについては関心があるが、海外に目が向いていないのが残念です。□
NPO団体同士で、技術提携できるもの、利用できるもので、取り組みの拡大化、重層化を図れば生き生きとしたNPOのネットワークができると思う。
障がいを持つ子どもたちの乳幼児期、学齢期、成人期のライフステージをつなぎ、亡きあとも生涯において、特性に合わせた必要な支援が途切れることのないように一貫した支援体制が作れる社会。
子育て中の保護者とその子どもが必要と感じ多くニーズがある環境作り
潜在保育士が個々に合ったライフ・ワークを取り入れながら保育環境に復帰できる環境作り（チームジョブ）
市民が何等掬われることなく自由に公共・公益のために主体的にそのもてる力が発揮できる社会に近づいているのか、又は離れているのか。そこでNPOが果たす役割は何か。
「つながりあう社会」の実現のために、実際に中心的な役割を担う人材育成についてどのようなスキームで行っていくのかお伺いしたいです。
SNSを否定するわけではないが、多くの人たちが過剰に依存する状況になっている。フェイストゥフェイスでつながる地域の仕組みがなぜできていかないのか、どこに問題があるのか
特定非営利活動法人の認証を受けていない非営利団体が「NPO」を名乗りにくいところに、現行の「NPO法人」制度の課題があるように思われる。
地域包括ケアシステムの構築のために市民力の強化の必要性が言われている。そのために、多様な活動をしている団体の横のつながりが欠かせないが、医療と介護の連携等、既存団体同士のつながりはできているが、NPOも含めた地域団体とのつながりはまだまだ進んでいないと感じている。
自助、互助、共助、公助の多様な活動団体との「現場交流」がもっと促進されたらつながりあう社会の実現につながると思う。
取り組む課題が異なる組織間との緩やかなネットワークを構築するための共通テーマはどのように作ればよいか
つながりあう社会って、どんな社会なのか？各NPO法人の共通理解はあるのか？
人がつながっていくためには、信頼感や信頼関係が重要だと思いますが、今後、それを創りだしていくための具体的な投資案（イベント、政策など）を、どのように考えていますか？
最低限必要とされる社会保障、セーフティネットと言うべき公助が、政府の政策により削減され、補完としての自助が強調され、それを隠ぺいするための共助として使われがちである事。それらに対抗するマイノリティーを中心とした非営利セクター同士のつながりあり・共同・要求行動を展開する方法。
つながり（ネットワーク）について
・つながりたいと切望している団体がどの程度あるのか
・つながる目的として「内容は」「誰と」「タイミング」は？
・つながりにくい理由は？誰とつながっているのかわかりづらい」「そもそも自団体だけで行うほうが楽」などと聞くが本当はどうなのか
非営利団体の組織運営の困難性を克服するため、創意と工夫を共有すること
非営利セクターNPO活動における公益性の概念定義を明らかにし、地域の現場実践に機能させること
地域社会において、つながり合う「協働」を重視するため、市民が営む公共活動と地方自治体の行政サービスの関係を確認すること
地域在住の士業人は、地域の公共財（人的資源）であるから、住民としての公益活動を率先して担うべきこと
人材確保、共感し理解し、共に活動をする人材を得るのが難しい。
介護に関する事業を展開しているが、収支のバランスを整えて事業を継続していくことが中心となり、限られた範囲での「つながり」にならざるをえない。
課題としては、海外でプロジェクトを行う際に、本協会と現地提携団体、地方自治体を始めたとした関係者とのパートナーシップを強めることの重要性をますます認識しています。より効果的効率的なやり方のヒントになる事例を学びたいです。
今年5月から市内の条例改正で、民泊の全面禁止が施行された。これにより、阪神間のインバウンドは増加してはいるが、外国人の短期滞在者への日本語教育が非常に難しくなっている背景があり、加えて市の施設の指定管理をつかさどっていることもあって、市外の外国人に対する日本語教育対応が極めて難しくなっている。
若者の関心事項について。
国の政策と地域の現状に隔たりがある。地方自治体やNPOは現場への対応に苦労している。（例 外国人住民の日本語教育の機会、日本語指導が必要な児童生徒の学習支援等）
NPO法が制定された20年前は、社会的な課題に取り組むのは市民活動団体が主であった。しかしながら、20年経た現在、様々な法人格で社会課題に取り組む状況になった。NPO法人格を持って活動する意味を再確認できればと考えます。
・縦割り社会の中で、どうすればフラットな横のつながりの持てる地域になるのか？
・コミュニティビジネスに於けるボランティア精神
・佐賀県とCSO（市民社会組織）に学ぶ
・コレクティブインパクトについて
・課題を行政および市民組織、市民が共通のモノとして認識し解決に導く
・NPO同士はもちろんの事、行政も含めた横のつながりを強化したい
・NPO法人が自己満足的活動になってきていないか。
・近年NPO法人ではなく社団法人設立が多くなってきているのはなぜか。
・行政の枠に取まらない人たちに対応できているか。
・活動の担い手（後継者）は育っているか。
団体の性質上、ボランティアだけでなくプロの日本語教師の関わりが欠かせない。しかし、一般の助成金制度では、団体に所属するプロ教師などのメンバーへの謝金等が認められない場合が多い。所属講師の働きに対しても外部の講師に委託する場合同様の助成申請ができるとうい。また、団体が大きくなってくると運営を担っていくスタッフの負担が増えてくる。それらに関する管理費の捻出も課題である。

<p>「つながりある社会」の大切さをあらためて認識させられたのは、23年前の阪神・淡路大震災です。新しい公共領域を広げるためにもNGO、NPO、ボランティアの役割は重要です。NPO法制定から10年目に、いろいろなNPOの当事者や専門家、研究者が10年を振り返りですでに検証をされています。その時に整理された課題をもう一度議論して欲しいと思います。</p> <p>「高齢者の生きがい作り」を主眼として様々な事業に取り組んでいるところであります。その中で「人生100年時代」に対応する地域人材の人生フィールドが大幅に広くなり、現実には地域の担い手として登場するのが確実に60歳代後半からになっているようです。既存の概念では通用しない「担い手」の発掘問題が大きな課題となっています。</p> <p>介護保険の先行きが不透明なため、事業の見通しが立たない。地域に根ざした活動をどのように広めていけばよいのか、なかなか難しいことが現実です。</p>
<p>・当法人は、「障がい者と共に生きる」をテーマに活動しているが、活動分野別に情報が得られる討論を希望したい。</p> <p>・財政的に困窮しているので、他の団体がどのようにされているのを知りたい。</p> <p>・つながりあることの必要性について</p> <p>・それぞれが何をしたら良いか、何を意識すれば良いかなど</p> <p>・何をしたいか。しない方が良いかなど</p> <p>・宝塚市と協働参画で立ち上げた放課後児童クラブ（特）長尾すぎの子クラブの協力体制・地域力で立ち上げ12年経過したが引き続き担ってくれる人材の確保</p> <p>・当初（H19年）民間事業者は0だったのがH29年度は14か所に増加した。益々需要が増える中、児童のためにもスタッフのためにmp継続運営していく方途について</p> <p>・同じような活動をしながらかつながらることができない、相手を知ることができないのは、なぜだろう？</p> <p>・気のしれた仲間だけで活動するのは、気楽でいいけど、目的達成は遠いし、その輪は広がらない。</p> <p>・市民団体の活動に「つながり」って、結局必要？</p> <p>・必要なら、どんな効果、メリットがあるのかなあ？</p>
<p>街づくりのあり方や方向性は、地域組織力がしっかりと整った地域では、地域のマネジメントも出来上がり、人材確保、次世代の担い手づくりも計画的に行われていると思われます。街のリーダーはどのようにして選出されているのか、主となる団体はどの団体か、地域団体はどのようなメンバーで構成されているのか、またボランティアやNPO団体の地域へのかかわりをお聞きしたいものです。</p> <p>近代以来の国家中心主義、市場経済的な成長する社会をめざし続けていけば、人々のつながりは壊れ、自然環境は破壊され、人類破たんの危機を迎えるでしょう。それを回避するためには、「企業」・「行政」と並ぶ「つながりある社会」を実現するための社会の3本目の柱を確立させる必要があります。阪神・淡路大震災の経験は、われわれにそのことを教えてくれました。まずは討論の前に、そのことを確認する必要があります。</p> <p>NPO法人C.U.Pは2005年12月設立認証です。当時は子育て中のメンバーを中心に、精力的に次世代育成支援を中心に活動していました。その後は子どもの成長とともに仕事が忙しくなり、また、多様化するニーズの変化もあってなかなか思うように活動ができない状態です。新たな事業展開を構築する必要もあり、そのために他団体との協働なども視野に入れる必要性を感じています。</p>
<p>・知りたいこと</p> <p>「つながりある社会」の実践事例</p> <p>・議論したいこと</p> <p>つながることによってどのような社会的インパクトが生み出せるのか。どのようなつながりが有効であるか。</p> <p>当会は、ひきこもりに取り組んできました。「ひきこもり」は、まさに「つながらない（つなげない）」課題です。</p> <p>ひきこもりの人が「孤立無援」に向かっていってしまう本質的な課題は何か？市民社会が何を行ってあげれば、ひきこもりの方々がもう一度、その人に合った形で人・社会とつながっていくのか？ひきこもりを未然に防ぐには、私たちはどうすべきか？考える日々です。</p> <p>障がいのある人が、街に出た時に出会う課題や困りごとをどのように抽出して、それを具体的に解決していくのか。これは、当法人が障がい者支援をしているから、障がい者のことを話にあげているだけであり、様々な立場の人が感じたことを吸い上げて解決していく仕組みを、きちんと皆で考えていく必要があると考えます。</p> <p>障害者差別解消法の認知度も低く、未だ多くの障害者差別が起きています。「つながりある社会」を実現するためには、差別、偏見をなくす、減らすことが大切だと思います。誰も差別してくる相手とつながりたくないからです。差別をなくすためには、相手を理解する必要があります。「つながりある社会」を実現するためには、一人一人が個人として自分と異なる相手を受け入れる心の広さが求められ非常に難しい課題だと思いました。</p>
<p>地縁活動組織（自治会・町会）との関係強化について</p> <p>団体は様々な目的があり、特性によって「つながり方」も多様だと思います。その多様性の議論も必要名ではないかと思います。「つながり方」も形だけではない内容が大切なかもしれません。</p> <p>討論が必要と思われる内容は以下のとおり</p> <p>・活動成果をどのように検証していくのか。また、その上で、今後の中長期的な活動をどのように決めていくのか。（活動内容が定型化しない工夫について他の方の意見が聞きたい。）</p> <p>・大震災後20年以上となり、運営者が高齢化してきたNPO法人の事業承継を今後どのようにしていくのか。</p> <p>自分以外の誰かとつながりある際に、適切なコミュニケーション能力が求められると思うが、本当の意味のコミュニケーションについてみなさんの意識を聞いてみたい。</p>
<p>社会情勢が大きく変化する中で、地域福祉を推進していく人材、活動者の高齢化や固定化をいかに解決するか。また、複雑化、多様化する福祉課題を包括的に受け止め、行政や専門機関、事業所、地域組織・団体等と地域住民が課題解決に向けて協働できるしくみづくりが求められている。</p> <p>共生社会について・格差社会の是正・相互理解（障害者の事等）</p> <p>各団体がどこでどんな思いでどのような活動をしているのか、お互いを知り合うことが最も大切なことだと思います。</p>
<p>・NPOの地域での位置付け</p> <p>・どう地域と繋がりが持てるか</p> <p>・ボランティアを集める方法</p> <p>・「つながりある社会」実現のため、行政やその外郭団体などが果たす役割は大きいと思います。その各セクションがプレーキになる場合が多く見受けられますが、どのように対応したらいいでしょうか。</p> <p>・私どもの活動が利益を求めるとは言っても、続けていくためにはある程度収入がないと継続はできないと考えています。そのための収支バランスはどこに求めたらいいのでしょうか。</p> <p>大きな課題を抱える家庭ほど、つながりを拒否しがちである。そこにアクセスするのにどのような工夫をされているのか、実例をお聞きたい。</p>
<p>次の10年を見据えた上で、NPO（特に中間支援）が手を打っておくべきこと。事業単体ではなく、団体の方向性や社会のあり方について。</p> <p>得意技を持ち寄り相互支援関係でネットワークしていくこと</p> <p>そのための異業間の相互支援関係の構築の仕方、連携の進め方</p> <p>繋がりのあるのは、個人と個人なのか、何かに属した団体とのつながりなのか。地域といった繋がりが希薄になるだけでなく、情報だけがつながり、人の人としてのつながり、役割のつながりが希薄になっている気がします。</p> <p>地方創生に関連して色々と言われているが、1、地域コミュニティ組織（自治会等）の連携の構築。1、行政との連携。1、他地域の成功事例の検証。1、自組織の能力確認。</p>
<p>障がいをお持ちの方々がどのような形で社会とつながっていくか？</p> <p>・NPO法が制定された頃、「新しい市民社会の構築」が、NPOに託されたミッションの1つとなっていたが、「新たな市民社会」は、どのように「つながりあること」で実現可能なのか？</p> <p>・その場合に、これからの「中間支援組織」の役割と、「中間支援組織」に今後、期待されることは何なのか？</p> <p>・行政をはじめとする様々なセクターとの「生きた」参画・協働は可能か？</p>

<p>①地域の要支援者への支援のあり方、住民参加の必要性、インフォーマルの必要性がどこまで浸透している、どこまで進んでいるのか。</p> <p>②言葉だけが独り歩きしているのではない。総合事業の検証が必要。</p> <p>③あんしんすこやかセンターが地域資源をつなぎ、地域課題の解決に当たっている事例とその課題を知りたい。</p> <p>企業など他セクターとのつながりづくり/関心のない市民に感心をいかに持ってもらうか/情報源がSNSばかりで、読書習慣がない、また新聞も読まない若者へのちゃんとした情報提供方法</p>
<p>活動の対象地が遠方なので年に1、2回しか現地訪問できない。そのため、同趣旨の活動団体との情報交換が不可欠。</p>
<p>孤立しない社会のために「つどい場」が、コンビニの数ぐらいに増える必要があると思います。</p>
<p>資金調達課題。行政からの支援をどのように増やすか。地域住民や企業からの寄付をどのように集めるか。</p> <p>行政からの委託料に間接経費が含まれていないため、委託を受けることにより赤字になる。行政からNPOへの委託事業において、協働の契約が進み、契約料に間接経費が適切に入ようになってほしい。</p>
<p>・NPOの評価</p> <p>・行政との協働をととして対等な関係づくり</p> <p>・個性の時代、個々の尊重などの背景から人間関係が煩わしい時代だからこそ、つながりあうために力を注いでいること</p>
<p>1. 団体活動のカテゴリーよりも社会環境の変化つまり高齢化、人口減少、空家の増加等について1つの団体だけでは対応が出来ない。</p> <p>2. 行政とNPO団体のミックスの具体的な方法が見つけ出せない。</p> <p>3. 地域活動との連携をだれがになうのか。自治会の役員は高齢者が多く若い世代の役員等が少ない。さてどうする。</p> <p>4. 年代別によって重要なテーマが違うと思います。子育て、放課後の勉強支援、終活セミナー等多様です。</p>
<p>・地域が学生に求めること：学生にしてほしいこと、役割など</p> <p>・地域が大学に求めること：大学にしてほしいこと、役割など</p>
<p>少子高齢化社会でのシニアの役割。</p> <p>「消費者被害」や「災害時の対応」など、行政対策以外の地域でのつながりが求められているが、孤立傾向となっている。</p> <p>「孤立」から「つながり」、「ささえ愛」へ、そして「されるよりする」ことを実践されている事例など。</p>
<p>共生には、国と国から、身近なグループとのものまで、幅広いつながりがあります。相手理解と価値観の共有が必要です。</p>
<p>現状は、当NPOが、市民ニーズを踏まえた事業、講座を提供している。しかし、つながりあう社会のキーパーソンへのサポートの在り方について悩んでいる。</p>
<p>はたして人々は、つながりを求めているのだろうか、と思うことがあります。つながっている人たちは、楽しそうにしているのですが。</p> <p>・学校外で学ぶ子どもの学習保障と、各家庭が負担する費用（本来学校に通学していれば無償で受けられることに要する費用）の軽減</p> <p>・行政とNPOの協働や、補助</p>
<p>市民と行政のあるべき役割分担像、それに対する現状の評価。NPOと地縁組織の理解・協力のあり方、モデル像。</p>
<p>「つながり合う社会」実現のために活動したことがないので、わかりません。</p>
<p>最も弱い人、困難にあっている人が取り残されているように思う。</p>
<p>地域団体とNPOの連携強化方策</p>
<p>今現在その団体が動いているのか否か把握する方法があまりないため、活動している団体と実質活動していない団体の判断ができません。興味を持って連絡が取れなかったという話も聞くことがあり、気になっています。</p> <p>自らが住まう地域を、社会をより良くしていくため、さまざまな価値観に基づくNPOをはじめ非営利セクターの活動が、行政、企業など他のセクターや多くの人々とのパートナーシップを通じて展開される社会、その総和として豊かで分厚い暮らしを築くことができる社会の実現。これを進展するための方策。また、その地域にとっての具体的な課題を提示し、それを実現するためのセンターを超えた協働の仕組みづくり。</p>
<p>①少子高齢化に伴う人口減少、単身世帯や核家族世帯の増加、地域のつながりの希薄化により、家族機能や地域の相互扶助機能が低下していること。</p> <p>②地域は複雑かつ多様な福祉・生活課題が顕在化していること。 ⇒上記①②の周知、共有。</p>
<p>当面は、事務所存在場所の町内会及び、昔で言う「向三軒両隣」への「つながり」を意識した姿勢・活動を意識し、設立時は何かと丁寧な挨拶や町内会行事に参加を心掛しましたが、当団体だけでなく、ほとんどの団体の理事がその建物内に居住しておらず「朝のゴミ出し」・「休日の町内会行事」にあまり積極的ではなくなり、地域では企業と同じく「お休み≒休業」と捕らえられ、「つながり」が希薄になっている。</p>
<p>個人個人の権利が最優先され、田舎であろうと地域つながりは都市部と変わらなくなってきた。</p> <p>制度化が進むことで、自主的に行う意識が薄れている。</p> <p>人口減少が顕著であり、個人に係る地域・PTAの役員等の負担が多くなり地域活動、ボランティア活動等への参加意識が薄れている</p> <p>支援の会ひまわりの主事業は、要介護身障者で透析患者さんの週3回の通院送迎を行っている。その平均年齢は75歳を上回っています。</p>
<p>①ますます増加する高齢で要介護の方の移動支援、特に通院等欠かすことの出来ない移動支援をどう実施していくか。</p> <p>②それ以外にも買い物、社会参加等、必要な移動支援をどう実現するか。</p>
<p>「つながりあう社会」の実現ということが大前提となっているようですが、まずは、20年間でNPO法人が、どんな社会（市民社会）の創造を目指してきたのかの評価・確認が必要ではないでしょうか。その上で、今後、NPO法人が協働して目指す社会像を議論することが大切だと思います。</p>
<p>「つながりあう」人を団体の特質について議論する必要がある。（例）障がい者とつながる健常者とはい障がいの特性に差があると感じる。</p>
<p>①地域内で活動するNPO間の活動内容の情報共有</p> <p>②要支援者を支える団体間の連携作り、協働関係の強化</p>
<p>各NPO法人、特に同じような活動しているNPO法人、団体の活動情報</p>
<p>会としては、メンバーの高齢化による活動の停滞で、特にNPO法人にしたメリットがあまり見えない活動を続けてきたため、今後の継続について悩んでいる。活動内容的に対象年齢を広く目指してはいるが、現実としては自分たちのスタッフ層の拡充に目途が見えていない。活動自体よりNPO法人格を持ち続けるための作業が複雑・困難で重荷となっている。NPO法人の合併・多世代確保等もつながりの検討に加えてほしい。</p>
<p>「つながりあう社会」という考え方自体が適切な目標なのかから考えたい。共助や相互扶助自体は大切だが、NPOセクターにも過剰な付度や自己規制は存在し、また、「公論」の弱さ、事業や組織の改善に必要な批評活動の弱さはつとに指摘されており、「つながり」を無前提に肯定しているのかどうか。また、いい意味でのつながりの強化も、企業活動や公的政策に左右される面が非常に大きく、NPOだけを見ても意味が薄い。</p>

Q2. あなたの団体が「つながりあう社会」の実現のために最も力を入れていることをお教えてください。

無理しない
市民互助のたすけあい活動を23年間継続している。その為、全市的に「さわやかな活動」は知名度もあり、社会貢献活動も知られている。
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人々にNPO法人の保育所のPRにつとめている ・駅前で授乳や遊び場を無料で提供して子育て支援をしている ・地域交流を深めるために高齢者のサークルや高齢者施設と交流をしている ・非営利セクター連携（NPO・生協・労組・自治体）の事業 ・具体的には、「近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度」（市民活動の活動促進）、「エイブル・アート近畿 ひと・アート・まち」（まちなかで繰り広げる障がい者アート展示、他）、「社会貢献プロジェクト・笑顔プラス」（寄付先団体との連携、活動参加など）。
ミッションの達成を目指した活動をするだけでなく、その活動を広く知ってもらう広報活動。
海外理解を深めるため、法人の機関紙の発行、ネパール関係イベント協賛、卓話など参加しています。
当NPOの活動と体質の似たNPOと協同行事に取り組んでいます（第一歩として）。また、一般市民も参加しやすい取り組みに努力している。
潜在保育士が個々に合ったライフ・ワークを取り入れながら保育環境に復帰できる環境作り（チームジョブ）
まずは自立すること、自分で考え判断し行動を選び取る団体となる。その上で不足や弱点さらに高度化をめざし、他の団体と協働することで共助社会を実現する。
支援対象者が同じで、様々な立場の方々とのネットワークを構築して共通の課題に関して勉強会を行うなどして、立場の違い、視点の違いからお互いの考えを聞き認め合う中で最善策を見出していく。
経営するレストランや食品販売、駐車場、会議室等の利用を推し進めて、障害者スタッフとのつながりが広がり、強まることを目指している。
<ul style="list-style-type: none"> ・生活をしている住民が安心して暮らせる実感ができるように、自分のところだけでなく、他の組織の特色を知り、相談段階で情報提供や紹介ができることが大切だと考え情報収集や、ネットワークづくりに力を入れている。 ・行政ともパートナーシップで互いに協働できる関係づくりに努めている。
異なる課題を持つ組織同士の繋がりづくり（NPOとNPO、NPOと大学、NPOと行政、NPOと政治等）
NPO研究連携センターは、大学の中の一組織なので、大学の強みを活かした活動、例えばCS神戸やウィメンズネットなどのNPO法人との共同研究などに、現在力を入れています。2016年に立ち上げたばかりの研究センターなので、まだまだよちよち歩きですが、地域のNPO法人やボランティア団体と一緒に調査・研究や学生を使った活動などに取り組んで、つながりを強化していきたいと考えています。
<ul style="list-style-type: none"> ・特に障害の重い人の存在、生活の現実や閉ざされがちな希望や思いを社会にアピールする事。 ・それを通じて、つながり合う社会づくりの一助となること。
市内のNPO、自治会、企業、学校園、あらゆる団体や個人が参画又は参加できる場の提供
<ol style="list-style-type: none"> ① 広く理解ある住民士業人の協力者を結集し、プロジェクトチームを編成して、士業人の地域プロボノ活動を推進する ② 住民が求める専門家の助言等のニーズに応えるため、地域の状況把握（フィールドワーク）をさらに進める ③ 地域住民の日常生活における苦悩、トラブルの解消に対応（援助）するため、個別（失敗）事例を下敷きにして、新たな仕組み（民間ADR等のシステム）の構築に向けて検討を深める
SNSなどを利用した情報発信
介護に関する事業を通じてつながりあう社会。
対象地が、フィリピン、レバノン、コンゴ民主共和国です。Faxと電話の時代には、距離と時差を、痛切に感じていましたが、WebとメールやWhatsup等の普及で、とても縮まったと思います。現在、プロジェクトの準備、進行、モニタリング等は、Googleチームドライブを活用して進めています。
大人の外国人への日本語教室におけるボランティアに対しては、「日本語ボランティア養成講座」「講師に対するブラッシュアップ講座」「やさしい日本語講座」等を開催して、質、量ともに、講師を充実させてはきているが、子供に対しては日本語教育のみならず、勉強もみてあげるといふ学校教育にたずさわられるボランティアはまだまだ少ない。増えつつある子供に呼応する為には、教育委員会や、他団体を巻き込んだ活動が重要に思う。
留学生の支援。そのための資金集め。
各方面への多文化共生意識の啓発やその手段の広報
<ul style="list-style-type: none"> ・地縁団体支援 ・市民活動団体支援（NPO法人設立含） ・就労困難者のための就労支援 ・参加の場作り
地域の中の様々な組織、団体とつながりあう関係になるために、自団体のニュースを毎月発行し、地域内に手分けして配布し、理解してもらえるよう努めている。
他団体を尊重し、自ら達成できないことに関しては力を借りる
<ul style="list-style-type: none"> ・市民活動団体支援、定住移住促進事業、歴史4館（篠山城大書院、青山歴史村、歴史美術館、安間家史料館）の管理、公共施設管理等の事業運営により、誰でもが暮らしやすいまちづくりに貢献すること。 ・篠山市民センターまつりの開催（参加団体約80団体、篠山市内中高校、篠山市、との繋がり場）
外国人への日本語教育が、ボランティアの側の思い込みや自己満足に終わることなく成果を上げるために、ツールとなる教材の開発、ボランティアであってもきちんと教えられる技術の伝達、など団体の土台となることをしっかりと押さえること。
①災害時において、障害者や妊婦さん、言葉の通じない外国人、LGBTの方々などなど災害時に特に配慮の必要な人たちを優先して助けるためのネットワークづくり。
②災害関連死をなくすために、行政と専門家だけではできない。ボランティアとの連携が不可欠であることを実践を持つ提言
<ol style="list-style-type: none"> 1. 高年者の生きがい作りのための活動を支援する（仲間作りの推進やパソコン学習等）・・・各種クラブを展開 2. 高年者向け講座、公演の実施・・・年延べ5000人受講 3. 地域デビュー講座受託・・・リタイア期の方350人を地域へ排出
地域密着型の施設として、住み慣れた地域で出来る限り生活できるように、通所介護サービスと、訪問サービスを行っています。
<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある方が、地域の一員として活躍するための手助けとなる活動をする。 ・同じ目的を持つ団体と連携して活動することで、お互いの団体のレベルアップを図る。 ・文化芸術活動を通じて地域のつなぎ手になろうと組織内で共有をしている。 ・地域にどういった人や組織、活動があるかをキャッチするよう心がけ、どのようなコラボレーションができるか考える。

<p>行政と連携している・児童の日々の様子については学校、校内にある市運営の「地域児童育成会」と連携を取っている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「長尾すぎの子クラブ」の事務所拠点にもなっている社会福祉協議会地区担当、警察署、消防署、児童館等の協力を得ている ・「長尾すぎの子クラブ」の理事が所属している宝塚園芸福祉協会のファームの畝を借りてさつまいも堀り等年4、5回児童と畑遊びをしている ・夏期休業中の諸行事に地域の講師が参加している
<ul style="list-style-type: none"> ・同じような目的のためや、活動内容が同じようなものなら、多少の考え方の違いや手法なんか、ちょっと横においておいて問題なし。 ・普段の活動が大きく左右にわかれていても、一つのイベント、活動で協力できそうなら、その間に入って接着剤と連絡調整係に徹します。
<p>地域情報を正確に収集できるしくみづくり。活動にはプライバシーがネックとなります。その解決として住民間の信頼関係、地域活動の可視化。福祉を担うふれあいのまちづくり協議会の活動、防災・防犯を担う自治会を中心とする防犯グループ、防災福祉コミュニティと住民間での信頼関係が築くことができる。併せてNPO団体、ボランティアによる補完的な役割。当地区では活動の可視化、活動内容は一斉メール配信する。</p>
<p>「つながりある社会」を実現するためには、「寄付」や「ボランティア」等で社会へ「参加のチカラ」を促す基盤づくりが大切で、しみん基金・KOBEとしては、寄付文化の醸成を目指して「市民ファンド」という試みを行ってきました。残念ながら、日本社会における寄附文化の醸成という意味では、まだまだというのが現状だという認識です。</p>
<p>理事長自身も零細な個人事業者なので、いろいろと想いはあるもののなかなかNPO活動まで時間がさけない状態が数年続いております。とはいえ、理事を中心にメンバーがもっている知識や経験を資源として効果的に活用しながら、地域ニーズの隙間を担えるような展開ができるように方向性を探っているところです。</p>
<p>1つの社会課題に対して、1団体ではできることが限られているので、複数のNPO法人等と協力して社会課題に取り組むこと</p>
<p>「社会」という大きなレベルで、行っていることはほとんどありません。本来なら、すべてのひきこもりの方々が、その人に合った形で、人・社会とつながれる社会を実現すべきだと考えています。私たちは「ひきこもりの子どもを持つ親の会」という当事者会として始まり、その活動を続けています。市民向けの啓発活動としては、年1回程度の講演会を行っています。</p>
<p>障がいのある人と共に生きることで、社会との接点を少しでも多く創出していくこと。無理に作るのではなく、ごく自然な形で障がいのある人が街に出て生活を送り、旅行にでかけて楽しむことを、一緒に楽しむ活動を行っています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・障害は、障害者本人にあると考える医療モデルではなく、社会の方に問題があるという社会モデルの考え方が世界的に普及している事を知ってもらおう。そしてその社会側の障壁がなくなれば障害者も健常者も変わらない事を知ってもらおう。 ・障害者は特別な存在ではなく、障害当事者であってもみんなと変わらなく地域で生活している事を知ってもらおう。
<ul style="list-style-type: none"> ①助けあいの会設立運営に参加協力している。 ②ふれあいサロンを開設し、地域交流の場として提供している。
<p>教育</p>
<p>今年、代表になったところですが、これまで、子どもたちが生活をする地域とのつながりのための活動があまり行われてこなかったことに疑問を感じ、まずはそこに力を入れています。</p>
<p>NPO法人やC B活動を営む企業への事業資金や事業継続のヒントとなる情報の提供。</p>
<p>質の高いコミュニケーション能力を培うこと。その為に、自分自身のことを深く知ること。</p>
<p>平成30年度を初年度とする川西市社会福祉協議会の5か年計画である「第4次川西市地域福祉推進計画・地区福祉計画」の3つの重点活動項目</p>
<ul style="list-style-type: none"> ①福祉デザインひろばづくりの推進 ②各活動における人材発掘と育成 ③社協らしい、地域福祉との協働による連携強化型相談窓口機能の整備
<p>地域行事への運営や活動の参加（地域の祭り等や、中間施設を理事として運営） 居場所や交流の場づくりに力をいれています。立ち上げ支援の取り組みや活動グループ同士の交流の場づくりなどに取り組んでいきます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうごんやひょうごん福祉ネットに参加し、情報交換やネットワーク作りをしている ・商店街や自治会に入り積極的に参加している ・「支えあい助け合い」のシステムを地域に作ること。
<p>当NPOでは「お困りごとサポート」事業から始めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「つながる場所」となるものを多分野で多種類を多数揃えていくこと。 当NPOでは「居場所(交流場所)」「フリーマーケットボックス」「健康ひろば(広場で定期的に健康太極拳,健康ストレッチ)」「交流小スペースの提供」「各種団体による緩やかな連携による季節イベント(事務局的役割)」など
<p>寛容な社会という価値観の発信。当法人が人と人をつなぐ役割との共通理解。</p>
<p>市民社会に何らかの形で関わる方を少しでも増やすこと</p>
<p>地域連携の1つとして障害者・高齢者の「文化・スポーツのひろば」の開催…障害者差別解消法が施行されたにも拘わらず、障害者に加えて急増する高齢者も含めた「地域生活」は相変わらずさびしいものがあることから、社会的役割をより積極的に果たすことで、当事者・健常者一体となって課題に取り組む支援として「ひろばづくり」に着手した。</p>
<p>障害をお持ちの方々に関わっている、かめのすけとしては、障害をお持ちの方が消費者といった役割を含めての直接目に触れる機会を増やしたいと考えています。</p>
<p>以前に比べて、制度が整うことで、人と人との間に、金銭が大きく介在することで濃くなってきている感じを受けます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他組織との連携。 ・情報収集。
<p>ボランティアさんの受け入れを積極的に行っており、8名の方々が有形無形の支援をしてくださっている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・相談事業（市民活動・NPO・起業サポート相談） ・スタッフの力量アップ（スタッフそれぞれが、経験を積み、想像力を養い、被相談者のニーズや悩みに寄り添い、解決へと導く力をつける） ・「場」づくり、「場」の設定（「相談」から見えてくる課題に対して、必要な「場」をつくり、その「場」の持つ力を得て被相談者自らがエンパワメントしていくこともサポートする）
<ul style="list-style-type: none"> ①さまざまなプログラムを用意して、地域の人たちが何度でも繰り返して来れる居場所づくり。 ② 高齢者の自立と元気を応援（介護予防、早期発見、仲間づくり、生きがいづくり） ③地域住民の力で生活課題の解決や子育て支援を実施。達成度は7、利用者の大半が支援側に回ることに関心を示されないため。
<p>全国の外国人ユースのネットワークづくり</p>
<p>宝塚NPOが開催する交流会に参加</p>
<p>地域諸団体の一つであるとの自覚を持って、他の団体と共に地域課題に取り組む事を大切にしている。</p>
<p>介護職、介護の傾聴です。</p>
<p>関係諸団体や地域住民に、活動につき理解し協力していただくための説明と協力依頼。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・弱音が吐ける人間関係づくり、共感しあえる関係づくり 支援する側、される側もお互い様の人間関係づくり ・研修 カウンセリングマインド研修（「同感と共感」「聞く・訊く・聴く リスニング」研修など ・常に団体の強み、弱みを意識し、課題解決に向けて、役員からスタッフまで共通認識を持つ。 ・地域、時代、ニーズをつかむ。心寄り添う支援を意識する。
共通する活動内容の団体との情報交換や勉強会。
<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアをしたい学生とボランティアをしてほしい市民、団体をつなげること ・ボランティアをしたい学生、すでに取り組んでいる学生のサポート：相談、他機関の紹介等 ・ボランティアをしたい学生が実際にチャレンジできるための後押し：イベントの実施等
シニア・子どもを含めた消費者への継続的な啓発活動。
消費生活を取り巻く社会情勢の変化により、トラブルの内容も年々変化している。環境問題、農業・食料問題を含め安全安心な生活を送れるように必要な知識や情報を提供するための講座を開催。
私たちの団体では定期的にサロンを開催して、地域の皆さんに参加していただき居場所づくりをやっています。
アンケートなどを通して、市民ニーズを把握し、講座開設のための人材発掘に努めている。
ささやかな楽しみを感じる機会を増やしたいと思って、イベントや行事をしています。それもなるべく質素に。
社会教育の推進を図る活動、人権の擁護または平和の推進を図る活動、男女共同参画社会の形成の推進を図る活動、子どもの健全育成を図る活動
現場を担う若い世代のワークライフバランスの確立
会計事務力の支援を要する団体への相談・アドバイスを通じて、社会的信用・信頼を高めることにより、個々の団体の地域での活動、社会貢献力を増す。
地域と外部人材をつなぐという意味では、篠山イノベーターズスクール事業の質の向上
介護事業をひとつの軸とした地域での居場所づくり、コミュニティワーク
参画と協働の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスを行う上で、利用者の社会との様々なつながり作りへの努力をしています。 ・利用者への支援のために団体としても他団体とのつながりを増やす、連携強化を図るなどの努力をしています。
当団体のミッションである「市民自律社会を支えるアクティブ・シティズンシップの形成」「NPO・企業・行政のパートナーシップの確立」とともに取り組む市町などの行政、市区町社協、県内の中間支援NPO等との協働事業の実施。この2つのミッション実現のための課題の共有。NPO団体等への活動資金の助成、「県民ボランティア活動助成」「地域づくり活動助成」を具体的に2つのミッションにつながるように丁寧に実施する。
障害者の就労支援・生活支援・居場所を今日まで心掛けてきましたが、外部との「つながりあう社会」にやや苦手な当事者が比較的多く、つながりについては主に家庭内の諸問題に傾注して来たように思う。この経験は千差万別のケースがあり、設立者や指導員はその場面で、自己犠牲も含めて努力を自負するも、客観的な評価は困難である。
①利用者の課題認識 ②トラブル時の記録・対策 ③商品開発 ④品質管理 ⑤その他
自治会及び関係機関との連絡調整。地域観光資源の有効活用。地域づくり活動施設の有効活用。など
<ul style="list-style-type: none"> ・体験古民家を活用した田舎暮らし体験活動。 ・地域住民が住んでいてよかったと思えるコミュニティづくり活動。
ボランティアドライバー、見守り（介助人）が真の意味のボランティア精神を抱き、家族の気持ちで患者さんに接して、安全安心に通院治療ができるように、身体的にも精神的にも支えとなるよう行動している。スタッフは自己犠牲ではなく自己の研鑽の場として、業務に取り組んでいる。
本会では、地域社会のつながりの希薄化の課題に対して、平成24年度から社会への警鐘を含めた「ストップ・ザ・無縁社会」全県キャンペーンを展開しています。「つながりあう社会」と同義の取組みと考えています。
制度やサービスの行き届かない生き辛さを抱える人々がつながる点を重視している。（例）薬物、自傷行為などの依存症者お手帳をとれない障がい者のつながり。
①食のセーフティネットのための仕組み作り
②要支援母子世帯への定期的食支援
③子ども食堂の普及と継続的運営が可能になるような環境整備
元々、耕作放棄地を活用して、野菜づくりを行うことを目的に始めましたが、地域等の要望もあり、地域での野菜づくり講座、親子、子供向け、また障がい者向け野菜づくり体験等の指導や猪名川町の各種祭りへの出店、学校給食、農家等婦人部の加工食品づくり、社協の独居老人向け弁当などへの食材提供、一部緑地の菜の花やヒマワリによる緑化など野菜づくりを活かした取り組みをいろいろな団体とつながり行っている。
<ul style="list-style-type: none"> ・会としては、メンバーの高齢化による活動の停滞で、特にNPO法人にしたメリットがあまり見えない活動を続けてきたため、今後の継続について悩んでいる。 ・活動内容的に対象年齢を広く目指してはいるが、現実としては自分たちのスタッフ層の拡充に目途が見えていない。 ・活動自体よりNPO法人格を持ち続けるための作業が複雑・困難で重荷となっている。NPO法人の合併・多世代確保等もつながりの検討に加えてほしい。
自団体のみでの単独で事業や調査を行わないこと。規模の大小はあるが、必ず他団体との協働により実施する。その際、当然ながら各団体の主体性に十分配慮する。社会の多様性に対応するため、自分たちが持つ仮説のみに頼らず、多様な団体や専門家から意見を伺いながら事業を進めていくようにしている。

Q3-1 貴団体の活動について

今、取り組んでいること
制度のはざまから漏れ落ちた人に一人でも多く、社会資源をつなげること
高齢者・障がい者等、社会的弱者に対する支援を継続している。介護保険や障がい者サービスと合わせて使えるため、自立生活の向上につながっている。
高齢者が多く住む地域で子育て世代が来てくれるように運営を頑張っている。
・「近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度」（市民活動の活動促進） ・「エイブル・アート近畿 ひと・アート・まち」（まちなかで繰り広げる障がい者アート展示、他） ・「社会貢献プロジェクト・笑顔プラス」（寄付先団体との連携、活動参加など） ・「協同シンポジウム」（生協とろうきんの共催事業、連携・協同を探る）
・ニーズに応じた介助犬を育成すること ・介助犬に対する理解を普及させること ・社会環境の充実を訴えること ・犬文化が向上するよう働きかけること
ネバールの風土病、ヨード欠乏症（甲状腺障害）の根絶のため、妊婦へのヨード補給プロジェクトを推進中。
音楽（演奏）活動をボランティアとして生かす活動。施設訪問。地域行事参加。チャリティ的コンサート活動。子どもの音楽活動指導。高齢者の音楽活動助成等
・市からの委託事業（支援センター事業・預かり保育事業・託児事業） ・子育て環境に置いて、公共に向け協働型の提案事業・潜在保育士の社会復帰支援事業（チームジョブ）・地域ニーズに応じた支援事業（支援が必要な子どもの学習支援及びその親の相談事業）
共助社会実現に向けて、多くの市民がその活動に参加できる環境づくりとして
①地域活動講座等での人材育成 ②多世代・多機能型の居場所の創出と運営支援 ③時代が要求する生活サービスの創出 ④同様の目的を持つ団体との連携⑤企業との価値創造
障がい者が有っても働くことを通じて認められ、安心して暮らせる社会の仕組みを構築すること。
（宝塚市よりの指定管理） 1 宝塚市立地域利用施設西谷会館 2 宝塚市立西谷児童館 （兵庫県よりの指定管理） 1 兵庫県立宝塚西谷の森公園
・ソーシャルファームとして障害者をはじめひきこもりであった人々など多様な困難を抱えている人たちの就労の場を創り出している。 ・市民からの寄附財源で3戸の住居を、地域自立生活の訓練家庭内暴力等からのシェルターとして無償（光熱費等要）で最長6月利用に供している。
・介護保険サービス、障害福祉サービスなどの公的サービスと制度以外のサービスを組み合わせて、人々の暮らしのサポートを行っている。 ・地域ケア会議を通じて、地域の課題を抽出し、解決に向けて多くの人々と一緒に取り組んでいる。（閉じこもり予防、認知症の人のサポート、生活支援など） ・放課後等デイサービス、生活介護など障害児、者の通所介護。
中間支援・学生支援・就労支援
上述しましたが、現在は、大学の強みを活かして、CS神戸やウィメンズネットなどのNPO法人との共同研究などに、力を入れています。
・障害福祉サービスに基づく居宅介護・重度訪問介護と移動支援。 ・地域活動支援センター事業 ・機関誌の発行やホームページによる広報活動 ・ライブやキャンプ、講演会、上映会、イベント参加を通じて社会との交流促進
多世代が交流できる場の提供として毎月1回のカフェの提供（自治会、NPO団体、） 小学生子どもボランティアグループの立ち上げや、高校生、大学生主体の清掃等ボランティア実行委員会の立ち上げ、高齢者大学と施設を結んでのボランティア活動場所の提供
まちづくりの一端を担うべき人材育成による若い世代の交流 自分事として取り組む災害支援事業 等 様々な多世代の活動の場の提供
非営利セクターとして一般社団法人を選択し、市民の公益活動を重視している。とりわけ住民士業人は、地域社会に貢献すべき使命と責任（社会的役割）を担っているため、可能な範囲における専門家の地域プロボノ活動（無償公益ボランティアの地域社会貢献）を推奨している。
オーティズム（自閉症）の社会の理解促進のため啓発活動として、ライト・イット・アップ・ブルーのキャンペーンや、専門の先生による相談事業を行っている。
介護保険法に基づく地域密着型通所介護
途上国では、女性と若者・子どもが社会的な弱者として放置されている現場がここかしこにあります。こうした人々の能力強化に特に力を入れています。
①姉妹都市交流事業 ・芦屋市と米国モンテベロ市の姉妹都市提携による学生親善使節交換 ②市内在住外国人への支援事業 ・日本語教室の実施とその指導者養成 ・茶道・書道・華道及びイベント等での日本文化の紹介 ③多文化共生推進事業 ・語学教室の実施（その指導者の確保） ・外国事情セミナー・外国料理教室等の外国文化紹介 ・コンサート等での交流の場の設定
特別支援児童と学生たちとの交流。異文化交流。高齢者の活躍支援。
地域での国際理解や国際交流、外国人住民の生活支援の活動をしている。活動を通じて、外国人を含めた地域住民の相互理解の推進には大きく寄与していると自負している。NPOであることで、特に外国人住民生活支援の分野において各種の制度を市からの委託という形で実施できている。
・地縁団体支援 ・市民活動団体支援（NPO法人設立含） ・就労困難者のための就労支援 ・参加の場作り ・地域住民同士の生活援助活動 ・地域の中の居場所づくり
佐賀県から誘致され、佐賀県支部を設置した。5年を目途に本部の50%程度の機能を持たせる。
・管理している公共施設には多様な方が利用される。どんな方にも対応できるように努めている。 ・市民活動支援や定住移住促進事業などで、地域課題の解決に取り組んでいる。 ・団体と地縁が繋がるよう働きかけている。

<p>現在と取り組んでいることは、次世代のNPO活動を担う若手のプロの講師を育てること。また団体の活動を担っていくための管理業務を行う人材を確保すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアを募集するときには、多様性を最も大切にしている。 ・常に社会的弱者の代弁をしている。 ・災害ボランティアの実践は、いかに公共の領域を拡大させるのかにつながる。
<p>高齢者向け講座・・自らの健康を維持しながら社会参加できるヒントも学べる講座をちりばめている。 地域でユース講座「づか塾」は年々変動する対象年齢の意識調査や分析をして毎年の講座編成を行っている。 会員による地域ボランティアの推進</p>
<p>認知症に特化した施設として、地域に根ざした活動を主としています。民家を使い、利用者や家族が安らげる空間を目指しています。地域のボランティアさんにも協力してもらい、温かいお食事や、素敵な音楽を提供しています。訪問事業も、身体介護や生活援助をお手伝いすることで、介護者の負担軽減に寄与しています。</p>
<p>「障がいのある方と共に歩む」という理念に基づき、小規模作業所、地域活動支援センター、グループホームの3事業を行っています。事業所の利用者に限らず地域の様々な方たち、特に高齢者や障がい児を持ったお母さんなどが気軽に立ち寄っておしゃべりができる場を提供しています。</p>
<p>文化芸術活動という機会（場）を通じて、文化芸術とは直接関係ない活動や人との関わる機会を増やす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H16,7年頃から市運営の地域児童育成会に入所出来ない特機児童が増加し、まちづくり協議会の福祉部会が中核となり（特）長尾すぎの子クラブを立ち上げ保護者から喜ばれている ・ボランティア精神で取り掛かったのが全スタッフが児童を守るという責任感で自律、自立しCBビジネスにつながってきた ・NPO法人格を取得することで外部及び保護者からも信用を得ている
<ul style="list-style-type: none"> ・残念ながら、現在の活動は小休止状態。・・・でも ・一定の成果は出てきたと思うが、無理せず、誰かが手を上げれば、声を出せば、いつでも寄り添います。 ・年齢、性別、職業、地域、国籍もなんにも関係なし。その時、その都度思いが同じなら、その一点でつながり、実現に取り組みます。 ・（高齢者対策）生きがい型デイサービス ・健康カフェと認知症防止対策
<p>「つながりあう社会」を実現するためには、「寄付」や「ボランティア」等で社会へ「参加のチカラ」を促す基盤づくりが大切で、しみん基金・KOBÉとしては、寄付文化の醸成を目指して「市民ファンド」という試みを行ってきました。残念ながら、日本社会における寄附文化の醸成という意味では、まだまだというのが現状だという認識です。</p>
<p>地元まちづくり協議会との交流や情報提供。 経済的な状況に関わらずすべての子どもたちに対してサービスを提供すること</p>
<p>子どもたちが自己選択ができる場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生を対象とした野外活動 ・中高生を対象とした野外活動、海外でのワークキャンプ ・不登校の児童を対象とした支援活動 ・子ども食堂 ・生活困窮者自立支援法を活用した学習支援事業 ・学校外教育パウチャー事業 ・大学生を主体とした組織運営
<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりの子どもを持つ親の会活動 ・ひきこもり経験者が日中過ごすことができる居場所活動 ・ひきこもりに関する相談援助活動
<ul style="list-style-type: none"> ・障がいのある人が、ごく当たり前に自分の暮らしたい地域で生きることを支援 ・「共に生きる」を大切に活動 ・障がいのある人の就労の場を作る。その一環として、ユニバーサルツーリズム事業にも取り組む。
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の作業所でバザー販売、福祉教育（啓発活動）、障害者の自立生活への支援等を行っている。また、工賃を少しでも上げる努力をしている ・福祉教育では、実際の障害当事者の生活を本人に語ってもらうことでより、障害者を身近に感じてもらえるように行っている。 ・介護派遣部門では、障害当事者の生活を守る役割を行っている。 ・尼崎市介護予防事業いきいき100才体操サークルとして、サロンを開設し、一般市民に参加の機会と場を提供している。 ・阪神医療生協・NPO愛逢・地域社協等と連携し、助け合いの会「やまびこ」を支援し、担い手の勉強会等を実施している。
<ul style="list-style-type: none"> ・つながりプロジェクト（授業） ・大学の社会貢献（授業） ・生涯学習 公開講座 ・まちの相談室
<p>外国人の子どもと大人への日本語と学習支援を行っている。また、親睦を深めるためのパーティ、文化の相互理解のための講座など。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等を通じて、事業継続や経営課題解決のヒントとなる情報の提供 ・事業者間のマッチングや人脈拡大につながる交流会の開催
<p>目に見える生産性だけで評価される現代社会で、目に見えないものの中に大切なことが隠れていることを、まずは自分達が信じ、取り上げ、外部に発信していきたい。</p>
<p>地域福祉事業の推進として地区福祉委員会活動支援や総合相談・援助事業、ボランティア活動推進、福祉学習支援、子育て支援のファミリーサポートセンター事業、在宅福祉サービスとして車イス貸し出し、権利擁護の取組みとして日常生活自立支援事業や成年後見支援センター事業、低所得者支援として生活福祉資金貸付、高齢者や障がい者へのホームヘルプサービス、高齢者や障がい児者、児童の福祉施設の運営等</p>
<p>社会的弱者・知的障害者の声を自治体にあげる事。 行政、社協、地域諸団体等との連携による「買いもの支援」「食品ロス削減」「居場所づくり」「防災啓発」「高齢者等の見守り」の取り組みなど</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者住宅と居場所作り ・生活支援・ゴミ出しサポート ・くらしの相談・年金相談
<p>「歳をとっても安心して住み続けられる地域づくり」に貢献できるような地域ニーズに根ざした各種活動や事業。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・買い物難民にならないために地域の近隣センターを守り発展させること。 ・日々の生活上のお困りごと（老いも若きも）をサポートすること。 ・地域住民がつながる場、交流の場、みんなで楽しめる場（地域の季節イベントなど）を提供すること。 ・健康や美容、介護予防、フレイル対策などに役立つ場を提供すること。
<p>ケア付き子ども食堂、ダウン症の親子サークル支援など、一般支援だけでなく特別な支援にも取り組むことが出来た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神戸ソーシャルキャンパス：学生とNPOのマッチングや、学生が神戸で活動するためのプロジェクトを組成する。 ・神戸ソーシャルブリッジ：社会人とNPOのマッチング。社会人が神戸のNPOで活動するためのきっかけと仕組みを提供している。 ・その他中間支援業務（生きがいしごとサポートセンター神戸西、NPO法人相談窓口、協働コーディネーター業務、生涯いきいき情報センター、協働と参画のプラットフォームなど）
<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援…はたらくママの子育て支援及び子どものみらいを支援する学習塾付き児童ホーム「アルキメデス」の開設。 ・中間支援…地域のNPO法人設立及び運営支援。 ・子どものみらいを見据えた学習支援…地域の子どものみらいを将来への自信と希望を育むため、公的施設を活用しての学費を抑えた学習教室の実施。
<p>障害を持つ方々の地域での生活には、人が人として出会うことが一番であると考え、街に積極的に出て、少なくとも消費者といった顔を作っていければと考えている。</p>

<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティー組織との連携。 ・関連団体等の連携。 <p>精神障がいへの正しい認識と理解を深めてもらうために、啓発活動の一環として地域に向け落語会を開催。また障害者の作った自主製産を企業販売したり、ギャラリーをお借りし創作展を年に一度行うなど工賃アップも兼ねた活動を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中間支援NPOとして、市民活動やNPO活動のサポートをしている。 ・もっとも大事にしている事業は「相談」で、NPO法人やコミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの立上げ支援のほか、活動上の様々な「お困りごと」「お悩み」の相談対応をしている。 ・そのほか、有用な情報の収集・提供、市民・NPO・行政・企業・研究機関などとのコーディネートやネットワークづくりのお手伝いもしている。
<p>①少子高齢化に伴う地域の課題解決のために、住民の助け合いで、できることに取り組んでいる。(生活支援・居場所・昼食会・子育て支援、親子のふれあい)</p> <p>②安心安全なまちづくりのために指定管理、不法駐輪指導業務を受託</p> <p>③経営の安定を図るために児童福祉法による障害児支援を行い、法人のミッションを達成させながら、本来業務である助け合い活動を支えている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・100名/年を超える、中学生～シニア層までの支援者に活動してもらっている。 ・社会的弱者の代弁という形ではなく、当事者が社会に参加し、意見を言えるような仕組みづくりや育成に力を入れている。 ・民間の奨学金の国籍要件について、要望書を提出し、要件を撤廃させたり、行政の間違った指導などに意見を述べて撤回させるなどの取り組みを行っている。 <p>3年前のネパール地震で、それまで建設してきた学校20校のうち半数が倒壊した。そのため、兵庫県教育関係者、登山愛好家などに呼び掛け、再建基金の募金を実施している。</p> <p>NPOも地域団体のひとつとして認めて頂いていると感じる機会が増えてきている。</p> <p>介護者、介護職の感情の吐露ができる場、介護のスキルアップ(今の情報、口座、出掛けること)</p> <p>市や県から支援を受けながら、地域のPTAや地域団体、住民を巻き込み、地域の小学校において放課後の遊び場を作っている。</p> <p>活動はじめて27年。地域、時代、ニーズなどにより多岐に渡る子育て支援事業となる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育事業(認可、認可外、学童保育、出張保育など) ・親子の居場所づくり ひろば事業 ・スタッフ研修 保育、子育て支援者などスキルアップ カウンセリングマインド研修 ・お母さんたちの離陸応援事業 子育て中だからそこそこの参加者と共に模索しながら活動する。 <p>終活についての勉強 元氣な間に準備する。さてどのような準備が必要か。パソコンや携帯電話のパスワード整理。遺言書作成。認知症になったら後見人の手続きが必要。死後事務まで考えておく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動の紹介 <p>地域から届くボランティア情報を15分野にわけて紹介。常に200近くの情報をストックしている。また、ipadを利用して紹介をスムーズに行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア関連イベントの企画、実施 <p>主な対象は、ボランティアに関心はあるが、やったことのない学生。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生スタッフの育成 <p>現在70名近くが所属。研修を通してボランティアをより深く理解することを目指している。</p> <p>現状の活動を継続することが重要と考えている。→社会情勢(消費者問題)の変化に対応できる自立した市民の増加を目指す。</p> <p>よりよく生きること(well-being)を理念として、メンバーの専門分野(津軽三味線・朗読・ネオアート・音楽療法・健康体操・口腔ケア・介護・福祉)と創作劇の上演、居場所づくり等に取り組んでいる。</p> <p>管理施設利用者による実行員会により、夏まつり、フェスティバルを開催し、交流に努めている。</p> <p>子どもたちが健康で幸せであるようにと子育て世代の支援に取り組んでいる。</p> <p>子どもを暴力の被害者にも加害者にもしないことを目的に、子どもへの暴力防止プログラム、いじめ防止プログラムを学校にて実施している。また、親教育プログラム、女性と子どもの人権に関する講演会等も提供している。2007年からは宝塚市立男女共同参画センターの指定管理を行い、男女共同参画社会の推進に努めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校外で学び育つ子ども(不登校などの児童・生徒)に対する学習権の保障 ・上記子どもの保護者および支援者のサポート ・学校外で学び育つ子どものための学び場と居場所「フリースクール」の運営 ・フリースクールに限らない、多様主体との協働・連携・交流の模索 ・発達障害の子どもの学習支援 <p>個々の団体の会計実務力を高めること。その前提として、会計担当者個人の力量アップのためにNPO法人会計検定をスタートさせたこと。(2年目)(特別の人ではなく、誰もが会計をふだん使っていて関われる時代への挑戦)</p> <p>また、NPO専用の会計ソフトの普及により、苦勞せずにNPO会計に携われるようにすること。</p> <p>篠山イノベーターズスクール事業</p> <p>設立16年目となり、今年度は施設長を交代し、今までの事業を継続的に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参画と協働の推進 ・生涯学習の推進 ・県民運動の推進 ・NPO法の施行等 <p>精神障害に特化した通所施設、入所施設の運営をしています。日々様々なプログラム活動や個別の対応するなどして、利用者支援を行っています。また、行政や他機関との連携の中で、支援の方法を検討したり、制度の在り方を議論する場なども持つようになっています。</p> <p>ボランティアセクターのポータルサイト「コラボネット」を運営し、担い手や活動資金の確保、情報発信を支援する。ボランティア基金を活用し地域福祉の充実や地域再生を図る先駆的活動や草の根の活動を支援する。NPO、企業、市町社協、市町など様々な主体が地域の課題解決を考え協働する場をつくる。大規模災害に備え、県、市町、社協、県内外のNPO等関係機関が連携した平時からの災害ボランティア支援体制の充実を進める。</p> <p>地域の福祉関係者が集まり「地区福祉会議」を開催しており、地域や個人が抱える課題の解決に向け取り組んでいる。また、サロン活動をはじめ、新たに、子ども食堂や引きこもり就労支援事業を立ち上げ支援を行っている。その際に、市民、ボランティア、学生などが参加し事業を支えており、今後も多くの支援者を養成し、事業の拡大を行っている。</p> <p>就労支援や生活支援・居場、に携わってきた職員は利用者との関係も(地域活動支援センター)までは目的をはたしてきたと思われるが、本年度より始めた「就労継続支援 B型」の活動についてまだ馴染めない、不勉強な部分を反省している。団体内活動として、利用者との係わり合いもあり、かなりの理解はできていると思いますが、NPO法人として、地域へのこのような団体内活動の理解や協力を望む姿勢も今後考えて行きたい。</p> <p>少子高齢化が進む中、誰もが参加しやすい地域づくり活動として、地域の方々が気楽に集える交流サロンの開設。独居老人や昼間独居となるお年寄りの食事会の開催。男性が自分で料理を行える様にするための料理教室の開催。長寿を目指すための百歳体操の開催。など田舎暮らし体験事業を通して都市部との交流人口の増加を図る(田舎体験古民家を活用したイベントの開催) 空き家情報窓口を開設し定住の促進を行う。地元住民が地域の良さを再確認し、誇れる地域と感じられるようなコミュニティ活動。</p> <p>阪神間5つの病院に通院する透析患者さんの通院送迎を行っている。高齢の透析患者や家族にとって、週3回の通院は経済的、精神的にも大きな負担となっている。その負担を少しでもやわらげ、安全安心に通院できるように週6日間、年間延べ約3万人を送迎している。病院入り口から病室までを介助するため、見守りと称する介助人を無償で配置している。</p> <p>各々の生き辛さを抱える人を自ら体験談の発表の場、交流の場を設けている。当事者自身が発表しているので代弁をしているわけではない。</p>

<p>①行政や社協との協働による、緊急支援を必要とする市民への食品提供</p> <p>②NPO との連携による、貧困母子世帯への宅配を利用した定期的食品支援</p> <p>③非営利福祉団体との連携による、余剰食品の活用</p> <p>④子ども食堂への食材支援とネットワークづくり</p> <p>⑤食品ロスを削減するための食品関連企業への余剰食品の提供依頼や、個人へのフードドライブへの参加を促す事など。</p> <p>元々、地域の耕作放棄地を活用して、地域の農地の保全と高齢者等の生きがいがづくり、健康保持を目的に活動を始めたが、会員の理解もあり、本会の活動を生かした様々な地域活動に協力している。会員は様々な職歴を有し、農機具（トラクター等）の修理、その他経理経験者による会計等処理、ホームページ作成、健康管理のできる医療関係者などほとんど活動に係る内容が自前でできている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町に住んでいる住民が、町のことを知ることで町への愛着を持ってもらう活動を実施してきた。 ・昔の遊びの伝達もその一つで、新年会として、町の郷土施設の静思館での、町民が企画作成した「いい いながわ町かるた」大会等を実施、今年度はそのかるたの複製版作成を行う。 ・キャンドルナイトでは夏至の日の直近にこだわった日程で間伐竹や地域の子も達が作るエコな行灯に灯火し、エコ楽器の発表会会場にも利用している。 <p>日々のNPO活動の中で必要とされる支援を着実に提供するとともに、社会の変化に応じて、これからのNPOセクターが求められる役割などについて時代を先取りして論じていくこと。また、休眠預金制度のような、セクター全体に大きな影響を及ぼす事柄については、積極的な情報収集に努め、それを地域に還元するとともに、政策論議も巻き起こしていく</p>
<p>今後、取り組みたいこと</p>
<p>上記の加速</p> <p>市が行っている老人大学に通っている、会社をリタイヤした人たちを巻き込んで、より中の広い活動にしていきたい。</p> <p>駅前に保育所を開き、保護者の送迎を楽にしてあげたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前項に掲げた各取組みの進化、発展 ・NPO等による政策提言につながる連携 <p>身体障害者補助犬の育成に関する行政の仕組みを改善する 全国での小規模分散型の介助犬育成事業を展開する組織作り 会員の増加</p> <p>当連盟と同様なNPOと共同でできるイベントに取り組みたい。他NPOのイベントに音楽で（助成）役に立ちたい。</p> <p>障がいがあり支援が必要な社会的弱者の就労支援環境の充実（将来的に事業として自立していける環境作り） 企業との価値創造において、具体的な協働事業モデルをたくさん創出したい。</p> <p>障がい者の親戚き後も安心して暮らせる生活環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・駐車場管理は、全面機械ではなく料金の収受など人が介在できる業務とし、そこには新たな人のつながりができていることから、公共施設の飲料自販機をワゴンサービスに代えていくことで、雇用と人のつながりの拡大ができると考えている。 ・太陽光発電を導入し、災害時の3次避難所として医療的介護機器の電源、水、生活熱源等の供給を計画している。 ・制度外のサービスをもっと充実させていきたい。 <p>住民自治組織の支援（自治体加入率低下、後継者不足、都市部の過疎化等） これも上述しましたが、地域のNPO法人やボランティア団体と一緒に調査・研究や学生を使った活動などに取り組み、つながりを強化していきたいと考えています。</p> <p>市民としての障害者の活動や、それを支援する事で、社会を変えていく。今行っている事業を遂行しつつ、地域への認知度、信頼度を上げていきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参画・参加の場の提供を広い世代にすること ・ITツール利用の強固な広報活動支援 ・災害時における支援だけでなく受援力をつけること <p>地域の住民性（共助による自治能力）を高めることが共生社会には不可欠と考えるので、地域の解決課題に対峙し、住民の日常生活と個別に向き合い、専門性を発揮できるプロジェクト・チームの編成で対応する公益活動を継続するため、地方自治体と協働して「地域モデル」（芦屋発）の実現を目標にする。</p> <p>自閉症の子どもが二次障がいを起こさないよう、また、学校の先生の人手不足を解消できるような仕組みの提供を、行政を通じて行う</p> <p>現事業の継続</p> <p>アジア、アフリカ、中東でのプロジェクトをもつばら行ってきました。今後は、中南米でのつながりができつつあり、来年あたりからブラジルで始めたいと考えています。</p> <p>①在在外国人に対する支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やさしい日本語による情報誌の発行 ・防災情報の提供 ・相談窓口の設置 （英語以外の韓国語、中国語、スペイン語等） <p>②国際交流団体との相互活動及びその支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・兵庫県国際交流協会・阪神間の大学との連携により、多文化共生推進のための活動の促進 <p>参加者を増やす。</p> <p>従来の活動をさらに推進していく。入国、在住する外国人は今後さらに増加し、国の制度の改変も進む事が予想される。随時NPOとして可能な活動をさぐり迅速に対応していきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の情報のプラットフォーム ・30代40代の地域活動参加の促進 <p>居場所を充実させて、高齢者の元気を促進し、介護保険への負担をへらすこと。新しい居場所づくりの支援</p> <p>23年間の活動実績があるという事は強みであり、それだけの要望が存在するという事。これまで培ってきた知識・技術を広く世の中に還元するために活動範囲を拡大する。その中で雇用を生みだしながら様々な課題を解決する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政の手の届かない、高齢者、社会的弱者、女性への支援に取り組んでいきたい。 ・市民活動でまちづくりに参画している経験者の声を行政に届けていきたい。 ・市民活動の存在をもっと地域に周知して地縁団体と繋げ、高齢化した地域の活動を担うように働きかけていきたい。 <p>ボランティアの会への積極的関わりを増やし、運営の中核をボランティアが担えるような組織にしていくこと</p> <p>公共領域移動白書を徹底して築くことに取り組みたい。</p> <p>様々な生涯現役人材の輩出とフォロー</p> <p>認知症カフェを月に1回開いているがなかなか当事者には届かないので、もっと宣伝をして介護者家族の拠り所になれるように努めていきたい。また、地域の認知症サポーターさん達と連携して、地域に根ざした活動を進めていきたい。</p> <p>事業規模の拡大より、内容の充実し重きを置いて、利用者それぞれの思いに寄り添える活動を展開したい。具体的な活動として、地域での催しやイベントに積極的に参加すること。活動を支えてくれるボランティアの獲得と育成。</p> <p>地域の公益財団法人であることの認知度アップ、寄附等の財源確保。</p> <p>スタッフ契約では資格は問わずスタートしたので現在5名が支援員資格を取得し今後も働いていきたい・様々な家庭環境で育っている児童の状況を把握して家庭支援に結びつく力をつけていきたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・構成メンバーが多様であるがゆえに、その活動の幅も広い。でも、みんなそれぞれ忙しいのが、田舎の現実。 ・無理なく、息切れせずに、細い糸一本だけ切ることなくに残っています。 ・誰かが一歩踏み出せば、いつでも動き出します。一本一本の糸をより合わせ、より太い糸に、そしてそれを紡いで大きな布に・・・。 ・何かのときに寄り添える場、つながることができる場でありたいと。 <p>生活支援活動とちょっとしたボランティア活動の充実、児童館の管理運営（指定管理）</p>

<p>これまで行ってきた助成プログラムを「おたがいさま基金」として、より多くの人に理解してもらうこと。これまで取り組んできた寄付つき商品をはじめ、より身近な形で寄付できる街として、「チャリティタウンKOBÉ」構想を打ち出していき、神戸の街がお互いが応援し合うような、未来社会へむけての都市モデルを創出していくこと。</p> <p>ライフプランの専門家、医療ソーシャルワーカー、心理カウンセラーなど多彩なメンバーが、それぞれ高齢化社会の問題点や課題を共有している。それら地域課題の解決のきっかけとなる事業展開を考えていきたい。</p> <p>経済的な状況以外にも当会のプログラムに対して現在参加できていない子どもたちを対象としたプログラムやサービスを提供</p> <p>現在、ひきこもり問題としては「8050問題」がクローズアップされています。これは、親が80代で本人が50代という状況を指します。生存レベルでの危機です。この問題について取り組んでいきたいと考えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の活動では取り組めていない児童分野への支援や、より広範囲の障がい者への支援。 ・ユニバーサルツーリズムの普及活動を行うことで、その必要性を全国へ広めていき、障がい者や高齢者がごく普通に旅を楽しめる社会を創出する。 <p>障害当事者がより自分らしく生活することを応援できる団体になりたい。（福祉制度外サービスも提供できるような）</p> <p>地域社協（町会）と連携を強化し、福祉系NPOとしてのノウハウを生かした、地域助け合い活動を広めていきたい。</p> <p>現状の内容充実</p> <p>団体内の人のみではなく、地域の人たちと外国人ファミリーを結び付けるためのイベント企画。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・左記の取組みを強化していく ・C B事業者を増加させる（開業者を増やす）ための啓発イベントの開催 <p>支援者を巻き込んで、もっと外部に発信していきたい。</p> <p>平成30年度から34年度までの5か年計画である第4次川西市社会福祉協議会地域福祉推進計画における重点活動項目</p> <p>①福祉デザインひろばづくりの推進</p> <p>②各活動における人材発掘と育成</p> <p>③社協らしい、地域福祉との協働による連携強化型相談窓口機能の整備</p> <p>社会的弱者（障害者）の雇用をすること。</p> <p>新たな連携先の開拓と多様な分野における連携</p> <p>地域（あんすこ・商店街・自治会等）との連携を強めたい</p> <p>・今は集会所(会館)の経営の一部(申込み受けなど)の受託だけであるが、今後は運営や管理ができる主体として地域ニーズに沿った運営をしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家が増えることにより、住人が減少するとともに庭の草木が生え放題になるなど、環境や治安など地域に悪影響が出てくる。「お困りごとサポート」で空き家の管理を受けたり、空き家に新たな入居が進むような手助け。 <p>引き続き、男女共同参画による支えあいのまちづくりに取り組む。</p> <p>社会の変化、ニーズの多様化を捉えて、活動のブラッシュアップを図る。</p> <p>NPOの調査研究や政策提言機能を強化する。</p> <p>障害者、高齢者支援…支援するための現場における慢性的な人材不足の解消を目指した人材育成事業。</p> <p>今までは学生を中心とした人が多くかかわって来ていましたが、セカンドキャリアとしての福祉、サブジョブとしての福祉が広がれば良いのですが。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理事業で携わって9年目の「川西市市民活動センター・男女共同参画センター」において、現在も「利用者自治」として、センターの使い方など利用者自らが「自治」していく仕組みを作り運営しているが、それをさらに進め、地域活動にも応用していきたい。 ・NPOで働くスタッフのために、安価な掛金で充実した保障のある「NPO共済制度」を創設し実用化を進めたい。（今年度「ひょうごV.P.：中間支援活動助成」事業） <p>①誰もが自分らしく生き、自分らしい最期を迎える為の準備として「終活」に力を入れたい。（エンディングノート、持ち物の整理、終の棲家、看取り、お金の計画、遺言書関係、葬儀関係など）専門家や企業と連携して、市民レベルで支援できる範囲を拡大したい。</p> <p>②子どもの居場所とこども食堂の充実</p> <p>外国ルーツの若者人材を育成、またネットワーク化を図り、当事者が発信する機会を増やし、社会に参画できるようにすること。</p> <p>現地の技術力、技術者の不足など、復興は遅々としている。まずは現状認識が重要と考え、現地視察機会を増やしていきたい。</p> <p>今後も、継続した関係を結んでいく</p> <p>今の活動を何とか継続させていくための手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・より多くの保護者や地域住民に参加していただけるよう働きかけたい。 ・より多くの寄付が集まるよう働きかけたい。 <ul style="list-style-type: none"> ・保育事業では、直接企業のニーズにあわせた保育施設を展開する。（企業主導型保育） ・未来につながる子育てを、地域も温かくみまわれるよう、いろんな角度から発信していきたい。 ・親子へのまなざし、子育てを応援できる地域づくりから、イベント、支援者養成講座など関わりづくりのきっかけとなるような活動。 ・活動の工夫とアイデアを文書にし、親子への愛情が感じられる書籍づくり。 <p>終活セミナーを広く行いたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域団体とのつながりを深め、地域により根ざした活動をしていくこと。そのために、ボランティアセンターの存在を地域団体に知ってもらい、お互いを高めあう関係づくりをする。 ・社協や中間支援NPOと連携し（横のつながりをつくり）、ボランティア団体や、ボランティアをしたい市民、学生のサポートをする。 <p>現状の活動を継続することが重要と考えている。→社会情勢（消費者問題）の変化に対応できる自立した市民の増加を目指す。</p> <p>他団体との協働</p> <p>地域の歴史遺産を活用した事業を企画立案し、地域再生に取り組みたい。</p> <p>自分の幸せだけでなく、他の人の幸せを祈り、手を出せる大人が増えるような何か。</p> <p>女性や子どもなど社会的弱者の人権が尊重される社会の実現を目指し、課題解決に必要なプログラムを提供していく。また、指定管理においては、市民としての視点をもって、男女共同参画センターを運営していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フリースクールを中心とした、自団体の蓄積を言語化し、書籍や電子媒体等で次世代および他団体へ提供し、広く社会に役立てる活動 ・発達障害の子どもの学び支援 ・地域で貧困等、困難を抱える子どもおよび家庭に対する支援 ・自団体を含むNPO業界において、若者の就職、自立できる経営体制の確立 <p>この検定及び会計ソフトの普及により、NPOが強くなり、社会的信頼度が高まること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・篠山イノベーターズスクール事業の向上 ・人が地域で生活し続けることを可能にするための新しい取り組み <p>社会福祉研究所、政策提案</p> <p>参画と協働のさらなる展開方向の具体化</p> <p>人生100年時代に対応した生涯学習の推進</p> <p>これだけしていれば大丈夫というものではなく、今後も利用者のつながり作り、団体としてのつながり作り共に努力し続けていこうと考えております。</p> <p>中間支援団体ネットワークでの課題検討と具体的な協働事業。一般社団など非営利セクターの新しい活動主体との連携。地域での福祉の取組における地域団体とNPO等の連携。大災害に備える県災害救援ボランティアセンター機能の充実、支援団体連絡会議の実践的訓練の実施、災害に関する市町社協・市町・NPO等とのネットワークの構築支援、若者をはじめとした災害ボランティアが活動しやすい環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域を支える担い手の育成 ・制度の狭間に対応したサービスの開発やそれを支える担い手の育成。 <p>NPO法人の職員・社員として、公共性や公益性についての意識を強くもち、障害者が地域で貢献できる、活動内容について深めて行きたい。</p> <p>地域情報などをタイムリーに載せるホームページの有り方、障害者の出来る能力を理解していただき、簡単なパソコンサポート（周辺機器含む）をもっと、人との繋がりの中で非利益活動として、親しみを持って携帯電話の困った事などを相談して頂ける気楽な開かれた団体を目指したい。</p>
--

今の事業を継続して続けるので特にない
地域の自慢である自然・水・人の好きなどを活かした都市部の方との交流事業（田舎暮らし体験古民家を活用） 農泊・民泊活動など 3年前には、ひまわり介護サービスを設立して介護事業をスタートさせた。透析患者さんは今後ますます高齢化が進み、介護度も悪化する るので、通院送迎だけでなく、患者の介護も必要になってくる。ひまわりでは通院と介護を組み合わせた通院等乗降介助を10名実施している が、今後増加していくのは必至であり、その為のボランティアドライバーの増員は必要不可欠である。また透析患者さんの介護にも取 り組んでいきたい。
県社協は、全県的な地域福祉を推進するため、県内市町社協を中心に社会福祉法人、福祉関係団体と協働し取組みをすすめる。 国は「地域共生社会」を政策目標とし、支援が必要な人だけでなく、誰もが共に生きる地域づくりに向けた施策・事業がすすめる。 今後の地域福祉は、県の「参画と協働」をより推進することが重要であり、地縁団体やNPOが地域をベースに協働し、協働しやすいイ ンフラを自治体が構築する必要がある。
当センターが把握している団体同士が繋がり合う機会をさらに多く設けたい。
①現在取り組んでいる各事業の拡大と充実
②子どもシェルターを出た10代の若者達への食支援 やや活動内容が広がりすぎており、点検・整理が必要ではと考えている。
郷土愛を深めるための活動としての「かるた」の普及
左記を一層強化していく。特に情報発信力の強化。自団体の発信とともに、地域の地道な諸活動の価値や社会的意義を、団体の皆さんと ともに発信することをサポートしていく。また、日頃収集している情報の整理とアーカイブ化に努める。
障壁になっていること
公的機関との連携・情報共有
配偶者控除の103万円と130万円の壁があるため、働き方改革を手始めに、改善を求めたい。
補助金が出ない。
・実施予算の確保
・政策提言まで至らない議論、取組み
・育成事業者間の連携が取れないこと
・資金がないつまり人材が足りないこと
・他の育成事業者との力関係の中で当会が力不足であること
病気に対する一般の方の理解がうすいこと
理事等、役員が定着しない。いつも新理事探しに追われる。事務処理（定款変更等）が苦手で苦勞している。
協働する事業者との連携
同様の思いを持つ企業経営者との出会いの場がない
財政面及び人材不足
・多くの人は非現実的と考えているが、非現実的なことからしか変革ははじまらない。
・非現実的なことも語り合える、時には手を携えあえるプラットフォームが必要に思える。
・担い手不足・・・ヘルパーも、ボランティアも、中心となる人は60代になり、自身の体力的な課題などもあり、担い手が不足してい る。
・制度外サービスは行政の補助金もないので利用料金に交通費などが必要になり公的サービスと比較して高くなる。
・これまでは介護保険等の事業収入で制度外サービスの事業費を補ってしてきたが、介護保険の事業費も減少する中で事業運営が厳し い。
住民自治組織の資金的脆弱さ、将来像を見定められずパフォーマンスに徹する政治等
①大学の一組織ですので、大学のルール内（活動内容、予算等）で活動していく点。良い面も悪い面もあります。
②わずか2名の教授で活動していること
日々の事業運営における人材不足により余力がない。
・人材（職員）不足
・行政との協働
士業人は、専門性のある役務（専門家サービス）の提供によって、対価（報酬）を得ることにより生計を維持しているので、無償ボラン ティアに対する抵抗感が強く、プロボノ活動に対する理解を得ることが難しい。先駆者である弁護士団体の動向に注視したい。
・団体のミッションが伝えきれていない。
・行政との協働ができていない。
経営の悪化、介護要員の不足
国によっては、国際NGOとしてその国に登録することを義務付けているにもかかわらず、政府の機能不全や政治的理由で、長く待たされたり 、全く受け付けないといったことがあり、場合によっては、日本のNGOの名前ではなく、現地提携団体の名前でも動かざるを得ない、銀行 通帳も自団体名で作成できない等の不都合があります。
市内の外国人数は約1500人と判明はしているが、個人情報上の壁があり、協会側で捕捉できる外国人の間と乖離がかなりある。実数把握 の精度をあげるため、市に対して流入する外国人の住民登録時に、協会との情報共有カード（アミティーカード）の提出を任意ではな く、半ば強制にしてほしいと要請している。
人的資源。
・今、労働力の受入等、外国人の在住に関する国の施策が非常に流動的である。数年来懸案となっている医療通訳、また外国人の日本語 習得の支援等外国人の受入れ対応はNPOだけでは請負きれない。
・都市部と違い、公共交通機関が十分ではなく、移動手段がボランティア活動の障害となることがある。
公共の領域を拡大できていない。寄付者や会員の獲得は優秀といえるが不確定要素も多く、安定した財源による活動とは言えない部分 がある。
人材不足
若手の講師やボランティアは仕事をしていたり、家庭がまだ忙しいため、NPO活動への参加の余力がない場合が多い。、プロとボラン ティアが協働して行うプロジェクトでは、財政面での問題がある。
・ほとんどの自治体の災害・防災担当者が、過去の災害からの学びがないこと。
・改正災害対策基本法（2013）のボランティアとの連携項目を理解していない関係者が多いこと。
・NPOの20の活動分野に対して関係省庁の理解が足りないこと。
講座等の実施にあたり、講師日程と会場のマッチングが難しい事が時々あり。
介護保険の先行きが不透明なこと。
社会福祉法人の参入で、地域の催しに参加できなくなったこと。活動はボランティアの方に支えてもらっているが、若い世代のボラン ティア希望者が少ないこと。
マンパワー、行政における自治体文化財団の位置づけ
当法人がスタートして12年が経過して当初から支えていた役員も高齢化となり今後の継続運営が困難になってきた・法人の賛助会費の 収入源は主に市幹部が占めているが充足当初からの理解者も減ってきて集金がしにくくなってきた。
・無理しないことが、この団体。特に障壁、支障というようなものはないけど、とにかくみんなが忙しい。
・この団体特有の問題課題ではないけど、田舎で市民活動すると、忙しすぎるのが一番の問題かな（昔から指摘され続けているけど）。
・あとは、やっぱり地域、地縁団体との関係や構成員の高齢化かな。・・・でも、これは障壁ではなく、乗り越えなければならない ちょっとした土手のようなもの。
人材、財政、専門職の人材確保、経理事務、地域住民の理解
これからの社会に必要になってくる「参加のチカラ」を促し、受け止められるだけのNPO側の信用（マネジメント力、情報発信力）をつけて いく必要がある。
・ニーズの洗い出し
・着手にあたる原資の確保

<p>支援者側の力不足です。ひきこもり本人やそのご家族を支えていく力です。この問題が世に問われて20年ほどになりますが、まだまだ支援のノウハウの蓄積は少なく、共有もなされていません。そして、市民の力を結集させていくノウハウも不足していると感じます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各事業を担っていく人材の不足。 ・行政との連携や、各地域の温度差。
<p>障害当事者のニーズがあるに比べられるだけの人が足りていない。資金的な問題で福祉制度外サービスに対して対応しきれない。</p> <p>地域社協（町会）ごとに見守り活動など取り組みに温度差があり、具体的な勉強会等への次のステップが踏み出せない</p> <p>大学の学年歴と社会のスケジュールが合わない。</p> <p>予算・ボランティアの不足。</p> <p>会場の確保、行政との協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取組への認知不足 ・採算性に対する意識の低さ （採算性を意識した事業となっていない）
<p>目に見えないことに対して、社会が鈍感な為、発信するにあたり複雑な説明があること。端的に伝えるににくい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉活動の担い手の高齢化や人材不足 ・人材確保に向けて、重点的に取り組んでいくための仕組み ・多様化、複雑化する地域課題への対応 ・地域における生活課題の予防、発見、対応する機能の整備 ・専門職の確保と資質の向上
<p>障害者差別解消法等ができて、一般に広く認知されていないので、平然と差別を受ける環境がある。又は差別している側が気づいていない。</p> <p>コーディネーター人材の育成</p> <p>担い手不足</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係者の理解や協力の取り付けが難しい。 ・行政との連携が難しい。（行政目的としてやらなければならないのに・・・）
<p>指定管理制度が換骨奪胎されつつある社会情勢。</p> <p>リソースが不足している（特に、ヒト、カネ。それに付随して時間）。</p> <p>担い手不足。とくに講師を担当する人材が不足している。</p> <p>障害をお持ちの方々の生活支援を行っているが、制度が出来ることによって、障害者の理解、地域生活とは、というよりも金銭的な収入、仕事という方が多くなってきている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティー組織or行政等の理解度不足。 ・地域コミュニティー組織の世話役の高齢化による組織力の弱体化？
<ul style="list-style-type: none"> ・人員不足 ・時間不足 ・資金不足 <p>※いずれも「ゆとり」がない</p> <p>①放課後デイサービスが競争市場となっており、利用者が減少。もうひとつの収益の柱が必要</p> <p>②次世代の人材の育成</p>
<p>NPO部門の活動資金が十分ではなく、なかなか若い人材を育てる余裕がない。また支援対象が遠方にいるため、細かく支援できない。</p> <p>現地の各種制度は日本と異なり、直接的に現地教育委員会や施工業者と交渉できないので、現地NGOと連携して実施している。文化、言語などの克服と合わせて大きな課題である。</p> <p>運営資金の不足</p> <p>ボランティア参加できる保護者が減ってきている。PTAが仕事を縮小する傾向にある。PTAが地域団体とつながりにくくなっている。</p> <p>記載なし</p>
<p>1. セミナー開催の参加者への呼びかけ</p> <p>2. 相続予定人の確認作業が大変</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知度 <p>前身体は阪神・淡路大震災直後から20年以上にわたり活動していたが、2016年に組織編制された。正式に大学の組織になったが、まだその存在については学生にも地域にもあまり知られていないのが現状。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日頃からのやりとり <p>現時点であまり日頃からのやりとりがないため、横のつながりを強く築けていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動資金不足 行政からの委託、寄付金の減少 ・会員の高齢化
<p>メンバーの協働で満足している。</p> <p>高齢者が活動の中心となっており、多世代交流をいかに図るかが課題である。</p> <p>ワークショップ等を提供する担い手が不足している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運営資金が不足している。 ・助成金及び寄付と、受益者負担による運営に限界があるが、企業などの支援が得られにくい。 ・財政基盤が不安定であり、職員の雇用が安定しない。また、財政面からも雇用人数に限りがあり、人材が不足しているとともに、事業遂行時に、ボランティアなどに頼るところがおおきい。 <p>NPOの人材・資金不足により、検定受験の資金的・時間的応援が難しい団体が少なくないこと。</p> <p>会計ソフトの導入に関しても同様。</p> <p>これらにより、当センターもぎりぎりの人員でしか活動出来ず、普及力が向上しないこと。</p>
<p>人材不足、人材育成</p> <p>多様なセクターの相互理解と連携強化に取り組んでいく必要があると思います</p> <p>「NPO・企業・行政のパートナーシップの確立」。NPO、市町社協はじめ非営利セクター間、さらには企業、市町など様々な主体が協働する意識と、立ち向かうべき社会課題、地域課題の具体化をさらに進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業資金の調達 ・専門職員の確保
<p>利用者の行動や活動を広く、客観性ある評価に結び付ける傾向や、本人独自の外部から察しがたい「精神疾患」に社会常識の観点からの評価は困難で、独自の専門家の指示や示唆が必要。この様な専門的なアドヴァイザーや専門医の指導をNPO団体の職員が受ける機会に乏しく、また一般的に何の予備知識もない方との「つながりあう」事も困難である。定期的な専門医や経験者のアドヴァイスを強く望みます。</p> <p>障壁ではないが、世話する方も高齢になりつつあるので新たな人材の育成が必要である。</p> <p>人口減少・高齢化により一人一人に係る負担が増加しているため、自主的に取り組める人員不足。</p> <p>ひまわりのスタッフはドライバー見守り共、比較的高齢者が多く、業務の性格上休むことの出来ない業務です。運営費用は限られておりスタッフの報酬も低賃金です。常にスタッフの補充は欠かせません。病気で長休の場合など苦心しています。また介護を担当するスタッフも慢性の人員不足で、拡大していく目途が立ちません。</p> <p>活動資金の不足</p>
<p>安定的に事業を継続するための運営費の安定確保</p> <p>元々、野菜づくりを楽しむことが基本で始まっているが、上記のとおり様々な地域活動にも取り組んでおり、左記の課題もある。</p> <p>構成員の減少・高齢化</p> <p>特になし。ただし、想像を超えるような災害、事件、社会課題等が発生することがあるため、多様な人や課題と日頃から接触しておくことで、より柔軟に対応できる体制を整える必要がある。</p>

今取り組んでいること

先発のNPO団体として、後続の非営利団体より、多くの問い合わせや見学者が多く来られた。また立ち上げの支援も多くこなした。つながりあうとしては、職員も地域の住民であり、保護者も住民であり、共助はできていると思う。
NPOアワード（子育て支援助成金制度）の実施
近畿圏NPO支援センター連絡会議の開催
社会貢献預金（笑顔プラス）の寄付先団体との連携（学習会・企画参加等）
フジッコ（株）（神戸市）の支援を受けている。都市タイアップあり。
地域活動団体と協働（まち作り協議会立ち上げに参画）・地域子育て活動団体に向け、子どもへの関わり指導と協働
例えば居場所運営において、自由な市民が出合い、交流し、助け合う場を、各地で設立・運営の支援に当たっている
<ul style="list-style-type: none"> ・学習の場を提供している。 ・障害をテーマにした劇場映画の映画館での共同上映・シンポを実施 ・開発した事業のノウハウをランチサイズできる研修センターを考えている。
NPOフォーラムなどを通じ連携の幅が広がってきている。自団体だけではできないことが多い中、他団体の活動を知ることで地域の活力を知ることができる。
相談支援、ネットワーク拡大のための事業実施
NPO法人ウィメンズネットとの共同調査
障害当事者・支援団体との研修会、会議、行政交渉などにおいて連携。
中間支援団体として、様々な団体を巻き込んだ企画を提供したり、常時相談を受けている。
NPO法人に団体登録をして、地域全体の市民活動を学習し、出来る限りの催事に参画して実践体験に努めている
ライト・イット・アップ・ブルーのキャンペーンにより様々なNPOと繋がっている。
地提携団体と連携することは、自団体の基本ポリシーであり、過去20年、このスタイルでプロジェクトを行ってきました。
市内の他の外国人支援（任意）団体や、指定管理のセンターを利用するNPO法人とも協調し、つながりを熟成させている
多文化共生の地域づくりの推進のため、関連の各種団体との連携事業や、研修、協議会に参加。□
制度外で生活援助サービスを提供しているNPOとネットワークを組み、情報共有や合同研修を実施している。
佐賀県内のCSOとの連携強化。佐賀県と公益財団法人（中間支援組織）と協定を締結し、佐賀県内の課題解決とともに、こちらの内部課題の解決に向けた取り組み。
相談や企画協力でNPO法人と連携している。任意団体、行政、NPO法人、地縁との繋がりを強化するよう支援している
各地の日本語教室などとは講師の出張というように形で連携している
災害救援を活動分野とするNGOとして、常に「つながりあう社会づくり」を目指したネットワーク活動を展開している
地域デビュー講座「づか塾」の講師役を担当して頂くなど交流している。
当団体と同じように、障がい者の問題に取り組んでいる団体とは、具体的な運営や活動についての情報交換をしている
宝塚NPOセンターには運営、決算等の助言を受けている。種々の講座、交流会の案内を受けている
NPOの法人格の有無は関係なく、人と人とのつながりで、活動している。結果、そこに法人格なんかがついてくるだけ。
<ul style="list-style-type: none"> ・団体個別訪問つき「中期計画をつくらう」講座 ・こうべあいウォーク ・仕事で関係のあるNPO法人等との関係づくり ・公益法人や旅行会社等の新規法人の設立
県内のひきこもり支援団体と緩やかに繋がっています。
各地域で連携を図りつつ活動
NPO法人（障害者の作業所間での情報交換）
自治意識に目覚めた町会が、助け合いなどについて事業性を持った運営に取り組もうとしているところへ、情報提供や勉強会講師として協力している。
定期的な情報交換
情報収集、共催イベント、など
ひだまり基金・共同募金事業の助成金を活用し、新たな地域福祉活動を支援
中間施設の運営
地域の福祉ネットワーク会議や地区福祉委員会活動を通じての連携等
買い物支援、居場所づくりをNPOと連携して行っている
研修受け入れ
ボランティア募集依頼
「お困りごとサポート」事業は、家事援助分野で活動している「特定非営利活動法人輝かりば」とサービス内容を棲み分けしながら連携して事業を進めている。
問題意識を共有するNPO等との協働。
この3年ほどはこれまでネットワークがなかったNPOとのつながりを生んできたし、協働的に活動する事業も増えてきた。
地域のNPO法人間の連携機関の構築・運営…地域のNPO法人同士のテーマを超えての交流や行政への提言力をつけるための連携機関を効果的に軌道にのせる。
NPO法人格を取ったのが早い時期であり、障害者切削の面においても早い時期に設立しているので、相談を受けることは多かったが、最近では減っている。
影響は及ぼしたとは思われる。
中間支援NPOとして、上記のことを実施中
福祉系団体のネットワークをつくり、高齢者のインフォーマル支援の重要性を社会に発信し、活動を充実させてきた。また現場の声を行政に届けて、制度の改善を求めてきた。
他地域で、当団体と同様の活動を有償で継続したい若手マイノリティ当事者団体の支援を行っている。
いくつかのNPOとは情報館を実施している。
認定NPO法人取得にむけての研修、寄付集めの研修などで組織づくりの課題解決にむけて大きな力となった。

上手く連携ができていません。
学生ボランティアの募集の面で協力している。顔の見える関係をつくられている団体もある。その他、イベントで専門的な内容を扱う際には協力していただいている。
阪神地区5市の消費者協会とのネットワークはあり、連携を図っている。
自治会・公民館活動や地域包括支援センターと連携している
不登校支援団体のネットワーク「ふりー！すくーりんぐ」を立ち上げ、関係団体との連携・交流を促進することに貢献した。
ユーザーNPO法人約250団体とは相談、アドバイスを通じて日常的にコンタクト。他に全国専門家NPO、県内は手引プロジェクトや「ひょうごん」などとの連携がある。
篠山市民プラザへの登録
中間支援団体との連携を通じた連携：NPO法の施行、ボランティアセクターの充実に向けた意見交換
地元市において市とNPO等団体での合同会議の場に参加し、NPO活動を広く知ってもらう為の広報誌作りやイベントの開催等の活動を共にしております。
地域づくり活動NPO助成でNPOが地縁団体と連携した課題解決の取り組みを支援。コラボネットでNPOの情報発信や助成金情報の収集を支援。当団体もHYOGONに参画。
老人クラブ、身体障害者、婦人共助会、手をつなぐ育成会の事務局として活動支援を行っている。
NPO法人全国移動サービスネットワーク及び認定NPO法人宝塚NPOセンターの会員となり、情報交換、研修会の参加等行っている。
当法人は、食品の回収と適切な受取団体への譲渡に特化しており、対象者への生活相談、就労相談等は、譲渡先の団体の活動に任せるので、連携が必要。
指定管理を担っているNPO法人との協力（つながり）で会議やイベント開催を実施している
会員を中心に、日ごろから連携や情報共有を行っている。
今後取り組みたいこと
現状事業の進化、発展
イベントのタイアップ
地域で必要と感じる子育て事業の充実と協働
10万人に1箇所の常設・解決型居場所を設置したい
開発した事業のノウハウをフランチャイズできる研修センターを考えている。
・制度外の活動のオリジナリティを高め、元気な高齢者の活動の場づくりをしたい。
・若いスタッフに給与が払えるだけの独立採算が可能な事業をしたい
協働で仕事をする
今後は、他の法人やボランティア団体とも進めていきたい
障害当事者の活動を大事にしながら、福祉関係以外の団体ともつながっていく。
団体のPRに役立つツール（印刷、IT等）を今以上に充実させ、寄り添った支援をしていく。
もっと能動的に関わりを持ち、当団体の活動状況を発信して共感を求め、協働・連携を呼びかけていきたい
指定管理のセンターを利用されるスポーツ関連団体（者）等と国際交流に関するつながりを持ちたい
多様化する地域社会の様々な事例に対応するため、それぞれのNPOの活動は更に重要になると思われる。必要に応じてNPOの連携に参加していきたい。
現在取り組んでいることを兵庫県内でも実現したい
地縁団体との繋がりを深める機会の創出。
もっと多くのボランティア団体等に、当協会のようなNPOがあることを認知してもらえるような活動が必要
人生100年時代に対する様々な団体との連携
より多くの団体と繋がることで、視野を広げていきたい。
信頼性や継続性の確保のためには、法人格というのは、とても有効だと思うし、そのような団体との連携、協働は拡大したい。
助成先団体交流会
・当会の弱みの部分を相互補完できるNPO法人との協働や合併等
・複数のNPO法人との特定の領域でのミッション・ビジョンの共有
ひきこもり支援団体だけでなく、ひきこもりの方が社会につながっていく際にご協力頂けるNPOと繋がっていききたいです。
より広範囲に連携を広げていく
今の関係を維持しつつ、新たに関係をもっていきたい。
現状の取組みを強化していく
行政との繋がり方についての相談
福祉分野以外の団体、NPO、企業などとの協働・連携を広げていくために、各団体間の相互理解を深め、ネットワークの構築ができる場の開催などに取り組む。
中間施設を通じ様々な団体の支援や地域の活性化を支援したい（商店街等）
新たな連携先の開拓と多様な分野における連携
交流会や見学会
当NPOに集会所(会館)運営が委ねられるようになった場合には「まちスポ神戸」(学園都市駅南)と連携し、地域活動育成の拠点づくりにも取り組みたい。
市内の子ども食堂等のネットワーク作り。
学生団体や社団法人、社福などNPO法人以外のネットワークを形成する。
連携のスキーム作り
中間支援NPOとして、上記のことを実施していきたい
・高齢者支援の課題に留まることなく、地域福祉の観点から、子ども、障害者など対象を広げる。
・福祉の課題に対して、行政や専門職も交え、支え合う体制を共に考える。
全国の外国人の若手マイノリティのネットワークづくり
関係する機関と、特に現地情報取得に取り組む。
多様なNPO法人とのつながりを持つことで、自団体の強み、弱み、課題解決につながるよう連携していきたい
なにかあったときに関わるのではなく、日頃から情報共有ができるような関係をつくりたい。

障害分野との連携を図りたい
フリースクールに限らない、NPO、行政、企業とのつながりづくりに取り組み、不登校・発達障害等の子どもの学び支援等の環境充実を図りたい。
ユーザー増による支援、他県も含めた中間支援団体との連携活性化
他団体との連携や協働の可能性
アドボカシーの仕組みについても一緒に検討してみたい
地域での福祉介護や平時から災害に備える取組などで、NPOと地域団体、行政、社会福祉法人等との協働事業を促進し、身近な地域でのパートナーシップを構築する。
NPO法人、市民活動団体への情報発信と情報交換の場に参画し、福祉ニーズの把握や地域活動者の発掘とリーダー育成に努める。
団体運営で日々忙殺されており、他の団体やつながりを望む余裕もなく、もう少しこの「NPO活動団体」設立時の初心、基本に立ち返って、考えてみたい。
連携を深め、情報交換を密にしていきたい。母体である、NPO法人兵庫県腎友会と増々の連携をして、患者会員の要望に応える。
連携するNPOを増やしていき、各NPOの特徴を生かした、多面的な支援が出来る、お互いに支えあう地域社会になれる事を目指したい。
メンバーの入替 若返り
中間支援団体として、より多くのNPOに永く寄り添える団体であり続けること。そのための相談対応や事例の蓄積。
障害になっていること
自団体とは異なる、行政からの業務受託団体のレベルの低さ
・実施予算の確保 ・中間支援NPOが抱える経営（基盤）課題 ・政策提言まで至らないこと
企業によってはボランティア団体と考えているところがあり説明に時間がかかる事業体もある。
人・場・資金のすべてが不足
ソーシャルイノベーションをオープンソースとして広げる文化が必要
任意団体やNPOの資金が脆弱過ぎて、協働すると相手に負担がかかりすぎ、実現できない。
法人運営のための収益事業の人材不足。人材不足からくる中長期計画の難しさ。
所属NPO法人の役員に就任しているため、どうしても職務誘導と受け取られがちのため、自団体の売り込みを躊躇し、消極的にならざるを得ない
事業体であるために、主として情報交換に限られた範囲での、連携になっている。
使命感、比較優位性、経歴等によって現地提携団体と連携をしますが、たまに、時々事情により連携解消となることがあります。
市内の他の体育系の団体とも連携、協調が必要
県内団体との関係の希薄さ
地縁団体と市民活動団体を結び付けようと、まち協連絡会議に欠かさず出席し団体さんの広報に努めているが、地縁全体に浸透するにはまだまだ時間がかかる。
認知してもらうための活動をするだけの余力がない
NPOの20分野の活動主体が、「防災・減災」を意識して活動しているケースが少ないために連携に時間がかかる。
会員意識の二分化あり。（会員内での高度化希望と幅広く外部と連携を意識する方）
各事業所の職員は、日々の利用者との活動に忙しく、法人としての業務をこなす時間的な余裕がない。
組織化された団体の動きの鈍さと硬直化・・・私見ですが。
各法人の特性。特にNPO法人においてはそれぞれ大切にしているミッションやビジョンがあるため、協働等が困難である事例が多く見受けられます。
私たちは家族会であり、ひきこもりに対する固有の価値観（就労だけがゴールではない等）がありますが、他団体との価値観の共有が難しいです。
他のNPOの情報
団体や地域によって取組み度合いに差があること
動けるスタッフが少ない為、目の前の業務でいっぱいになってしまう
ひだまり基金・共同募金事業の助成金の活用や小地域福祉活動等を通じ、これまでつながりのなかったNPO団体等との協働・連携強化
新しい地域住民と昔からの地域住民の交流
コーディネーター人材の育成
日常の活動が忙しく担当者がいない
特定の団体にまたがることが多いので、活動の自律分散をはかること
・人員不足 ・時間不足 ・資金不足 ※いずれも「ゆとり」がない
資金不足。集まる交通費も出ない。事務局経費が出ない。
資金、時間など
・学内での業務対応で精いっぱいなことも多く、組織の体力がまだそれほどない。 ・前身団体からの引継ぎ（関係性など）がうまくできていない。 ・人的、財的余裕がなく、つながり作りに至らない。 ・企業とのつながり作りや構築したつながりの維持に関するノウハウがなく、他団体との関係性が維持できない。
当団体のマンパワー強化への資金的制約
自分たちの活動が中心になっているので、外に向いていけない
相互に多忙であり、じっくりと議論する時間がとりにくいが、可能なことから進めていきたい。
身近な地域でこれらの主体が課題を共有し、協働する場が少ない。
連携する相手の情報を入手することが出来るのかどうか。
ふるさと塾の活動のPR不足

Q 3-2-② つながりづくりについて (NPO以外の非営利セクター)

今取り組んでいること
社協との連携
市職員のNPOトライヤルとして、職員研修を受け入れている。医療法人の組織と市民フォーラムの協賛団体として協働している。
「協同シンポジウム」を府県生協連と共催実施
大学生協と連携した「金融セミナー」の実施
関西大学との寄附講座「支え合う経済」の実施（生協等から講師派遣）
当会に賛同してくれるNPO以外の非営利セクターと連携を図り普及啓発活動を行う
都度タイアップあり。
子どもバンドの場合、該当小学校と連携活動を行っている。
県立高校への外部講師
地域の公益活動にかかわる市民の人材育成
ふるさと祭りや収穫祭等の地域行事に積極的に参加すると共に、中学校プラスバンド部の演奏やカルタ大会等学校との連携を図っている。
社協が指定管理を受けている公共施設の清掃業務を受託している。
大学での授業の一環として体験学習等を受け入れた。
社協、医師会、歯科医師会、薬剤師会、交番、学校、郵便局、商店、他のNPOなど、地域団体とは積極的につながりを図っている。
当法人から各種団体へつなげる窓口的な役割
主に障害福祉サービス提供の非営利セクターとの情報交換や支援会議などを通して連携。
協働できる事業の提案や、非営利団体で構成されたネットワークチームをつくり、団体の困りごとに対する提案などをする場を持っている
自由度が高い一般社団法人を選択して公益活動に取り組み、不特定多数者（地域住民）の利益増進に寄与すべく新たな仕組みづくりに挑戦している
ライト・イット・アップ・ブルーのキャンペーンにより様々な非営利セクターと繋がっている。
健康、福祉、介護に関するイベント等への参加
大学、自治体、民衆組織、企業、NGOのパートナーシップによる環境関係のプロジェクトをフィリピンミンダナオで行いました。
国際交流の観点から、センターの受付には外国人留学生を雇用している。留学生の場合、多言語に対応できるので活用、活躍できる場面が多い。
国際理解教育プログラムの提供、トライヤルウィークの受入。児童生徒（外国）の学習支援教室と学校との情報交換。日本語指導研究推進委員会委員。市人権審議会委員。
社協への参画
生協とのインターンシップ
商工会議所との連携
個人事業主との連携
大学との連携
実施している地域食堂でコープこうべの支援を受けることを検討している。
被災地支援活動では、その地域の社協や団体、学校との連携実績もある
社協やコープこうべ、一般社団や学校との情報交換は随時行っている。広報支援や情報の提供なども行っている。上記団体が発表の場として参加するまつりも毎年開催している。
過去に大学からの依頼で講師が出張したりしたことはあったが、現在のところ具体的な連携はない
災害時および現場において、常に社協、生協、大学、一般社団、宗教法人などと連携している。
社協との相談、協力関係あり、大学からの調査研究フィールドとして提供
地域包括支援センターや介護支援事業所からの依頼。トライヤルウィークの受け入れ。
社協には、3事業所とも情報の提供を受けたり、相談に乗ってもらうなどの協力をもらっている。
大学、高校などとの連携
・社協からの実習生の学びの場を提供 ・児童のおやつはCOOPから購入 ・国際交流協会の在日外国人派遣事業を受けている ・宝塚園芸福祉協会の事業に参加している
設立当初から、NPOもその他の非営利セクターの区別の何ものなし。つながれる人、繋がれる団体とは、いつでも大丈夫。
・コープこうべ：上映会の協働開催 ・神戸女子大学：防災啓発事業での協働 ・(一社)ウルノス：モノキフ
専門学校生のプログラムへの受け入れ
高校でのビジネスプラン等の助言
各自自治体との委託事業を通じた事業開発・改善
ひきこもり支援を行っている社協さんや公益財団法人さんと連携しています。
障がい者支援やツーリズムにおいて必要があるところとは連携している
社会福祉協議会（福祉教育、障害者相談支援事業）
阪神医療生協と連携し、助け合いの会設立に協力している。コープこうべ尼崎名神店での地域ふれあいサロン開設・運営協力している。
連携協定書等。都度、取り交わしを行っている
該当なし市内小中学校（福祉教育等）
一般社団（障害者の作業所間での情報交換）
定期的な情報交換

子ども向けの教室などの共催
市内小学校・中学校・高等学校における福祉学習を支援
障害者支援施設として、市町村との連携・地域福祉団体との連携・街づくり推進会との連携・地域住民との交流
食品ロス削減（フードドライブ）、高齢者見守り、防災・災害支援活動、買い物支援、居場所づくりを社協等と連携して行っている
ろっこう医療生協と連携し、東北支援や健康づくりの活動をしている
大学ボランティアコーナーとの連携により、学生ボランティアが継続的に地域活動(現段階ではイベント中心)に参加してもらえるようにしている。
社協、一般社団、学校と連携・協働している。
これまではそれほど意図的に行ってきたわけではないが、結果的に非営利セクター全体では増えてきた。
社協との連携による防災…社協と連携した防災事業への取組み。
介助者の募集の一面を持ちつつも、障害者の地域生活の理解、資格取得のために近隣大学などには毎年行っている。
灘チャレンジに毎年参加している
コープこうべとつながりを持ち、阪神間8ヶ所の作業所がコープ近松店で販売の機会をいただいております、組合員祭り等にも参加させていただいている。
地元社協とは、当方の指定管理事業での講座時「一時保育」において、「保育ボランティア」派遣などで密に連携している。
地元社協の「評議員」としても活動中
・社協はこども食堂に必要な子供を紹介、ボランティア紹介、生活支援の仕事の紹介、生活保護の人の家に同行など多数。 ・御影高校は生徒にイベントの協力をいただいている。
大学・高校とは協働研究、学生の受け入れなど行い、小学校とは協働事業を行っている。社協とも顔の見える関係になっている。
幼保、小中高専、大学と一緒に地域事業に取り組んでいる。
社協、専門学校
活動している小学校からさまざまな協力を得られている。
地域の非営利セクターからの助成金、情報提供など
大学や高校など学生などのインターンシップ、ボランティアなどを受け入れる
学生ボランティアの募集の面で協力している。顔の見える関係をつくられている団体もある。その他、イベントで専門的な内容を扱う際には協力していただいている。
障害分野との連携を図りたい
近隣の小学校に設置されている放課後児童クラブに対して隔月に60冊の児童書を配本している。
地域の社会福祉協議会との連携により、不登校の子どもが、地域で活動できる環境作りを推進できた。
ユーザーには一般社団等の非営利団体も含まれており、会計支援を通じてコンタクトするものの、他の地域団体等とはほとんど連携していない。
情報交換、情報提供
災害ボランティア支援をはじめ、多様な主体との連携に努めている
福祉資格取得の為の実習受け入れ等、大学・専門学校との継続した連携を続けています
大学コンソーシアムひょうご神戸と大学ボランティアセンターの連携・協働の場をつくる。県内の一般社団調査に参画し、非営利セクターの新たなパートナーとの連携を探る。
社会福祉法人連絡協議会を設立し、地域貢献活動を展開している。児童・生徒（小・中・高）がボランティア活動として社協事業に参加している。
地域支援福祉活動を行っている
西宮市社会福祉協議会及び宝塚市社会福祉協議会と連携をして交流の場を持っている。特に宝塚では腎友会とともに委員会にも参加。
社協とはかなりの密度の高いつながりができている。
余剰食品を食べ物として活用して下さる福祉施設や団体とは、長期間、継続的に連携関係にある。
法人格の違いによって連携先を選ぶことはなく、公益法人、一般法人、社会福祉法人、任意団体、学校や大学等と連携し、また支援対象としている。
今後取り組みたいこと
社福の社会貢献への関与
高校生のインターンシップ受け入れやボランティア活動協力・保育関連の大学に繋がるように支援
時代が要請する地域に必要なサービスの創出
引きこもり等就労が困難な青年の就労の場として、行政と協働で清掃会社の設立を考えている。
企業などとの繋がりが薄いと感じているので、取り組みたい。
協働した仕事の構築
障害者の生活支援や社会参加のために、連携を強固にする。
既存のネットワークの継続と人材の発掘
非営利性を徹底し、公益性ある広義のNPO活動に対する理解を広めながら、構想しているシステムに関し、利用者側のニーズを確認していく
左記の雇用の面だけでなく、組織的な側面で近隣の大学関連とつながりを深くし、若人の流入を促進したい。
積極的にネットワークに参加していく必要があると考えている。
・地域の情報のプラットフォーム ・30代、40代の地域活動参加の促進
兵庫県内で、平時の連携を強化したい
・地域の課題解決に向かって社協や生協等と継続して連携し、情報交換も続けていきたい。 ・中間支援団体として活動に関係なく支援継続していくこと。
地域の学校などにも外国人が在籍するようになったので、学校の教師にも教えるノウハウを伝えたい
NGOにとって最も大事なのが「個の尊重」。常にたった一人にこだわる。最後の一人を見逃さないことの実践事例を増やしたい。
世代間交流分野で小学校等との意見交換
地域で困っていることがわかることもあるので、こちらからも発信していきたい。

社協との繋がりを継続するとともに、社協以外の団体とも連携活動が行えるようになりたい。
インターンシップなどの受入
変わることなく、今まで通り。
現在の取り組みを継続して実施したい
ひきこもり支援団体だけでなく、ひきこもりの方が社会につながっていく際にご協力頂ける団体と繋がっていききたいです。
より広範囲に連携を広げていく
福祉教育（障害への理解の啓発活動）を小学生を中心に連携活動を行っているが、中学生、高校生、大学生等のを対象にも活動を広げていきたい。
現状の取組みを強化していく
森のようちえんやオルタナティブスクールの共催
将来の人材となる児童・生徒だけでなく、その保護者も地域に関心を持ち、福祉の理解が深まるように、新たなメニューの開発など、内容の充実に取り組む。
地域の商店街との活性化になるイベント
新たな連携先の開拓と多様な分野における連携
社協との連携
当NPOのミッション(地域づくり)と地域での大学の研究や教育のフィールドづくりとの連携、地域で行政や外郭団体の課題になっているものとの連携など。
有事における障害者、高齢者等避難弱者支援
今後も、数を増やしていきたいが、障害をお持ちの方々で明確に言葉をお話し方が、かめのすけにおいて減ってきており過重になっていないか気を付けている
「社協」「市民活動センター」の役割棲分けを更に明確にしつつ、より実質的な連携を図っていききたい。
「シティズンシップ教育」等、学校との連携を密にしていきたい。
連携する大学、高校を増やすこと。
現状を継続する
連携を深めたい。
地域の社協とは特に深い関りをもち、日頃から協力体制をつくっておきたい。学生の紹介や学生への活動紹介等も協力して行っていきたい。
子どもの読書活動を活性化するため、読書感想文コンクールやビブリオバトルなどの事業を充実したい。
教育・福祉の団体ではない分野とのネットワークを作り協働したい
一般社団等のユーザーを増やしたい。
教育委員会との連携も強化し、学校と各ボランティアセクターとの協働を推進していきたい
現在、ひょうご若者被災地応援プロジェクトなどで大学生や高校生の被災地ボランティア活動を支援しているが、これらが日ごろの活動につながる仕組みづくりを検討したい。
学校との連携を強化し、福祉学習を通してリーダーの養成を行う。社協と協働事業の取り組みの強化を図る。
利用者の中には、貴重な能力や性格を持っている方も稀ではありますが、「つながりあう社会」の一員として、その存在感や活動場所を提案していただける窓口やシステムを望む！
ひまわりは、介護事業所も併設しているので今後は介護の現場とも連携していくようにしていく。
さらに連携団体を増やしたい。
県内広域での連携。
障害になっていること
彼らの動きが見えないこと
・事業実施の予算確保
・府県生協連側の理事会における協定締結の承認手続き
ボランティアやインターンシップに来ることで、保育環境でも仕事が大変でしんどいと思ってしまう学生がいる
行政から見れば地域とは旧来の地域団体でNPOの認識がない
行政の危機意識が低いと感じる。
日々の業務が多忙なため、新たなつながりを開発することなどに適しているマンパワーが不足している。自分の専門分野の中だけで考えがちになっている。頭が固い。
組織間の連携が個人の主観によって左右されること
個別ケースで担当者レベルでつながることが多く、組織同士で協働することが難しい。
NPO法人の要件（社員資格の無制限、情報公開の義務、所轄官庁への報告）を踏まえた差別化が問題
競合する事業
若人達が対応できるような、協会のプログラムを増加促進させる必要有り
関係の希薄さ
地域で支援の拠点をなかなか置くことができない。地域住民に信頼され、地域での活動を実施するにはまだ時間がかかる。
小中学校の教師や教育委員会の「日本語教育」に対する知識の少なさや位置づけの低さ
残念ながらもまだまだNGOに対する理解が少ない。NGO＝反政府と理解している関係者が多いのか？
現実には時間設定等が難しい
接点の無い団体とも連携活動を行いたい、具体的にどのような方法があるのかが分からない。
マンパワー
障壁なんかはないけど、しいて言えば、出会いの場かな。・・・関係づくり、情報交換の場が無理なくつくるといいんだけど。
考えないわけではないが、具体的な行動（アプローチ）までの行程がよくわからない。
大学に対してボランティアを実施することへの単位認定等の導入
当方は家族会であり、ひきこもりに対する固有の価値観（就労だけがゴールではない等）があるが、他団体との価値観の共有が難しい

高校などは、授業のカリキュラムを進めるのに時間が足りないので、福祉教育に時間をさけない。
大学のスケジュールと社会のスケジュールが合わない
取組への認知不足
能力があっても動ける時間があるスタッフの不足
市内小学校・中学校・高等学校での福祉教育は、授業の一環として行われており、クラブ活動などでの継続的な総合学習の提供には至っていない。
住民の地域での交流や買い物が少なくなり、買い物が大型スーパー等にシフトして地域交流が減少していること
コーディネーター人材の育成
関係団体の積極性をもっとあれば・・・と思うことが多い。
それぞれのセクターにおけるキーパーソンがまだ十分に発掘できていない。
地域防災や帰宅困難者を支援するための連携
・人員不足 ・時間不足
※いずれも「ゆとり」がない
各々の時間的余裕
市の担当課の違い。市の担当が教育委員会ではないため、学校を管轄している教育委員会と直接話ができない。
・日頃から相談を気軽にできていないこともあり、なかなか強い関係を築けていない。 ・継続的にかかわることができていない。
小学校の読書環境整備が、教を読ませることに重きを置きすぎていること。
・人的、財的余裕がなく、つながり作りに至らない。 ・他団体とのつながり作りや構築したつながりの維持に関するノウハウがなく、他団体との関係性が維持できない。
当法人のマンパワー
身近な地域でこれらの主体が課題を共有し、協働する場が少ない。
基本的には事業やプロジェクト単位での連携となるため、その枠を超えた日常的な連携の創出。

Q 3-2-③ つながりづくりについて（地域団体）

今取り組んでいること
自治会や商店会の行事に進んで参加している。
ろうきんがサポートしている「おおさか災害ネットワーク」「災害支援市民ネットワークしが」「奈良防災プラットフォーム」等を通じた、各府県市社協、自治体との連携
地域団体（青少年愛護協議会）の地区から信頼されている。
地域の子育て支援（虐待などの見守り・相談）等、民生児童委員さんと連携
年1回の防災訓練を防災福祉コミュニティと実施
各施設とも地域団体等で構成された運営委員会等において、意見や提言等聞き管理運営に生かしている。
民生・児童委員や地域の福祉・市民活動団体の研修や学習活動を積極的に受け入れている。
日々顔を合わす機会を持つために積極的に活動の場に出向いている。
住民自治組織の課題解決事業の請負
自治会の年末夜警に、地域活動支援センターの場所を提供、ごみステーションの清掃当番を行い、近隣の理解へつなげる。
災害支援講座を連続で開催し、仲間意識を高め、自分事として取り組む仕組みづくりをしている。
個々の交流関係を活かして実践していることは、行政所管課の業務委託団体の会員として、マンション管理組合の、高齢者問題に深く関与している
商店街とはライト・イット・アップ・ブルーのキャンペーンにより繋がっている。
運営推進会議でのつながり
婦人会の活動支援
防災会へのオブザーバー参加
自治会事務局
上記のミンダナオでの環境プロジェクトは、現地の民衆組織や森林組合と連携したものです。
指定管理の施設のハード、ソフトの両面の改善で、「利用率向上」「利用金額向上」「利用人数」向上を実現し、行政も指定管理者もいづれもWIN-WINになること
自治会等から寄せられる外国人住民関連の相談を市の担当部署につなぐ。（ゴミ分別について等）地域の防災訓練に外国人の参加を促す声掛け。
地域の祭りの事務局
当団体は地元自治会福祉部の活動がもとで生まれ、現在でも協力関係を持っている。
老人会、商店街とは居場所事業を初めた時につながりがあった。
自治体の防災訓練参加。商店会に募金箱設置のお願い
地縁団体の連絡会には参加している。地域の課題はわかってきているが、解決には至っていない。全地域団体との日常的な情報交換はできていない。
地域団体とは積極的な交流はないが、年一度のバザー開催では地域との交流ができています
自主防災会に対して減災の大切さを啓発している。
づか塾の研修フィールドとして地域団体の協力を仰いでいる。
宝塚オレンジロボネットワークでの活動。年に1回の介護教室。
まちづくり協議会：地域の方を対象としたワークショップの開催、バリアフリーサロンへの参加。
まちづくり協議会の長尾小学校地区委員会と防災訓練を共催・婦人会の方からお茶の作法を教えてもらった
イベントを通じての協力関係
地域みんなの先生に夏期休業中の諸行事に来て頂いた
当団体の設立趣旨が地域団体の補完的な役割として、地域からの承認のもとに活動しており、自治会、老人会等の活動が確立できた場合には、その事業からは撤退している。
中央区社会福祉協議会：ボランティアルームの管理
地域の団体も高齢化や活動内容の慢性化など課題がある。時間はかかるが継続的な情報交換や交流が必要。
地域団体の方々とは、ほとんど交流がありません。
地域との繋がりは継続的に模索中だが、なかなか適切に連携できているとは言い難い
地域団体との連携活動を行っているが差別をされることが多くある。差別を減らすために理解してもらえるように話をすることが現状理解してもらえない。
たちばなにぎわい創生実行委員会メンバーとして参加し、たちばな・マダム・ネットを組織し、地元商店街の年間イベントに参画している。
つながりプロジェクト
地域での生活を支援するため、自治会、民生委員、婦人会、商店街などつながっている。
社協の理事、評議員、各種委員として運営や事業推進に参画
福祉委員に委嘱し、地域福祉活動の推進役として参画
街づくり推進会と協力して地域行事への参加（祭りへの出店及び祭りの運営）
移動店舗事業における連携
商店街の行事に積極的に参加している
当NPO社員は地域の各種団体の中心メンバーであり、日常的なつながりを常に持って活動している。
商店会や近隣の事業者にも賛助会員への参加をお願いしている。
自治会、商店街と複数の事業でつながっている。
地域団体によるコミュニティ・ビジネスや志縁化に伴い、そのような団体とは濃淡はあるが、個別につながりができてきた。
商店街組合と協働による活性化支援…イベント支援、助成金申請支援。
青年会と連携した防災事業支援。
役員会に出席。

個別にも懇談情報の交換。
指定管理事業における「市民活動サポート相談」において対応してきた。
市との協働事業で、1中学校区に1つ「まちづくり井戸端会議」の場づくりを行ってきた
自治会・婦人会・商店街はイベントの協力をいただいている。
地域の図書館と継続して活動を実施。商工会などとまちの活性化事業を実施。
年間の地域行事には、役員または委員に入れて頂いております
拠点のある地域の地域団体と連携できている。拠点のある地域の自治会を通じて寄付を集めている。
地域のイベントなどへの協賛。商工会会員としてつながりも持つ。
民生児童委員主催のイベント保育の保育士派遣
商店連合会との情報交換は実施。
障害分野との連携を図りたい
地域の商工会と連携した地域おこし事業を行っている。
警察評議会や学校、社協評議員、自治会へ職員が参画し、不登校の子どもに対する地域社会の理解促進に寄与できた。
理事会や運営委員会
こころ豊かな美しい兵庫をめざす県民運動の推進、県民交流広場事業等を通じて連携強化に取り組んできた
地元自治会活動に参加し、イベントや児童見守り等、地域コミュニティの中の一員として共に活動しています。
約37百の県民ボランティア活動団体に3万円を助成し、ボランティア活動の裾野拡大と継続的活動を支援する。地域づくり活動NPO助成で地縁団体にNPOと連携を促す。
地区福祉会議の開催にあたり、自治会長会、民児協、福祉委員連絡会、まちづくり協議会、老人クラブと連携し、地域の課題解決に取り組んでいる。
継続的に行われているイベント「NPOフェア・福祉展、、、、」等には、必ず参加するも、その効果・対価はあまり期待できない！
当自治振興会は、自治会の協議会で会員は地域住民であり、役員は自治会長が務めているため常に情報交換を行っている。
自治会長を当法人の理事役員として選任しているため、当会の取組みを自治会長を通して地域住民に周知をお願いしている。
地域福祉の推進に関して、多様な主体と協議・協働する場づくりをすすめています。
あまり関係を持っていない。フードドライブを、町内会の呼びかけで実施しているところが1か所ある。
柏原地区で開催のあじさいまつりのワークショップや星まつり、杉生・西畑地区で開催の練り込み観覧のナイトツアーを実施し、地域の応援につながる活動を行ってきた
個別にはお付き合いはあるが、本格的な支援はできていない。
今後取り組みたいこと
自治会等を通し、宣伝活動を拡大していく。
企業・社会福祉事業体・地域・NPOと連携した防災訓練
最後まで暮らせる地域とするため、地域団体やNPOの特性を活かした活動の創出
地域の老人クラブとの連携を強めたい。
地域住民が主体的に集まれるカフェなどには取り組みたい
住民自治同士の繋がりづくり
地域活動支援センターで開催する行事にもっと近隣の方々に参加していただけるようPRする。
商店会と子どもを結んだ企画を立案中
自治会とマンション管理組合の機能的融合を築くためには、地域コミュニティの共助促進が急がれるので、相互理解に努めていく
商店街以外の団体とのつながりはまだまだである。
日常的な情報交換
テーマを選定した上で、他施設との「共催」の可能性の見極めも必要。場合によっては「後援」し、種々の形でのつながり作りが必要
積極的にネットワークに参加していく必要があると考えている。
今後は近隣の自治会との連携も必要と考えている。
地元とのつながりを強化したい
地域団体の課題解決に向けて、市民活動団体が協力できる体制を整えたい。
日常的な情報交換ができるようになればよい
まだまだ日常的な情報交換までにはいたっていないのでそのあたりも視野に入れたい。
認知症サポーター養成講座の活動
福祉関連のイベントだけでなく、地域で行われるイベントにも参加したい。
以前、少し地域とともに取り組んだ時期があったが、チャンスがあれば、いつでも大丈夫という心構えで。
地域の活性化を図るため、住民の福祉、地域保全への積極的なかわりを進め、地域のパイロット的な立場を作っていく。
徐々にですが、ひらかれたNPOとして繋がっていききたいと考えています。
意識して情報交換を行い、地域イベントへの参加やイベントへの招待を通じて、交流を図る
地域団体にもっと障害当事者の事を理解してもらいたい。
つながりプロジェクトの充実
自治会やコミュニティ組織が抱える地域課題の把握や共有化、役割分担を図る中で、解決に向けた支援を市社協のネットワークを活かし取り組む。
商店街の活性化
地域の課題（ニーズ）の掘り起こしと新たな連携先の開拓
地域の安全や災害時の対応について協力体制を考えたい
さらに、地域の会社や事業者との連携に向け、「コミュニティかりば通信」の発行を増やし、賛助会員への参加をお願いしていきたい。
原則はこの路線を継続したい。また、この路線をやってみたいという団体とのつながりを強化する。

指定管理事業においても、法人オリジナル事業としても、地域への更なるアウトリーチを行い、「地縁」「志縁」のコーディネートなど行ってきたい。
商工会等に活性化事業提案、共同事業を行う
協力、または参加している
より多くの自治会に、寄付募集につき協力していただけるよう働きかけたい。
ボランティア募集か、なにかあったときに関わるのではなく、日頃から情報共有ができるような関係をつくりたい。
地域団体に我々の活動の紹介をしていきたい。
地域の歴史に視点を当て地域創生を図りたい。
一部、地域活動に参画している住民に向けては関わりができていますが、一般住民や、婦人会、ふれまち協など、その他地縁団体との関係性が十分に構築できていない。
住民主体の地域づくり（地域自治）の推進
地域での福祉介護や平時から災害に備える取組などで、地域団体とNPO、行政、社会福祉法人等との協働事業を促進し、身近な地域でのパートナーシップを構築する。
社協が把握できていない福祉活動団体やグループの活動状況を把握し、社協事業と連携する。
積極的に此方から、アピールすべきであったと反省しています。
自治会が取り組みたい事業ができた時の支援
家庭からの食品ロス削減の方法として、フードドライブが、もっと地域住民の取り組みになっていくことを期待している。
柏原地区で開催のあじさいまつりのワークショップや星まつり、杉生・西畑地区で開催の練り込み観覧のナイトツアーを実施し、地域の応援につながる活動を行ってきた
会計や組織運営など、NPOと共通する事務部分においては既存の支援手法の中で力になれる部分があり、検討したい。また、それを越えたより深い連携づくりも課題である。
障壁になっていること
他セクター連携
地域の保育園などを気軽に避難場所登録をするなど、ハードルが高い
地域団体とNPOが、新たな活動を創出する議論の基盤がない
老人クラブに対する評価が低い。
場所や担い手の確保、責任なども含めた継続性の課題
住民自治なので、横断的な繋がり必要性を啓発できていない
センターの補助金・人員配置では、利用者への直接的なサービス以外の事業に、なかなか取り組めない。
自治会は市民参画課、民生委員は地域福祉課（社会福祉協議会）など、行政等の縦割り思考が、市民団体側にも存在するので、一体的な改善が進め辛い
防災という、相互の共通項での協力、協調が必要と感じているが、実践はできていない。
婦人会とは積極的なかわり難い。
地域団体の集まりは夜が多いため、なかなか地域の集まりに出席することができない。
余力なし
市内全域となると地理的、時間的制約が大きすぎる。
以前、この地域で自治会で行われるイベントへ参加を申し出たところ、断られた経緯があり、中々自分たちの活動が理解されていないと感じる。
互いを知る機会、場が少ないかな。
ご家族には「ひきこもりを隠しておきたい」というお気持ちもあり、私たちはそれを尊重しています。閉じて守っていくことと、開いていくことのバランスが大切だと考えます。
地域そのものの繋がりが希薄になっているような危惧もある
障害への理解が少なく、逆に障害者はこうあるべきだと押し付けられる。
複眼的に見なければならない
社協内部の連携を強化するとともに、外部の専門機関や団体との幅広い分野での横断的な協働体制を構築することが必要。
地域での買い物離れ・新しい住民と昔から住んでいる地域住民の確執
情報の入手ルートの開拓
地域福祉センターの利用や運営に参加できない
商店街組合が複数ある。
この現状を行政がきちんと認識できていないように感じる。先進的なモデルを伸ばす必要がある。
事務支援力の不足
地域住民全ての人達に活動の見える化により地域住民のコミュニティー活動への参加意識（地域活動の自分事化）の構築。
以前は地域とつながり、課題について話し合ったり、夜店やバレンタイン広場のイベントを手伝っていたが、現在はなくなった
外国人の傘下の機会が乏しい。
拠点のある地域以外では、地域団体とつながりにくい。
関わるきっかけがそれほどない（ボランティア募集でお問い合わせや依頼があったときのみ）。
中心市街地でないため、注目度を高めにくい。
当法人は、現場を抱えていることから、地縁団体との情報交換の場へ出かける人や時間をさくことが難しい状況がある。
身近な地域でこれらの主体が課題を共有し、協働する場が少ない。
展示商品や広報活動の企画力不足で課題と持っている
自治会長任期が2年のため2年ごとに役員の入れ替わりがあり継続事業の発展性がない。
情報不足、歩み寄り不足
町民の参加者の減少・固定化

Q 3-2-④ つながりづくりについて (行政)

今取り組んでいること
審議会への委員としての参加、施策へのアドバイス
委託業務はうけていない。時には審議会には参加するが、地域コミュニティには予算がついても、NPOには一切ない。マンモス自治会と行政は対等に近い。
ろうきんがサポートしている「災害時連携NPO等ネットワーク」は、京都府と協働して事業を行っている。「おおさか災害ネットワーク」では大阪府・市と連携している。
行政に身体障害者補助犬育成事業の仕組みの改善を求める
意思なし
市吹奏楽連盟行事に参加。当NPO主催コンサート時に於て市教育委員会、市文化財団の後援を頂いている。
<ul style="list-style-type: none"> ・市民提案型パイロット協働事業（公立幼稚園と協働による預かり保育事業） ・直営運営に向け試行事業へ展開 ・県より依頼で子育て支援ネットワーク構築 ・生活支援介護予防サポーター研修 ・いきがい仕事センター ・NPO認証相談
神戸市しごとサポート東部業務を受託
指定管理者として、県市と緊密な連携を取り適切な管理運営に努めている。
<ul style="list-style-type: none"> ・宝塚市自立支援協議会委員として参加 ・福祉のラウンドテーブルに参加 ・行政へのパブコメを通じた発信 ・行政の審議会や委員会への参加
指定管理・委託・補助・照会・相談への回答や支援
西宮市障害者地域自立支援協議会の部会やシンポジウムへの参画、障害福祉計画推進懇談会への参加、トライやるウィークへの協力などを通して、一定の信頼を得ている。
行政の中の委員会に委員として参加し、連携することの提案をしている。行政の相談を受けたり、事業のリンクをはり広報支援したりしている。
行政の縦割りから、公共・公益活動に対応する所管が分かり難いので、横断的な動きを続ける
ライト・イット・アップ・ブルーのキャンペーンにより行政に協力をいただいている。
特につながりできていない
レバノンで現在進めているのが、レバノン観光省、2つの郡レベルの自治体、43村と連携した観光ルート策定と観光セクター活性化による雇用増加のプロジェクトです。
指定管理の施設のハード、ソフトの両面の改善で、「利用率向上」「利用金額向上」「利用人数」向上を実現し、行政も指定管理者もいざれもWIN-WINになること
市と定期的に、外国人住民支援に関する庁内関係課連絡会議。県外国人相談ネットワーク、医療通訳制度研究会出席、災害時多言語支援センター設置訓練に協力。
<ul style="list-style-type: none"> ・県・市の審議会参加 ・宝塚市の協働に関する冊子作成の協力 ・行政職員研修への協力
区役所と社会福祉協議会に毎月団体ニュースを届け、活動を伝えているため、子ども食堂やその他の事業に対し助成金を頂くといったように、協力的な関係がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の国内標準化のために総務省や国会議員への提言は行っている。 ・地道な活動が実績必要なため、兵庫県や神戸市消防局とは連携強化を意識し定期的に連携訓練を実施。
行政とは事業受託時より良い関係が続いている。今年度から市議員提案により、活動支援の市民活動助成が施行された。
サロンは兵庫県（HIA）の外国人県民の居場所づくり支援事業として助成を受けており、講座は神戸（KICC）での日本語サポーターの登録資格として認められている。
減災のための政策提言は全国ネットワークを通じて行っている。
宝塚市の「エイジフレンドリーシティ宝塚」の取り組みへの参画、「づか塾」受託運営等
市の委託業務を利用者の作業活動として、取り入れ始めている。
市の文化芸術振興計画との連携
市の担当部局とスタッフ研修、経費調達、備品調達等連携をとっている
<ul style="list-style-type: none"> ・様々な機会を通じて行政、そして政策形成の場に参画してきたし、今もその都度、取り組んでいる。 ・「つなごう神戸」：市民活動応援サイト ・「あじさい基金」：神戸市役所職員有志による職域募金
委託事業において新規の提案等を実施し、次年度の委託領域の幅を広げた
神戸市や兵庫県のひきこもり支援セクションとの連携を図り、相談支援業務の委託を受けたり、補助金を活用してのひきこもりの方向けの居場所運営を行っています。
ユニバーサルツーリズムを通じて、市や県、また他地域の行政とも連携を行っている
地域活動支援センターの補助金、障害者虐待の対応への連携、市役所新人職員研修への参加
05年より尼崎市地域活動支援コーディネーターとして委嘱を受け、地域活動の相談に乗っている。15年7月より地域包括ケア推進部会特別委員として審議会に参画している。
政策提言発表会
<ul style="list-style-type: none"> ・共催イベントの実施 ・定期的な情報交換
豊中市夢基金の助成金事業
<ul style="list-style-type: none"> ・市委託事業や指定管理施設の受託運営 ・社会福祉審議会委員として参画 ・職員の人事交流
中間施設運営を通じて、情報交換及び広報
消費者の学習啓発などの分野でパートナーシップを発揮

神戸市総合事業について意見を出したが改善されず参加していない
・助成金をもらうことにより事業の種類や内容を充実している。 ・外郭団体からの地域に関わる委託業務(集会所の受付け、イベント事務局)を受けて活動を進めている。
指定管理、委託事業、審議会、その他事業を通じての施策提案を行っている。
特定の行政の特定の部署とは継続的な意見交換を行っているし、さまざまな行政のキーパーソンもそれなりに発掘できている。
・子育て支援としての児童ホームの運営。 ・NPOネットワーク機関と行政の対話、意見交換会の開催。
福祉施策の変化に伴い、団体というよりも個人の面で各種協議会に参加をしている。
・NPOと地域団体との連携→出来た。 ・対等なパートナーシップ→上下関係かも？ ・妥当な間接経費は→コミュニティー負担 ・パブコメで発言→No
・県「行財政構造改革県民会議」や市「総合計画」など各「審議会」委員として建設的提言での課題解決を図った。 ・NPO法人連携で、補助金での間接経費計上を実現した。
・介護保険課と定期的な意見交換実施 ・すまいるネットさんの情報発信に協力した。今後は定期的な意見交換をする。 ・出前トークは年3回利用。
外国人県民共生会議に委員として参加。持ち込み企画が委託事業として継続している。行政のやり方に問題があれば、その都度意見を明確に伝えている。
行政からの委託事業の委託料を現実に沿った額にしていただげるよう、毎年のように交渉している。
理事長の各種委員の参加、子育て支援団体ネットワーク会議への参加。 市民活動推進プラザの定例会議出席情報収集及び提供 ボランティア募集の面で協力。
また、地域イベント等での協力依頼もあり、 日頃からできる限り多くの関わりをできるようにしている。
審議会への参加あり。
川西市の出前講座で創作劇を上演。今期補助金をいただき、終活やセルフヘルプの講座を開催予定。
指定管理施設の意義を考えた提案を行い、行政との関係を深めている。
神戸市教育委員会とフリースクールの連絡会ができた。また、県内自治体で、通学定期券の発行が認められるようになってきた。
NPOの会計力強化に関する講座依頼が入る。特に当方からの働きかけはない。
審議会の運営、事業の委託等で行政・NPOの連携に努めている
福祉事業を行う団体として、自治体との連携は日頃よりとるようにしております。要望や意見交換の場も定期的に持っています。
「市町域の災害ボランティアネットワークの構築」をテーマに、市町や市町社協、NPOが協働する取組を考える市町・市区町社会福祉協議会連携等会議を開催。
市が開催する、福祉・まちづくり関連の協議や、計画策定に関連する委員会に出席し、意見、提案をしている。
今年発足して「継続就労支援 B型」団体に相応しい活動内容を企画検討の最中である
行政が行う懇話会、審議会等に出席している。
友会ともに、毎年各市の市長訪問を実施して要望事項を伝えている。関係部署の担当者も列席いただき、後日回答書を頂いている。
地域福祉の推進に関して、兵庫県に政策提言を行っています。
神戸市の市民参画課とのつながりがある。
食のセーフティネット事業においては、連携先は、近隣の行政、社協なので、ある程度の連携関係はできている。 神戸市とのフードドライブ事業では役割の一部を担っている。
法人設立にあたり、町からの支援をいただいた。また、町からの要請等もあり、様々なイベント等には協力している。
理事が行政からの依頼で事業計画等の諮問機関にメンバーとして加わったり、各種団体から推薦依頼で協議会等に参加している。
全国的な施策に対しては発信できているが、県内自治体の個別条例・施策等に対しては十分ではない。
今後取り組みたいこと
政策策定課程への関与
前項に掲げた事業の進化と広がり
今取り組んでいることを継続する
県の主催行事への参加等飛躍したい。
市の待機児童解消に向け潜在保育士確保に向けての取り組み相談・支援センターと子どもセンターのしっかりとして連携
高齢社会に適した、新しい時代が求める社会サービスや新たな働き方の開発
ベーシックインカムを考え、引きこもりの青年等の自立支援に適用することを検討する研究会の立ち上げ。
制度・政策決定プロセスへの参画
NPOと共に考える政策立案
現在、姫路商工会議所との連携調査研究の案を検討中。具体的には来年度から動き出すかもしれない。
益々連携を深めることにより、より広い視野で障害者の現状や福祉・教育制度動向について、情報整理し事業運営に生かす。
あらゆる所管に相談しながら、横断的な取り組みを試行(価値の提供)していく中で、部局、教育委員会を統合する機構設置の提案を検討していく
少なくともあと3年は、左の事業を続けます。
リピート利用の更なる向上と、安定及び定期利用者の確保
入管法改正により外国人住民は今後更なる増加が予想される。流動する地域での外国人住民事情、課題(高齢化への対応を含め)を情報発信していきたい。
事業の国内標準化事業の拡大
社協や自治会と連携して、高齢化してきている地域でも皆が暮らしやすい環境を整える活動を皆で共に進めていきたい。
自治体へ「ボランティアを対象とした日本語教育の在り方」への理解やTHANK'sの活動への協力の働きかけができればよい
超高齢社会への対応についての様々な施策へのかかわり

利用者の活動範囲や内容を充実させて、利用者が積極的に参加しやすい活動を展開したい。
市の文化政策への現場からの提言
これも、今まで通り。
行政への継続した事業提案
ひきこもり支援セッション以外とも繋がっていかねばと考えています。
・今後も継続して行う予定
もっと積極的な連携を行っていききたい。
まちづくり解剖学の充実
左記の取組みを強化していく
助成金事業から信頼関係を築き、行政からの委託事業などへ展開していくこと
地域福祉の推進を図るために、行政との連携を強化し、小地域福祉活動やボランティア活動などの地域福祉活動の活性化や人材育成に努める。
地域にない弱者（障害者等）への新しいサービス（通勤・通学支援）（お酒を飲みに行くなどの付き添い）
より多様な分野、市町レベルでの連携強化
担当課と意見交換できる場を作っていきたい
地域の「助け合い、支えあい」を具体化し「地域包括ケアシステム」の一翼を担う活動に取り組みたい。
こちらが有するアジェンダごとにその都度広がりを作っていきたい。
行政の時間感覚と、当事者の切迫さとの違いがあるので、意見が交わらないことが起きています。
・指定管理事業において、専門性を反映した人件費計上や法人事業としての間接経費計上を可能にしていきたい。
・アドボカシー活動に更に注力していきたい。
今後も継続して事業提案、問題があれば、意見などを行う。
妥当な間接経費を確保したい。
顔の見える関係づくり
必要に応じ継続。
青少年育成の視点から地域創生を図りたい。
神戸市内も含め、フリースクールに通学する子どもの権利保障や、費用負担軽減をめざし、行政等との対話を続けたい。
合同研修会
市町・市区町社会福祉協議会連携等会議について今年度は「地域団体とNPO等が連携した地域福祉の取組」を考えるなど、協働の場づくりを広げる。
行政を福祉事業を展開する対等なパートナーとして連携を強化する。
地域社会の中であって「つながりあう社会」の一員としての存在価値を見出す努力を継続して行きたい。
依頼があれば参加する
今後も継続していき、様々の問題に対処する。
食のセーフティネット事業では、市により取り組みに温度差がある。余剰食品を困窮する市民に無償提供する事業がさらに拡大充実できれば社会の仕組みとなる。
協議会等でつながったメンバーと改めて活動を行いたい
NPOや協働に関する取り組みについては積極的に提言を行う。
障壁になっていること
行政がNPOを安価な労働力かつ文句言いだと考えていて、対等なパートナーとして認めていないこと
他セクター連携
同業他団体との意見の相違
潜在保育士は沢山登録があるが、次にステップするのまでに時間を有する人も多い
既存の法律（労働基準法等）のバリア
予算の不足
多くの人がベーシックインカムを非現実的としかたえきれない。
広い視野を持った発言力が不足している。何が正しいのか、先を読み予測する力を培いたい。政治力が弱い。
職員の知識のなさ
日々の事業運営における人材不足により余力がない。
市民の自治力を高めて、団体の主体性・自立性を確立しなければ、行政との対等な協働関係を築くのは難しい
5年に1回の継続した指定管理の獲得
行政職員が短期で変わるため、継続している事業の連絡がとりにくい。
資金
意見交換会などは実施しているのだが、なかなか実施に至るのに時間も人手も必要になるのでまだお役に立てていない。
自治体へのアピールが足りないと思われるが、日々の活動で精いっぱいである
行政からの補助金が年々減少していること。
委託契約が単年度契約であるため、長期的な事業戦略が困難なこと
ひきこもりは様々な課題を内包しています。行政の縦割りでは、なかなか横の連携が取りにくい場合があります。
どこまで行政に求めて良いのかわからない。
時間が合わない
自治体ごとの取組み度合いの違い
能力があり、動ける時間のあるスタッフの不足

川西市における地域福祉を推進するための、対等なパートナーシップの構築。
行政が個人の生活の枠組みをルール化してしまうこと。様々な生活スタイルは人それぞれである。
コーディネーター人材の育成
縦割りになっていて横の繋がりが持てていない
行政や外郭団体の積極性がもう少しあれば・・・と思うことが多い。
パートナーシップは力の強い側の自覚が必要であるが、NPO法の歴史を知らない行政職員が多くなって、その点が希薄になっていると感じる。
協働が推進されるかどうかは「担当者次第」。10年経っても、この状況が変わらない。
統計分析や調査活動
・人員不足 ・時間不足 ・資金不足 ※いずれも「ゆとり」がない
外国人対象の事業が行政の中でプライオリティが低いこと
宝塚市の財政難。協働の契約が普及していないこと。
関わるきっかけがそれほどない（ボランティア募集でお問い合わせや依頼があったときのみ）。
派遣委員の高齢化
施設利用者に対して、社会の要請に対する関心を高めることが難しい。
普通教育機会確保法という理念法ができたが、行政から民間に予算が下りるに至らず、連携や協働は、こちらの費用負担（持出）により実施されている。
組織・分野縦割りの弊害が生涯と考えられるが、横断的な情報共有の場を設け、連携を強化していきたい。
身近な地域でこれらの主体が課題を共有し、協働する場が少ない。
行政とのパートナーシップ：積極的に相談に上がり、アドバイスを受けたい。
行政という大きな組織との協働の場合、仕組みの変更や新たな取り組みを行う時に手続き等、時間がかかる。
行政との調整部分でかかわり具合の浅い深いがある。

Q3-2-⑤ つながりづくりについて（企業）

今取り組んでいること
ぼちぼち
訪問リハビリ事業所に一部業務の委託
現在フジッコ㈱（神戸市）の支援を受けている。
宝塚NPOセンターから依頼演奏を数回承っている。宝塚NPOセンターに事務指導を毎年受けている。
・企業主導型託児所運営協働運営 ・企業からの依頼による託児委託（イベント等の託児） ・院内託児（企業主導型事業）の立ち上げ相談と支援 ・地域活動の情報提供・相談 ・仲間づくりのプラットフォームの運営
障がい者雇用の促進
企業が母体の助成金を得ている。
多くの協働事業
商工会登録の企業や、新聞社との連携事業などの開催をしている。
イベント等での物品提供などでご協力いただいている。
商工会に入会して、地域の経済活動（産業振興など）状況の把握に努めている
ライト・イット・アップ・ブルーのキャンペーンにより様々な企業と繋がっている。
特につながりができていない
事務局長は、世銀の委託で、日本のCSRの現状に関するレポートを作成した時に、大手企業のCSR担当者と意見交換をしました。
残念ながら、市内の企業が少ないこともあるが、指定管理事業にかかる輸送、印刷、清掃、電器、システム、保険等の各業者と継続したつながりづくりを形成している
理事に企業関係者がいる。また、企業の人事担当者とのつながりもある。企業の日本語教室への講師派遣あり。企業助成を受け講座、フォーラムを開催。
企業との関係は、地域に大きな企業がないので、つながりはない。
企業からの助成金獲得、また当該企業職員のボランティア参加に繋げている。
大東建託、積水ハウス、日本フィランソロピー協会、JCBなど
最近になり、企業からの働きかけが増えてきている
日本でNO1の企業である「ラッシュ・ジャパン」と連携している。
商業施設で販売場所を無料で提供してもらい、自主製品をバザー形式で販売している。貴重な社会体験を持てるだけでなく、自分たちの活動もアピールしている。
地域企業との関係づくり
補助金などでの支援は、いろいろといただいています。
ボックスン、ウェスティンホテル淡路、フルハウス：寄付つき商品、オレンジスリフティ：古着チャリティ、Yahoo：ポイント寄付、ブックオフ：古本キフ等
企業と連携しプログラムを実施している
ほとんど交流はありません。
ユニバーサルツーリズムを通じて、旅行や観光を含めて、多種多様な企業との関わりあいはある
社会福祉法人連絡協議会設立に向けた取組み
介護保険サービス協会事務局として支援
福祉事業者と地域団体との連携
近隣向けのショッピングセンターを運営する外郭団体(株式会社)から、集会所の受付やセンターの販促イベント＝地域の季節行事的イベントの事務局機能を受託。
公益事業に関わる企業や、インフラ関係の企業との連携を行っている。
神戸ソーシャルキャンパス、神戸ソーシャルブリッジ、その他の事業を通じて、事業を協働することは珍しくなくなる。
ハウスメーカーとの高齢者支援のためのグループホーム建設共同プロジェクト。
働き方改革に取り組む企業へのWLBセミナー講師派遣。
情報交換できる相手はいる。
CSR（企業の社会的責任）、CSV（共通価値の創造）としての協働事業を提供をしている。
能勢電鉄主体のアートイベントのボランティア事務局を担った。
市内を中心とした中小企業経営者と話をする機会は多い
恒常的な協働連携はない。
機関紙の発送時に企業の情報も一緒に発信して、送料を負担していただく。売り上げの5%の寄付をいただく。
情報紙に協賛広告で応援していただく
協力してくれる企業はいくつかあり、これまで広報や資金面での協力をいただいた。
行事等に議員が来られるときにお話しをする程度
1つの企業から寄付をいただいている。
法人会員企業への情報発信、企業主導型保育連携
ボランティア募集の面で協力。
清酒発祥の地鴻池の取り組みに伝統ある酒造業者と年1回事業を行う。
商品の寄付による一時的な連携ができています。
CSR、CSV活動に取り組む企業をHPで紹介している
福祉事業を行う企業との連携も行っております。
企業とNPO等との連携協働の場を設けるとともに、「ひょうご若者被災地応援プロジェクト」等企業の支援をNPO、ボランティアの活動につなげるプログラムを実施する。
直接、企業と協働事業は展開していない。共同募金運動の実施あたっては、企業や事業所へ寄付の依頼を行い、地域福祉事業に充当している。
一部、企業からホームページやユニフォームなど受注しているが、品質・納期・価格など課題が山積しており、改善を進めていきたい。
地域福祉の推進に関して、より一層の連携が必要です。
ファイザー製薬、アステラス製薬との情報交換、研究機会はあるが、難病個体に限られる。
余剰食品の提供者
イベント時の協賛者。
一部地元レストラン等への食材提供。
いながわ町検定の検定認定証取得者には、飲食の割引などサポーターショップを数店舗お願いしたり、バスツアーなどアイデアや協力体制を取って頂ける関係が確保できた。
個別企業とは、案件に応じ適宜情報交換や協働を行っている。
今後取り組みたいこと
ニーズの吸い上げ
今は思いつかない

法人会員の増加
連携している企業の横のつながりで他の企業から子育て事業について相談を受けている。それぞれの得意分野で協働できたら良いと感じる。
公共空間を活用した地域活動・サービスの総合拠点の設置
障がい者が働く現場において受けるべき合理的配慮に関する啓発
要援護者が暮らしていくための新しいタイプの地域システムをビジネスとして立ち上げたい。
商品開発
企業と関われる機会が少ない。
企業と連携するためのマンパワーなどが不足している
営利企業（CSR）との連携・協働による地域プロボノ活動の展開を探っていく
肩書きの無い世界を目指しているので接点を設定しにくい
現在一部の商業施設は、出店に際して、出店料や売り上げのロイヤリティ求めてきており、事実上の排除の動きが見られる。
途上国の企業財団と開発プロジェクトを共同で実施することを考えています。
認定NPO法人化を今年度進めているが、税額控除のための寄付の促進の仕組みの検討
今取り組んでいることの維持・拡大、その先の課題解決
篠山市にある企業の新入社員対象に、市民活動団体を紹介し、仕事以外の活動の場と出合いの場の創出。
企業との提携による安定的な収入の確保
より多くの施設での販売の機会を得たい。
特にこだわりなく、チャンスがあればいつでも。
近畿タクシー：しみん基金タクシー
自社だけでは難しい部分を企業と連携し事業開発をしていきたい
チャンスがあればとは思いますが、優先順位としてはそれほど高くはありません。
こちらもより広範囲に広げていくことで、この活動の重要性を普及させていく
企業との連携、情報交換、協働事業など行っていきたい。
地域における公益的な取組みを進めるために、市内の社会福祉法人による連絡協議会を組織し、それぞれの専門性を活かした取組みをめざす。
企業との連携
ゴミ出しサポートの協力を関連企業に要請したい
空き家対策(管理や流通)に向けて、行政や外郭団体および中古住宅販売会社などの連携がどのようにできるか検討を進めたい。
現状は相手の土俵をこちらが借りている状態だが、こちらの土俵を相手に借りる状態にもしたい。
就労移行支援事業者に対する就労セミナー講師派遣事業。
企業とのCSV（共通価値の創造）での協働事業で、新たな価値創造による「起業」を支援していきたい。
企業の職員受け入れや協働事業の提案など行っていきたい
より多くの企業から寄付を集めたい。
保育ニーズの高い企業との企業主導型保育事業。
保育士不足の地域課題のため、保育士の職場復帰のための預かり保育
CSRに力を入れている企業などより多くつながる。企業からのボランティア募集の依頼もあまり多くないのが現状。
助成金を得て共同活動をしたい。
今取り組んでいる事業を市民に定着させること。
一時的に連携した企業との、継続的な関係作りのため、メルマガ配信や、名簿管理を進めたい。
企業のCSR、CSV取組事例の蓄積を図っていきたい
企業から非営利セクターへの支援プログラムをベースに、非営利セクターと企業、企業職員の具体的な協業に発展させる場の拡大。
募金での繋がりだけでなく、具体的に企業と協働できる事業がないか、情報交換の場を持ち、新規事業の展開を図る
今後、法律による雇用率に依存することなく、必要な人材として企業に答えられる障害者団体として成長を心掛け、企業との信頼関係を構築して行きたい。
当法人のプロジェクトへの直接の参加者として、協働事業を行う。
特に企業とタッグを組むところの活動は考えていない
CB等への支援分野では、法人格の種類を問わず共通する部分がある。商工会議所、兵庫県中小企業団体中央会等とも交流の機会を設けた
い。
障壁になっていること
企業によってはボランティア団体と考えているところがあり説明に時間がかかる事業体もある。
思うような公共空間が見つからない
人材不足
パートナーとなる企業の確保
資金
利用者（市民）の目線を必要以上に意識して、企業活動の支援による資金援助等の依頼には足踏み状態を余技なくされる
市内の企業が少なこと
情報交換できる企業を紹介して欲しい
NGOに対して抵抗を持っている企業が少なくない。
上記とは関係ないが、大学生と企業をつなげる仕組みを作りたい
ボランティアがインターン並みに評価される社会づくり
ひきこもり支援と企業とが連携できるイメージが湧いてきません。ひきこもりの方々が一般就労することは、大変困難なことです。
営利活動と非営利活動の接点をどこに見出すか
連携相手企業の情報不足
社協内部の連携を強化するとともに、外部の専門機関や団体、企業との幅広い分野での横断的な協働体制を構築することが必要。
相談窓口がない
最終的には、企業とNPOの接点を見出させるようなNPOの提案力が重要である。しかし、その提案力が十分ではない
プロボノに参加してもらうことの不足
今後実働としての見える化の実施
人員不足（「ゆとり」がない）
時間不足（「ゆとり」がない）
資金不足（「ゆとり」がない）
日本のCSRの在日外国人に対する関心が低いこと
寄付集めに使える人件費がほとんどない。
関わるきっかけがそれほどない。こちらからの関わり方もあまりわかっていない（どういう相談をすればいいのかなど）
助成金がもらえない。
施設の指定管理が中心であるため、企業とのCBは条件不足である。
慢性的な人材不足と時間の不足により、企業との関係性を維持するに至っていない。
両者にとって魅力のある、非営利セクターと企業、企業職員の具体的な協業プログラムの提案力がまだ足りない。
安定した品質管理・納期・製作技術の向上が課題と思っている。
町内に企業が少なく、活動が地道

Q3-2-⑥ つながりづくりについて（議会・政治）

今取り組んでいること
取り組んでいない
高齢者、障がい者福祉に力を入れている議員とは意見交換している。
西宮市長に表敬訪問
関心持っていない（政治不信もある）。
市議会で、関心ごとの意見を述べたことがあります（数年前）。顧問（国会議員）がいます。
・難病支援に向け本会議に向けての意見交換 ・子育て環境整備について議員会派による視察協力 ・子育て環境について本会議傍聴
行政区出身の議員との情報交換
CS神戸を通じて議員と意見交換した。
情報提供・情報共有・議論等
市議会と協働事業開催をしたり、広報支援をしたりし、議会中はネットや現場で傍聴している。
地域選出の国会、県会、市会議員の政策を注視しながら、個別に支援協力者との交流を図っている
議員に自閉症についての理解を深めていただくために意見交換をしたりしている。
特に関係していない
レバノンでの事業では、国、県、郡レベルでの議員との接触があります。
姉妹都市交流事業を通して、議会、議員との接点があり、集会所トークや協会主催の種々のイベントにて交流を実施
年間活動報告や、年3回発行の広報紙を市議会の各議員あてに送付している。
・議員とは常に情報交換をしている ・政策についての提案 ・定期的な事業所訪問を促す
地域の議員さんが会員になってくださっているが、政治的なことのかかわりはない。
市、県、国の議員との意見交換や提言、お願いや情報共有は積極的では無いが行っている。特に休眠預金については常にアンテナを張っていた。
議員が中間支援の現場をより知るために視察に来た。それにより、もっと市民活動を支援するべきだと助成金支援を提案し実現した。
関心は少なく、意見交換、情報提供等もない
やや距離を置いている
駅前議会
「宝塚市作業所連絡会」での宝塚市に対する「要望書」の提出。
宝塚の文化に関する勉強会の開催
多くの議員に賛助会員になってもらい意見交換の場を持っている
議会、議員に対しても、必要に応じて、情報提供し、議論の場を持つようにしている。
議会・議員との交流はありません。
関係する議会に参加、議員との意見交換
市民派といわれる議員とは、情報提供などの機会はある。
・社協の評議員や各種委員として運営や事業推進に参画 ・各会派と社協との懇談会の開催
議員との福祉政策
法人としては出来ない
活動について、議員に通信を送っている。
議員とは個別に関係性はあるが（議員が当団体のイベントに来てくれるなど）、体系的な取り組みではない。
障害者・高齢者の「文化・スポーツのひろば」を超党派で取組みするための協力。
地方議会とは実施、中央政府とも出来る関係に有る。
・指定管理事業において「議会の仕組み」を学び「議会傍聴」をする講座を実施している。 ・また、党派に関わらず様々な議員による「相談」や「情報収集」に応じている。
先日、NPOフォーラムで東灘区のNPO数団体と議員さんと意見交換をし、NPO活動についての理解を深めていただく機会を作った。
定期的に議員との意見交換は行っており、ニュースレターを送付するなど情報提供も行っている。
・市議会、県議会議員への現場視察、情報提供。 ・選挙の際のタウンミーティング実施。
議会への関心あり、議員との意見交換も必要に応じ行っている。
関心は持っている。一部の議員の活動報告会に参加したことがある。
決算委員会や指定管理に関する委員会の傍聴は、必ず行っている。
フリースクールの出席認定ほか、学習の機会確保のため、議員への働きかけや、文教委員会での発言などを行うことができた。
政策決定に係る重要な事項は、情報提供、協議を行っている
市議会議員とのつながりを持ち、活動を見て頂く機会や、市との意見交換の機会を持っています。
議員から、事業の聞き取りはあるが、意見交換や政策議論の場はない。
議会議員との情報交換は行っている。
西宮、宝塚の市会議員との情報交換、特に福祉関連の情報を得ている。場合により議会傍聴もしている。
地域福祉の推進に関して、兵庫県に政策提言を行っています。
NPOや協働に関する取り組みについては積極的に提言を行う。

Q3-2-⑦ つながりづくりについて（中間支援NPO、ひょうごボランティアプラザ）

今取り組んでいること
ボランティアプラザの助成金を得る。
市民事務局かわにし三井さんとは、情報交換や協働事業の提案もして、実現している。
<ul style="list-style-type: none"> ・「近畿圏NPO支援センター連絡会議」への招集 ・「近畿ろうきんNPOパートナーシップ制度」における協働
<ul style="list-style-type: none"> ・市民交流センターで印刷機をいつもお借りして助かっています。 ・定期的に送ってくれるニュースレターで情報を得ています。
事務局レベルの情報交換、ご指導うけている。
NPO法20年の成果と課題の検証作業
宝塚NPOセンターと情報交換や助言を頂いている。
若者サポートと連携している。
CS神戸には相談にのってもらうことが多い。ひょうごボランティアプラザには情報提供を行っている。
NPO法人CS神戸との共同調査研究
NPO法人しみん基金KOBÉとのNPO事例研究調査
<ul style="list-style-type: none"> ・職員がNPO部会に参画している。 ・西宮市民交流センター団体連携事業に申し込み上映会を開催した（2017年12月）
指定管理をしている中間支援団体とネットワーク会議を持ち、情報の共有等をしている。
CS神戸、市民活動センター神戸等の行事に参加して、さまざまな多くの団体活動を学んできた
ライト・イット・アップ・ブルーのキャンペーン時には協力依頼をし、組織運営等についての相談を行っている。
特に関係していない
事業をネットで拝見する程度です。
<ul style="list-style-type: none"> ・市内の地域活性化のための協業のミーティング等で議論を実施 ・特に認定NPO申請のための指導面で『宝塚NPOセンター』にお世話になっている
NPOや各種団体、ボランティアサークルが参加する市民プラザに会員登録し、情報交換している。助成金情報の提供も受けている。□
情報交換
<ul style="list-style-type: none"> ・神戸市内の中間支援NPOからは、様々なオファーや運営上の支援もあり、自団体の知名度も向上している。 ・ひょうごボランティアプラザからも様々な情報を頂いている。
あまり積極的に繋がっていない。本部（伊丹市）と神戸市では日常的に繋がることは難しいのかもしれない。過去には助成金申請時にサポート団体としてお願いした実績あり。
助成金情報を利用したり、助成金申請をしている。
創設当初、ボランティアプラザからの支援を受け、様々な情報を得た。中間支援団体（CS神戸）からは適宜アドバイスももらい、大変助かっている。
災害に関しては、日常的に情報交換している。
宝塚NPOセンター様に相談することあり
困ったときの相談に乗ってもらう
法人の運営について、随時具体的な支援をもらっている。
事業と通じての連携や共同での企画実施
宝塚NPOセンターとは日常的に情報交換を持っている
なかなか事業や連携の提案などはできていないが、つながりはもっています。
ひょうご中間支援NPOネットワーク、神戸市と中間支援NPOの意見交換会、
宝塚NPOセンターさんにはいろいろと支援をしてもらい助かっています。
助成等があれば提案をさせていただいている
生きがいしごとサポートセンターさんには、いつもお世話になっています。
助成等も含めて、日常的に情報交換を行っている
CS神戸より提案のあったJR福知山線事故犠牲者遺族支援ネットに参画し活動協力した。
<ul style="list-style-type: none"> ・共催イベントの実施 ・定期的な情報交換
助成金事業
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における連携 ・社協評議員や各種委員として運営や事業推進に参画 ・協働事業の推進
中間支援をする側の団体を理事として運営。又は中間施設にアドバイスや支援を受けています。
居場所づくり、防災・災害支援などのテーマで助言を受けたり協働事業を行ったりしている
いろんな情報提供を受けている
中間支援NPOのお蔭で現在当NPOが存在しており、活動のヒントをもらったり相談に乗っていただいたり、日常的な連携により活動が継続できている。
ひょうごボランティアプラザのHPを情報収集として活用している。
市外の中間支援NPOとは、相談等させていただいている。
該当なし。
中間支援活動助成事業への応募と実施。
細～～い糸程度で申し訳ございません。
種々のネットワーク連絡体に参加し、情報交換や情報共有の場を得て活動してきている。ひょうごボランティア助成制度では、法人設立以来、ずっと支援を受けてきた。
<ul style="list-style-type: none"> ・CS神戸＝居場所・NPOフォーラム・アンケートの協力など ・KEC＝ひょうご福祉ネットの運営のアドバイスや提案をいただいている
さまざまな支援を受けている。

認定NPO法人取得のための支援、寄付集めなどの講座参加。
組織づくり、広報強化などへの講座情報。助成金情報の取得
日常的な情報交換に努めているが、実際には災害が発生した場合に情報交換をすることが多い（フォーラムなどで）。
中間支援NPOとは事業等での連携は図れていないが、法改正等の情報提供あり、事務運営面での助言は得られる。
私どもの活動拠点が市民活動センターだ。指定管理をしているNPO市民事務局かわにしさんに常に相談して、助言をいただいている。
ことあるごとに助言をいただいている。
過去、ボランティアプラザとの関係性は日常的にあったが、近年プラザと中間支援団体との協働が多いように見え、疎遠になっている。
中間支援NPOとは連携が増えた。
日本NPOセンターとシーズ（東京）正会員、会計税務専門家ネットワーク理事。ボランティアプラザ助成金受領、手引PT参加、ひょうごんとの連携、検定への協力団体多数。
中間支援団体ネットワーク等での意見交換
中間支援NPO団体の方とのつながりもあり、制度や定款に関することなど助言を頂くこともあります。
「ひょうご中間支援ネットワーク」が「これからの中間支援のあり方」を意見交換、その後「ネットワーク、連携・協働」「人材育成」「活動資金」について議論を深めてきた。
ひょうごボランティアプラザとは、助成に対する助言をうけている、
NPO法人全国移動サービスネットワーク及び認定NPO法人宝塚NPOセンターの会員となり、情報交換、研修会の参加等行っている。
CS神戸、しゃらく、神戸市民活動センターKECさんには、時々相談をしたりヒントをいただきに外向く事がある。助成金や協賛していただく事もある。
過去に宝塚のNPO支援センターの助言を受けたり、発表会へ参加した。
当初、立ち上げの際にサポートいただいた
事業実施において随時連携や情報交換を行っている。ボランティア基金の助成を受けている。
今後取り組みたいこと
自団体が中間支援のため特に不要
前項に掲げた事業の進化
現状で充分です。
海外支援の助成も行う範囲拡大を期待する。
協働事業の提案を待っているのは、消極的でしょうか？
新たな市民層を獲得し、公益公共活動の仲間を増やす
助言や提言を受けて事業展開の参考にさせていただきたいと思います。
協働事業
今後は、他の法人とも進めていきたい
異業種NPOとも連携しつつ、広く当方の活動を知っていただき、障害者やマイノリティに関わる社会問題を考えていく市民とつながる。
学習を続けることで、諸団体の立ち位置や方向性を確立していきたい
多文化共生、外国人のための防災、日本語教育、日本文化への理解等々のテーマで相互の問題点と共通点を抽出して何が（で）協働できるか見出したい
今後も積極的に情報交換していきたい。
確かに兵庫県内の中間支援組織やボランティアプラザとの関係強化は必要だと感じる
引き続き情報を提供してほしい。
今後も適宜アドバイス・支援を受けたい
問題がある時だけ相談に行くのではなく、日常的に交流できるようにしたい。
無理せず、できることから。
今後も継続的に新規事業をする際に助成金の申請を行っていきたい
法人経営等についても、アドバイスを頂ける機会を作りたいとは思っています。
今後も同様に継続
いろいろな情報が欲しい。
現状の取組みを強化していく
補助金獲得に向けての相談
・日常的な情報共有 ・人材発掘・育成・活用の仕組みづくり
中間支援施設との関係強化
より多様な分野における連携強化
具体的な課題で相談していきたい
当NPOは中間支援まではできないが、地域NPO(地域の自分たちによる自分たちのためのNPO)の立上げや当初支援などには取り組みたい。
各ネットワーク連絡体の機能として、「情報交換・情報共有型」だけでなく、「課題提案型」や「課題解決型」の機能も使い分けられるといいのではないかと。
災害時だけではなく、日頃から情報共有ができるような関係をつくりたい。
現状で、協働事業等の提案を行うことは考えていない。
中間支援事業系の助成金に挑戦することを通じて、プラザとの関係を増やしたい。また、中間支援NPOとの協働事例を増やし、つながりを深めたい。
上記団体との連携を益々深め、自団体の中間支援力向上への学びを得るとともに、検定への共催・後援・協力団体を増やしていきたい。
公益活動の評価基準の具体化、寄附・投資の促進等お金が回る仕組みづくりの検討
非営利セクターはじめ様々な主体が参画したNPO法施行20年を契機としたフォーラム等を開催し、市民協働社会を高めていくための取組と課題の共有の輪を広げる。
現状事項を継続する。
ほとんど情報交換をしておらず、深く反省をしています。

ヒトの紹介等がお願いできるようになればよい。
必要ができれば参加したい。
講習会等があれば参加する
関係性を継続し、さらに拡大していく。
障壁になっていること
実施予算の確保
海外との交流による法人づくりも考える時代ではないか。
自団体の運営や日常業務に追われ時間的余裕がない
特定の団体への支援の偏りによって公平な協働事業にならない（プラザ）
福祉業界自体が閉じた世界であり、所属する人たちが、良くも悪くも一般の感覚と乖離する傾向がある。
共通ミッション・ビジョン等を共有して、目的を達成できそうな団体とのめぐり合わせがない
他団体の支援者と当団体の支援者の志向（指向）、考え方、思想の面で同調できるかどうか
物理的な距離
助成金申請にあたって申請内容が高度なものばかりが評価されるようなので、市民目線に立った普通で地味な事業も評価して欲しい。
ひょうごボランティアプラザはいずれ「民設民営」にしようという合意があったにもかかわらず、いまだに官設官営であることには違和感を感じる。
専従職員の不足
日々の業務に埋没して、長期的な戦略を考える時間や、正会員・理事・スタッフが共に考える時間を、NPO総会時以外に設けることが出来ていません。
どうやって情報が得られるかわからない。
能力があり、動ける時間のあるスタッフの不足
組織決定の違いによる物事の進め方やスピードの違い
コーディネーター人材の育成
・人員不足 ・時間不足 ・資金不足 ※いずれも「ゆとり」がない
日頃から継続的なかわりを意識できていない
資金・人材面。
教育NPOとしての事業が主なために、中間支援NPOや地域連携という事業の進め方についてノウハウがなく、具体の取り組みをするに至っていない。
相互に多忙であり、じっくりと議論する時間がとりにくいが、可能なことから進めていきたい。
今の時代に即し、市民協働社会を高めていくために共有できる具体的なミッションを明らかにすることがなかなか難しい。
構成員の減少・高齢化

Q3-3 支援者・寄付者について

今取り組んでいること
<p>ぼちぼち</p> <p>長年の活動内容や実績は、年3回発行の「さわやかつうしん」と「5年毎の記念誌」で報告を続けており、支援者には情報提供できているので、医療者を中心に寄付も続いている。</p> <p>アンケート調査を実施した。</p> <p>SNS、ブログ、HP、啓発イベント、街頭募金、定期会報誌の発行、各種メディアの活用など。特に活動内容と会計の透明性については意識するようにしています。</p> <p>海外支援の助成団体が少ないことから、会員の増加に努力している。</p> <p>事業が大きくないので、支出がないので、NPO役員の会費程度で取まっています。寄付はイベントのときにありますが、それは施設に寄付しています。</p> <p>自主事業で保育サークルを運営しています。利用者希望者の方に賛助会員として、入会金を収めて頂いています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援者の寄付金の80%をサポート基金とし、新たな市民活動に再投資し、支援者と担い手層の直接支援の関係づくりを実施。 ・チャリティパーティを複数団体で取組み <p>機関誌の発行、ホームページ等を通じて情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定を申請する過程で多くの支援者を得ることができた。(2017年11月認定) ・ニュースレターで活動の紹介をしているが、回数が少ない。 <p>新たな支援者の獲得は、現支援者からのつながりで増やす努力をしているが、ヘルパー等の専門職が必要なため限界を感じている。制度外の担い手も、担い手繋がりで増やす。広報などではなかなか集まらない現状。寄付者を増やす努力は特に行っていない。</p> <p>情報提供、ボランティア情報の配信</p> <p>今のところ、大学の予算を活用して活動していますので、それ以外の外部資金はありません。支援者については、年一回、公開講座を行っていることで、そこで興味を持った人に声をかけて、一緒に調査などをしてみたいかと勧めています。今のところ、成果はあがっていませんが。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体の機関誌を隔月発行し、団体の取り組み以外に障害者問題に関する情報を提供しており、通信購読料と賛助会費をつのっているが、その他一般に幅広い募集は行っていない。 ・主にヘルパー募集を行っている。 <p>寄付者は少ない。支援者を増やす努力は行っているが、寄附に関しては積極的なアプローチはしていない。</p> <p>組織運営と活動資金調達の皆無状態を脱却する方策（遺産寄付など）を検討しながらも、当分は期待薄なことから、主宰者の持ち出し状況にある。</p> <p>ライトアップパートナーとしてキャンペーンについての寄付活動は行っている。活動内容はホームページから発信している。</p> <p>毎年の通常総会による</p> <p>設立の経緯より、俳句関係の団体や俳句愛好者が支援者の多くを占めていることから、毎年、「あなたの一句が地球を救う」心のメールキャンペーンを実施し、俳句応募と投句料としてプロジェクトに寄付をいただいています。</p> <p>協会内では、正会員、賛助会員、正団体会員の3本立てで構成されているが、いかに多くの賛同者、支援者、協働者がいるかどうかの指標は、賛助会員数と考案理事会、各委員会（4委員会）のメンバーが中心となり賛助会員化の促進を実行している</p> <p>活動は主に口コミで徐々に広がっている。</p> <p>支援の呼びかけ、また支援者の育成は行っている。寄付者については十分には行なえていないが、定期的寄付はある。支援者、寄付者への情報提供は個別にまた会報により行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わかりやすい事業報告書の作成 ・HP・SNS・ニュースレター・メールニュースなど様々な媒体を使用した情報提供 <p>大きな企画を実施するとき、団体ニュースで地域の方々に寄付をお願いしているが、出来るだけ地域のニーズに沿ったものを企画しているためか、大抵、予想以上の寄付金を頂くことができ、企画が実現している。</p> <p>常に取り組んでいる。補助金や指定管理がほぼ無いことから、こちらにとってここが最も重要。公的機関と50の協定を締結し社会的役割を果たしていると感じる。個人、企業とも継続した支援が存在するため、支援者からの評価はあると感じる。</p> <p>NPO会員は少しずつ増加し、活動への支援も増加しているが、外部については機関紙を送る程度で、積極的な情報提供は行っていない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当NGOの収入を占める80%は一般の寄付によるもの。 ・HP、FBなどSNSや当NGOの機関紙を通して情報提供をしている。「大衆から寄付を戴いて、大衆のために使い、その成果を大衆に返す」というメッセージを大事にしている。 <p>期初までに約4ヶ月にわたりプレミアム宝塚で入会キャンペーンを実施</p> <p>正会員、賛助会員に、法人ニュースの発行を年3回行っているほか、ホームページやSNSを通じて情報発信を行っている。</p> <p>活動へ共感いただける体制づくりや報告活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年2回発行の「すぎのこだより」を手渡し、郵送している ・すぎの子夏まつりや定例総会のご案内をしている ・賛助会員の会費は直接会って徴収している ・特に寄付などは、募ってはいない。 ・小さな活動でも、信頼していただけるような活動にはしたいです。 <p>地域団体よりの活動協力金、利用者負担金による活動のみ。</p> <p>寄付つき商品や古着チャリティ等の「身近なアクションを通じて社会に貢献する」ための多様な寄付の機会づくりに取り組んできている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウドファンディングや後援等の営業 ・寄付事業における事業報告書の発行等 <p>支援者としては、神戸市の「ひきこもりサポーター養成・派遣事業」を活用し、ボランティアの受け入れを行っています。寄付については、口頭でのお申し出があれば、頂いています。</p> <p>支援者は少しずつ増えているが寄付者を増やす努力ができていない。</p> <p>年度末、バザー出店など様々な機会を通じて収支報告や活動報告を明示している。</p> <p>まちづくり解剖学の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和50年に社協会員制度を発足し、地域福祉活動への参加呼びかけ及び財源確保を行っている。 ・善意銀行の運営を通して、寄付の文化醸成に努めている。 ・共同募金運動に協力し、配分金を活用し、川西市の地域福祉の推進に努めている。 <p>リサイクルや東北支援は協力的で激励をして頂いている</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宣伝チラシを年に1～2種類発行するとともに、ホームページを開設し適時情報をアップしている。 ・機関紙「コミュニティかば通信」を年に1～2回発行し、賛助会員の獲得に努力している。 <p>通信、Facebook、ツイッターなどによる活動の周知。</p> <p>これまでは、当団体は「専門家」のみで構成する仕組みであったため、支援者が関与する余地が少なかった。それが神戸ソーシャルキャンプが生まれたことで、支援者（特に学生）が一気に増加した。</p> <p>支援者の多くが利用者や介助者であり、それ以外の支援者は数が多いわけではない。しかし、活動の特性として閉鎖的になりやすいので、出会った方々に毎月の通信を郵送をしている。</p> <p>努力はしているつもり</p> <p>広報誌を季刊で配布。賛助会員に寄付を募っている。</p>

<p>・法人設立から5年間ほどの「黎明期」は、支援者も増えていたが、指定管理事業に携わらなくなった8年前以降は、思いはあっても取り組めない状態が続いている。</p> <p>・しかし、当法人の社会的役割の認知は、指定管理事業を通じて格段に上がったと感じる</p>
<p>不用品の寄付は、寄付者や購入者に対し、年間の寄付の状況、売上、売上金の使途をグラフにまとめて、店頭や情報紙、HPなどで報告し、共感と寄付の拡大につながっている。</p>
<p>ニュースレター。メールニュースの発行。HP、FBによる発信</p>
<p>HPとロコミのみであるが、支援者は微増している。</p>
<p>活動拠点のある地域で、地域団体、自治会に情報提供し、各自治会で寄付を集めていただいている。</p>
<p>役員、事務局、スタッフ総力での活動アピール、寄付集め。パンフレット作成。案内送付。月刊紙での情報発信。ホームページ、Facebook、などでの情報発信</p>
<p>1. 努力が少ないと思います。</p> <p>2. 団体の活動の情報提供に限界があります。相談の案件は個別性が高くそのような相談の解決事例は公開出来ません。</p>
<p>学内外ともに認知度を上げるために、リーフレットや情報誌、報告書を作成し、配布している。また、学外団体のボランティア募集の際は</p>
<p>できるだけ足を運んでいただき、直接顔を合わせて話し、関係づくりもできるような努めている。</p>
<p>支援者・寄付者を増やすことは、毎年の課題だが、実践できていない。</p>
<p>ひょうごボランティア基金への寄付に加え、成果が見えやすい災害ボランティア分野を中心に「ひょうご若者被災地応援プロジェクト」等企業の支援をNPO、ボランティアの活動につなげるプログラムを実施している。</p>
<p>支援者、寄付者へ、広報誌や地区福祉会議にて、社協活動や寄付金使途について説明、報告を行い、理解を求めている。理事、評議員に対して積極的に情報提供を行い、多様な意見を反映した組織運営を行っている。</p>
<p>年間必ず数件の助成金申請を行っている。業務の性格上、主として福祉自動車の助成申請が多く、日本財団・木口財団さんには多くの助成を頂いている。また患者さんには無償で実施している見守り事業は、人件費の一部を年賀郵便寄附金から協力していただいている。</p>
<p>共同募金会では、「寄付の文化」の創造がテーマとなっています。ニーズとシーズがつながるような仕組みづくりが重要かと思えます。</p>
<p>外部から依頼される活動紹介の講演は極力、断らず、その機会に賛助会員としての参加、寄付募集の機会とし、支援者の増加を図っている。</p>
<p>ホームページの活用、Facebookへの情報アップも、情報提供の機会としては大切</p>
<p>今後取り組みたいこと</p>
<p>認定NPOを取るかどうか迷い中</p>
<p>法人会員の開拓</p>
<p>寄付者を増やして、事業を拡大していきたいと思っています。</p>
<p>事業展開ための協力</p>
<p>支援者の内訳は、資金も労力も知恵も提供していることが多く、関心あるが参加できていないので、新たな支援者の獲得をしなければならない</p>
<p>SNSを活用した情報提供</p>
<p>新たなシェルターの確保のために寄付による資金を造成したいと考えている。</p>
<p>当法人を支援してくれる会員を増やしたい</p>
<p>ボランティアさんの可能性を引き出す取り組み</p>
<p>公開講座を通じて、あるいは別の手段で、大学外の支援者や関係者を増やしていきたいと考えています。</p>
<p>・副業も可能とする等、多様な働き方に対応した人材の確保。</p> <p>・団体の特色をよりアピールした人材の確保の工夫。</p>
<p>民間団体の支援・助成制度などを活用するための対応を工夫しながら、当団体の公益活動（イメージ）を可視化して、多くの地域住民に問いかけ、新たなシステムの構築と支援者の増加に務める。</p>
<p>テーマは大きく分けて、多文化共生、防災、姉妹都市交流等で国際理解を深める活動が中心になるが、賛助会員（支援者）の潜在能力、人脈、人間力等を見極めることが重要であり、これら隠れた能力を引き出すことで、新たな事業の引金またはきっかけ作りに活用したい。</p>
<p>今後今今のやり方で参加者が増えるよう取り組みたい。</p>
<p>本年度決算から、収支計算書から活動計算書への移行を実施し、活動資金と実際の活動の関連がより分かり易いようにする予定である。</p>
<p>この取り組みの拡大</p>
<p>支援者への情報提供を増やし、寄付によって会の財政に占める寄附金の割合が増加してほしい</p>
<p>支援者からの評価を問う機会が少ないことを改善しなければならない。</p>
<p>支援者には全員会員として総会に参加してもらっているので特に新しい策はなし</p>
<p>ネットの情報発信を広げたい。最近では、他市の催しなどに参加する機会が増えたので、そういう場でも協力を求める活動もしていきたい。</p>
<p>寄付、協賛先の拡充</p>
<p>理解者の増加のために現場に来ていただく機会を増やす</p>
<p>最近情報発信ができていませんが、知ってもらい取り組みが一番大切かと。</p>
<p>自主財源はなく、活動に見合う助成金により活動を行っている。</p>
<p>主体的な社会参加ができる市民・企業を育てるためには、さらに「地域における社会の課題を知る」機会の提供や「地域の課題解決に参加する」ためのプログラムづくりを地域のNPO等と共に進めていくこと。</p>
<p>継続した資金調達</p>
<p>寄付の仕組みを構築したいとは思っています。</p>
<p>寄付者を増やして、もっと地域や障害当事者の生活に貢献できる活動を積極的に起こさない。</p>
<p>支援者や寄付者を増やしたい</p>
<p>寄付による地域福祉活動への参加や財源の確保、新たな収益事業の検討及び広報の活用を通じた「社協の事業や組織、財源をわかりやすく周知する」取り組みなどを推進していく。</p>
<p>広報等積極的に行いたい</p>
<p>機関紙の発行体制を整え発行回数を増やし、協力者や賛助会員を増やしていきたい。</p>
<p>現在の方向性を継続させ、質量ともに増加させていきたい。</p>
<p>今後理解者は増やしていくためにも、事業所レベルとして、本人の生活レベルとしてオープンな関係は続けたいと思っています。</p>
<p>・人が人らしく生き働き、新たな市民セクターを築くに際し、社会の変節もある中ではあるが、NPO法人は有効な手段だと考える。</p> <p>・組織運営においては、「ピラミッド型」と「フラット型」の使い分け・折衷を試みつつ、「星型」で各担当責任制での運営をさらに進めていきたい。</p>
<p>①当法人がミッションを達成させるために寄付金を集めていることを周知させる方法を考える。</p> <p>②ファンドレイジング・遺贈・休眠預金の勉強をする。</p> <p>③専門家や事業所と連携して、支援できる活動範囲を拡大する。</p>
<p>SNSを今以上に活用した発信を行う</p>
<p>さらに幅広い層に呼び掛ける。</p>
<p>活動拠点のある地域以外の活動地域でも、地域団体に働きかけたい。</p>
<p>認定NPO法人取得感謝イベント、周年記念イベント実行委員会立ち上げ</p>
<p>まずは支援者を増やすことが最優先だが、いずれは支援者とコミュニケーションをとり、そこでいただいた意見を反映させながら活動を展開していきたい。</p>

積極的に取り組みたい
・寄付者や支援者のデータ管理を推進したい。 ・新たな寄付者を獲得するなどし、認定NPOを目指したい。
NPO法人の支援に取組んでもらえる会計専門家を増やす努力
ふるさと寄附の活用方策の検討
災害ボランティア以外の分野も、寄付の成果が具体的に見え還元が図られる企業の具体的なメリットが見出しやすいプログラムを開発・提案し、一層の寄付を拡大したい。
評議員、理事、監事、職員が役割を果たし、地域福祉の推進を担える組織体制を整え、地域福祉を推進する団体として、市民、関係機関、団体、行政から信頼される社協を目指す。
ほとんどの項目において努力不足を自覚しています。今後、努力をしてゆきたい。
定期的な機関誌の発行、事業の案内や報告、報告会の開催など、丁寧な関係づくりを心掛ける必要がある。
障壁になっていること
多忙＝日常業務に追われてる＝人手不足
寄付など協力の依頼をするのが上手ではない
支援者獲得月間やキャンペーンでの取り組みが考えられるが、目前の仕事に終われ
中期的な支援者獲得戦略まで立てられていない
人材不足
オープンに資金を確保していくこととシェルターを秘匿することの矛盾の解決
当法人の組織構造の問題。支援者を増やす仕組みが不足している。
ニーズを読み切れない（寄付者より支援者が多い）
かつて障害者の地域自立生活は制度がなくボランティアにより担われ、志向する団体への共感がベースにあったが、現在は職業としての介護として定着し、幅広い支援者の獲得が手法も含め混迷している。
協働する士師業人の結集に欠けるのは、システムの地域・モデルを指導する実践研究者（実質的なリーダー）が存在しないことに起因すると考えるが、地域人材を発見する手段に乏しい。
他団体の支援者と当団体の支援者の志向（指向）、考え方、思想の面で同調できるかどうか
活動参加型支援が主であるが、活動内容の特殊性（通訳や外国語での相談対応、日本語習得サポート）により、人材は多くない。
発信不足。
どのような方法があるか、などについての知識が少ない。またそのような情報提供に対する積極的な体制が整っていない。
あるデータによると、NPO法人が自ら寄付を集めているのが約50%という現実が、寄付文化の底上げの弊害になっている。
広報活動で支援・寄付をもらっても、中々継続的な形にならない。
大原・桂木地区のみの活動範囲であり、地域の困りごとに対する活動であるため、事業規模が拡大するとは限らない。
営業力・ファンドレイジング力
認定や公益法人ではないので税制面でのデメリット※事業全体の一部しか寄付型ではないので認定等の資格取得は困難なため
これまで寄付の仕組みについて取り組んだことがないので、どのように構築すればいいか、全く分かりません。
寄付者、支援者をあつめる方法を教えて欲しい。
スタッフの不足
・会員会費や共同募金は、自治会組織を通じて地域住民に依頼をしているが、自治会加入率の低下等の影響で、金額や協力者数が減少。
・新たなアプローチの検討
支援者はいるが、寄付者は少ないし、取り組みもそれほど行っていない。学生というファクターを中心に企業セクターからの支援を確保したい。
・会員への情報提供の不足。
・メールマガジンや会報作成などによる情報提供がマンパワー不足で充分ではない。
・人員不足
・時間不足
・資金不足
※いずれも「ゆとり」がない
お金の寄付は集まらない。支援の対象が自立した元気な高齢者のため、その方々は支援が必要になったとき、介護医療のサービスに切り替え、当法人から離れていく。
人手不足
活動歴が20年程度になり、メンバーの高齢化が進む。
活動拠点のある地域以外の地域団体とつながるのが難しい。その地域のPTA等に間に入っていただく必要があるが、PTAが地域団体とつながりにくくなっている。
コミュニケーションを密に取れる支援者がまだそれほど多くない。
発足当初（20年まえ）の支援者が高齢化しており、離脱者が徐々に出てきている。また、新たな支援者も含めデータ管理が不十分で、全体の支援者数が減少してきている。
全国が対象の活動であることや事業の性格上、支援者や寄付が得にくい。
寄付の成果が具体的に見え還元が図られる企業の具体的なメリットが見出しやすいプログラムの開発・提案力
最近地震・大雨被害等が頻繁に起こっており、助成金の獲得が難しくなっている。経営の安定をより強化することが必要です。

Q3-4 組織運営について

今取り組んでいること

23年前は、身近な問題を解決するには、任意団体での活動で、社会を支えるしかなかった。行政も社協も、「どうぞご勝手に」の時代であった。世間に認められはじめた頃、NPO法人制度ができた。以後は、法令遵守、定款どおりの運営、決算の報告などは当然として行ってきた。監査を受けたが一度も注意は受けていない。

非営利活動であることを知らせる手段としてはNPO法人は有効であった。

- ・週1回のノー残業デー（通称星の日）の実施
- ・電磁的媒体での理事会開催
- ・ボランティアスタッフから会計処理のサポートを受けている
- ・内閣府のポータルサイトの活用

NPO法人による社会的信頼は得やすいと思っています。運営については、法に従って最低限は実行。

10年前にNPO法人になりましたが、任意団体の時より、信頼のある態度で接してもらえようになりました。

主婦のサークルからNPO法人になったので、意識改革に時間が必要でした。また、ライフワークのバランスを考え就労支援をチームジョブ形式で行った上でも働き方の意識に差が出て研修やミーティングなどに時間を要した。

県市の地域施設の指定管理者として、地域が設立したNPO法人は有効。定款に定めた規定に基づき適切な運営を行っている。

- ・認定の申請を通してコンプライアンスのチェックができ、確信をもって組織運営が図られている。

NPO法人化は委託事業などが受けられたことや組織の体力がつき信用性が高まったことなど非常に有効であったと感じている。各事業には法令を順守し、定款に定められた事業を実施するなど、組織として信頼が得られるよう努めている。労働基準法にも抵触しないように、職員の処遇にも十分配慮している。

労務体制の法令順守、監査の徹底、新しい働き方提案

現状は2名の教授で活動・運営しているので、そのレベルでしか活動できていない。この点は大きな課題だと考えている。

法人設立前のボランティアな共感をベースとした支援と事業化した現在の在り方においてNPO法人が有効であったかどうかは整理されていない。不十分な面はあるが法令等を適用し定款に則り運営している。

人材確保には苦慮しているが、理事、監事、職員との信頼関係は良く、組織としてはよいほうだと確信している。

法人格を有しているとはいえ、個人商店的な状況を続けてきた「ふり返し」の機会と捉え、事務局体制の確立が急務であると考えてるので、活動拠点（場所）と公益活動の理解者である市民ボランティア（人材）を探し続けていく

法人格を得たことで、活動はより活発化し有効であったと思える。

報告、決算は期間内に報告している

NPO法人とりわけ、認定NPO法人となつてから、寄付が増したのは事実です。

56年の歴史ある組織により、堅強な財務体質に支えられてはいるが、指定管理の公募による応札、指定管理金額の減少、事業の売上への薄利化等々がすすんでおり、なんとか貸し室等の利用率を向上させ利用料金収入を増やして、収支バランスをとった経営を継続しているものの、年々収支は厳しくなっている

報告なども行き渡りスムーズに動いている。

設立以来、定款に定めた目的に沿って活動を進めてきた。監事は年度末の監査に加え、理事会にも可能な限り出席し、法人の活動を見守っている。事業報告、決算報告等、毎年もれなく実施している。

<ヒント>に記載されていることは全てクリアしている

数年前から、設立20年に向かって、組織の世代交代を目指してきて、現在では、運営はほとんど若い世代が担うようになった。

3年前の組織改革によって、現在は可能な限り法令や定款に則った運営を心掛けている。兵庫県認定のNPOであるため決算や監査については厳しく管理されている。

NPO法人は有効な手段で新しい働き方の提案はできていると思う。このNPO法人という地盤があったからこそ、若い方たちが新しい働き方を考えだし、進めていく土壌となった。

組織運営については企業定年退職者などが運営に参加するようになって、以前より予算・決算等の管理や、運営がきちんと行われるようになった

3年前に世代交代をした。次世代を担う若者のボランティアを増やすことに取り組んでいる。

会員自体が年齢的に旧来的には社会的弱者の立場であったが、75歳を超えても現役として活躍できる方が多数派になってきています。それに応じた全員が参画する祖行として運営しています。

NPO法人というだけで、利用者の信用を得られていると思う。法令の順守は勿論の事。定款の内容で運営している。報告、決算、監査もしっかり行っている。

制度の変更で事業を行うのに法人格が必要になり、取得した。法人運営の難しさを感じているが、資金の無い当団体には有効な手段であったと思う。最近になってようやく法令に則ったルールの整備を進めている。

中長期のビジョン設定及びその検証

NPO法人として信用を得ている。法令、決算等は宝塚NPOセンターから教示を受けている。定款に沿った運営をしているが毎月開催している理事会、運営会議で行事等決定している。

法人格は有せず、任意団体として活動している。理由は簡単、当団体の活動状況では負担が大きく、メリットが少ないから。

当団体の設立趣旨が地域団体の補完的な役割として、地域からの承認のもとに活動しており、自治会、老人会等の活動が確立できた場合には、その事業からは撤退している。

専業の職員や事務局があるわけでもなく、それぞれ多忙なメンバーばかりにおいて、体制維持とあらたな展開を考えるのに精一杯の現状です。

年に2回の監査を設けきちんと機能している。

家族会が法人格を持てたことは、大変大きな意味を持ちました。委託費や補助金を活用して、常勤職員を置くこともでき、家族や本人向けに継続した支援ができています。

特に問題なく取り組んでいる。様々な事業に意欲的に取り組み、社会に提案するというNPO本来の役割を常に意識している

特に大きな問題はなく、運営出来ているが次のステップをどうやって踏んでいこうか悩んでいる。

14年12月介護保険事業所廃止15年3月法人解散し、もとの公益社団長寿社会文化協会地域活動ポイントとして、事業者としての立ち位置でなく、ボランティアグループとして身軽で、フットワーク良く、地域グループとの交流の機会が増えた。

組織の整理、改編

社会福祉法人制度改革に則し、理事・評議員を選出し、経営組織のガバナンス強化を図るとともに、財務諸表等の公表など事業運営の透明性の向上に努めている。

寄付金、チャリティーグッズの購入

理事会、各事業の担当者会議はほぼ毎月開催し、意思疎通を図っている

理事会及び居場所休憩所ボランティア例会が毎月定期的で開催され、情報共有や意思疎通を大切に活動が進められており、活動記録や資料のまとめ及びガバナンスなどがしっかりとできています。総務経理担当理事の職に、現役時代の経験を持つ人材が充てられたことにより、しっかりした経営基盤が作られている。

事務局と理事会が密であること、情報をオープンにしていることが、当法人の組織運営の強みと考える。事務局次長として、若手の育成を行っている。

NPO法人としてはこれまでもきちんと運営してきた。

事務局機能の強化。

関連法令に関しても、事業に関する狭い範疇であり、最低限は行っているつもりだが、全てが守られているか怪しい部分もある。

出来る様に努力をしているつもり。

<p>法人設立時に有識者を理事に迎えることができたことで、視点が広がり、深みのある支援が行えるようになった。また経営面でも企業や行政に携わった方々のアドバイスを頂くことができ健全な経営を継続できている。</p> <p>20年前、新しい働き方・生き方を求めていた自分にとって、「NPO」との出会いには正に「解答」を得た思いだった。実際に約14年間にわたり事業に携わってきて、人間的なマネジメントとガバナンスの難しさを痛感している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手を育てるために、子育て中のスタッフは休暇中は子連れOK、家庭・学校を優先し、仕事はその次にしてもらっている。 ・高齢者や障害者に寄り添う非効率な仕事が多いが、スタッフが一致団結して丁寧な仕事をしている。 ・NPO法人は、ほとんどメリットがない。 ・運営についてはほぼ問題ない。 ・問題があれば、理事である弁護士や協力関係にある行政書士に協力を仰いでいる。 <p>県や法務局に最低限の報告のみ。</p> <p>高齢の、特に男性の働く場所を少し提供しているが、障がいの方々への取り組みが出来ていない。</p> <p>NPOで会員、寄付を受けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認定NPOは有効な手段であった。 ・適切に運営できている。 ・監査は有効に機能している。 <p>保育の専門性の中で事業活動を経営、NPO運営、福祉など専門性の高い役員で構成する理事会のため、定款に基づいた事業であるか、事業運営、経理、労務などのチェックを実施している。理事会以外、相談、確認などの方法としてメールなどでの役員とのコミュニケーションも多い。</p> <p>有効である。会員それぞれが本業を持っており、NPO活動を中心ではないが、困難な相談事を丁寧にチームで解決へのヒント提案であったり解決出来る手順整理を手伝う。今年では会計担当者の事故入院で大幅に遅れている。早く報告書等の作成を行う</p> <p>阪神淡路大震災をきっかけに学生、教職員の有志で設立されたヒューマンサービスセンターの実績を引き継ぎ形で正式に大学の組織として当センターが設立された。現在取り組んでいるのは組織の基盤づくり。設立から3年目でようやく基礎的な部分を理解し、組織を運営する上での手順や内容もわかるようになった。</p> <p>NPO法人格は、社会的認知度、信頼度においては有効な手段であったが、非営利（公益性）の高い活動なので、利用者負担の期待は難しい。</p> <p>定款は重視。報告・決算・監査等も期間内に実施できている。</p> <p>NPO法の基で人格を持った団体を常に意識して公共性のある活動方針を立てている。メンバー全員のよりどころであり、新たな取り組みを考えたり、行動する規範となっている。</p> <p>定款に基づく事業展開を行い、総会においても適切な報告・決算を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・助成金や寄付金を得ながら、またボランティアの力を活用しながら団体の運営を行うことができおり、NPO法人化による組織運営を行ったことは、評価できると考える。 <p>NPO法の施行について、中間支援組織等との連携のもと取り組んできた。</p> <p>法令を順守し、定款に定めた目的のもと活動を続けています。</p> <p>兵庫県が設置し兵庫県社会福祉協議会が運営する組織であることから、できるだけNPOはじめ非営利セクターとそのステイクホルダーが事業の策定に参画し、協働して事業にあたる体制の構築に努めている。県職員、県社協職員、プラザ採用職員のそれぞれの特性を生かせる組織運営に努める。</p> <p>福祉活動を推進するための具体的な計画となる第4次地域福祉推進計画を、平成30年3月に策定し、活動を展開している。</p> <p>ともすれば、独善的な運営に成りがちな組織において、かなり有効な運営方法で有ったと思う。でも、誰でも受け入れるなど、フェアな良い点を利用して個人利益誘導的な会員勧誘が行われ、トラブルに繋がった事を危惧している。</p> <p>10月に中間監査を行い4月に期末監査を行う。3か月以内に県に業務・会計報告を行っている。</p> <p>NPO法人として、信頼されるために、団体の詳細を明確にして、目指す目標、運営に関する様々な取り決め事、資金の管理等情報発信して、明らかにしている。最近日本でも設立された「非営利組織評価センター（JCNE）」の23項目の基準はほぼクリアしている…</p> <p>ボランティアの増加で、組織は大きくなったが、適切な作業分担や負担の配分が出来ているかは疑問。一部の事務局スタッフの負担が大きくなっている。</p> <p>素人が農地を公に借地するためには農地法第3条の適用が必要で、そのために町の指導もあり、NPO法人を設立した。会員の中に経理、情報処理の専門家もおり、法令順守、報告、決算も厳格に行っており、できる限りホームページで公開している。</p> <p>当初は、郷土資料館の指定管理制度導入の話があって、急遽NPO法人を立ち上げたが、その後導入はなくなり、NPO法人にする必要がなくなった。しかし法人格を持っていることで活動が広がることを期待して続けることとなった。</p>
<h3>今後取り組みたいこと</h3>
<p>人の雇用</p> <p>子育て支援が中心で保育士集団の法人ですが、中には保育士を目指す人や教員の免許はあるけれど保育士の資格が無い場合、サポートとしての役割しか担えない者もあり、活躍に制限がかかるので、資格がない者も含め、新事業に向け法人内でプレゼンを行い夢をつないでいきたい。</p> <p>新規事業の調査、企画に当たる人材と部門の設置</p> <p>後継者の育成</p> <p>事務態勢の強化</p> <p>在宅ワークやテレワーク、分社化</p> <p>現状の課題を解決すべく、外部資源の活用（資金や人材）も検討していきたいと考えています。</p> <p>継承すべき事と時代状況に応じてのリニューアルすべきことを踏まえた組織の世代交代。安定的な事業と組織の運営と同時に開かれた組織の在り方を模索したい。</p> <p>内部監査は充実しているが、数年前に試行した結果、外部監査をしたほうがよいのではと意見が出ている。</p> <p>地域社会の貢献を概念的に意識し、片寄った個人プレーの実践を反省する。早急に、モデル・システムの構築（イメージづくり）とプロジェクト・チームのメンバー編成を固めて、自治体や他団体と協働・連携先を探す。</p> <p>56年の歴史の内、2008年に法人化、2011年に指定管理を獲得したが、この実現の為に法人化が必要であり、事務局員の維持及び国際交流事業を継続するには、必要十分条件になっている。さらには指定管理の継続と社会的信頼の向上にむけて「認定」NPOとして法人化した。</p> <p>事務作業に電子申請なども取り入れていきたい。</p> <p>事務局スタッフの後継者の育成。</p> <p>職員の待遇改善と評価の仕組みづくり</p> <p>もう少し、50代から60代の活動支援者が必要なので、その募集。</p> <p>外部認証</p> <p>若い人たちがどんどんNPOや社団で活躍できるような周囲からの理解と周知、そして支援を進めていくべきだと考えている。これからは若い人たちの知識と感性をNPO法人にも進んで取り入れていくことが、活動の視野の広がりにつながるため、若い人たちが働ける環境作りをすすめていきたい。</p> <p>これまでは、創設期からのメンバーが中核を担ってきたが、高齢化もあり、ボランティア支援者中心の運営に移行していきたい。常に問いかけているが、もっと発信しなければならない。NGOも就職先として選択されるような環境整備に取り組みたい。</p> <p>左のような状況ですが、それぞれの方に応じた関わり方ができる組織運営を目指します。</p> <p>NPO法人を運営することの理解がまだ不十分なので、しっかりと学んで、安定した運営を目指したい。専門の事務局をおきたい。会計士や税理士などの専門家の指導を受けたい。</p> <p>ステークホルダーとの共有による計画としていきたい。</p>

NPOだから出来るほっとする温かい居場所づくり、NPOだから出来ない（小6年生までの受け入れ、延長保育）に関して保護者と意見交換したい
必要になればいつでも法人化します。
住民のニーズに基づき、先駆的事業として住民からの相談により、関係機関への働きかけや行政と地域との橋渡し活動を実施。
理事構成のダイバーシティ化の実現。会員メンバー（正会員、賛助会員）の若返り化。組織内情報共有の促進。
社外理事等からの意見を取り入れ、幅のある組織運営をしていきたい
日々の支援業務を優先し、事務的な仕事を滞らせてしまうことがあります。
今後も新しい事業にも意欲的に取り組むことで、社会提案を積極的に取り組む姿勢を大事に運営を行う
組織運営に関わる障害当事者の人数を増やしてより当事者の意見を取り入れた運営をしていきたい。
地元の団塊世代からの声掛けがあり、「団塊世代出番塾」のメンバーに参加し、同世代の方々への地域参加や地域貢献の取組についての呼びかけを開始している。
トップの次の段階のスタッフが積極的に活動できる環境作り
組織や経営の基盤強化のために、理事会・評議員会の運営、情報の受発信機能の充実、職員の資質の向上、法令遵守の確立、地域公益活動の推進を重点に取り組む。また、「第4次地域福祉推進計画・地区福祉計画」の進行管理を行い、計画に則った事業推進に努める。
ボランティアとして被災地の知的障害者への援助
企画・運営を任せながら後継者を育てていく
活動範囲からは札幌地域からの社員や理事、また活動分野からは民生児童委員や青少協などの団体からの社員や理事を増やしていきたい。
スタッフの雇用定着と、財源の多様性はこれまでも課題であったし、今後も課題ではある。
事業毎の独立採算。自主事業の展開。
人が人らしく働き、新たな市民セクターを築くに際し、社会の変節もある中ではあるが、NPO法人は有効な手段だと考える。
組織運営においては、「ピラミッド型」と「フラット型」の使分け・折衷を試みつつ、「星型」で各担当責任制での運営をさらに進めたい。
・5年後、10年後のビジョンの明確化。 ・理事会を活用して、中期計画を練り直していく。 ・次世代リーダー育成の研修とコアボランティアの研修。
介護部門スタッフの意識の向上
施設長との面談、リーダー会議、スタッフ会議、年間での個々の振り返りなどを通じて運営の統治を意識している。若いスタッフへの引継ぎとして、働き方は個々の生活に応じて対応。労務、有休制度なども積極的に利用を促す
3年間の組織運営についての評価を受け、今後の組織体制を見直したい。また、3年間で築いた基礎を組織に関わる学生や協力者にも理解してもらい、基本の部分が揺らがない継続できる体制をつくりたい。
今後も、ボランティアを中心に活動する予定。
新しい働き方の提案はできていない
新しい働き方を提案できている面はあるが、労務管理上、不十分な面もあり、労働環境の改善が必要と考えられる。職員ほか、関係者のワークライフバランスをより良いものにした。
法人格が必要であれば、一般社団法人の制度を活用することが簡便であるところ、認証・認定のNPO法人制度のメリットをPRし、NPO制度への信頼性を強化していきたい。
大災害時の東域災害ボランティア支援センターの運営に関係団体連絡会議のメンバーの参画を得るなど、NPO等のスタッフが専門的なミッションの運営に長期的にかかわることのできる仕組みを整備する。
・各事業の必要性や取り組みを評価するため、事業棚卸しを行う。 ・継続的、安定的な財務運営に取り組み、地域福祉を推進する自主財源の確保に努める。 ・人事考課を取り入れ、人材育成を計画的に行う。 ・ホームページの充実と、災害発生時の支援にも迅速に対応できるよう、フェイスブックなどのSNSの活用を検討する。
それなりに提案もし起動するも、継続が困難で人材に困窮している。監査・決算報告には、不備な点も、ありましたが、監査も報告も今日まで無難に行ってきました
ガバナンス、コンプライアンス、透明性を、今後とも遵守していきます。
障壁になっていること
収益の低さ
目的＝本来事業 と 手段＝管理業務 のバランスをとる難しさ
スタッフの老齢化
定款や文言が数年で変わりますが、その度にややこしくて困ります。
時間的余裕と経済的余裕の欠如
人材不足
若手の人材が得にくい。
組織対応や法令順守などを優先するあまり、管理的になり、助け合い活動が「仕事や労働」という考えになっていくと感じている。
担い手不足
・事業を具体的に担っている職員と設立者、障害当事者との温度差。 ・希望、必要とされる支援ニーズに応えるための人材が根本的
専門家（プロ）の無償ボランティア活動に関し、きちんとプレゼンテーション（発信）を取ってこなかった反省があるので、理解と同意を得るための指針とプロセス重視の実践展開のプログラム等を明確に示す段階ながら、専門職能団体の問題意識が気になる。
NPO法人は有効な手段であったか疑問を抱いている。法令等規制に見合うメリットがない
指定管理の財政基盤のウエイトの高いものは、利用料金である。消費税のアップにともない、それにリンクして利用料金に消費税を付加しない行政に疑問を感じている。
職員が多忙なため、システムを変える余裕がない。
資金不足、業務量と雇用数がアンバランス
給料の低さ、ボランティア意識への甘えとよりかかり、組織体制の弱さ、等
責任あるポジションにつくことを望まない会員が多い
NPO法人が有効な手段であったとは思わない。NPO法成立から10年目に関係者が大いに反省したにも拘わらず、本来の法の趣旨にのっとって活動しているNPOがどれだけあるのか？
家族の介護問題は避けて通れない。組織を離れたくは無いの現実にどうしようも無くなるケースもある。ここにこそ共助を考えるテーマがあるようです。
実際に携わる人員の不足。
地域のボランティアからスタートしているので運営者としてガバナンス力が機能しにくい
構成メンバーには会計事務に詳しい人材が不足しており、帳簿整理に困っている。
ITへの理解不足。
・NPO法人であるメリットがあまりなくなってきたように感じる ・株式会社や一般社団法人等のほうが意思決定が速くできる ・NPO法20年のタイミングで他の法人格の更新を参考に改善の余地はあると思う
日々の支援業務と、事務作業の時間配分を十分に行えていません。人手があればいいとは思いますが、効率化すればかなり改善するとは思っていますが、効率化の方法がよく分かりません。

組織運営に障害当事者の参加を促していきたい一方で当事者の責任が増えるのであれば相応な対価を支払いたいがそれが出来る余力がない。
スタッフの居住地や生活の状況がバラバラで、足並みを揃えにくい
「第4次地域福祉推進計画・地区福祉計画」に基づき、職員一人ひとりがめざす目標を共通認識し、事業を推進する必要がある。また、社協の中期経営計画を策定し、将来を見据えた経営基盤の強化を図る必要がある。
人手不足
若い人の参加が少ない
関係者の当NPOの活動への認知や理解が進んでいない。今後の課題となっている。
契約形態の課題ではあるが、それだけに課題を求めてよいのかは疑問がある。
人材確保、育成
・人員不足 ・時間不足 ・資金不足
※いずれも「ゆとり」がない
ボランティアリーダーの高齢化。70代後半の人たちに各部門が支えられている。ボランティアの人材育成は緊急の課題
介護スタッフの継続の難しさ
人手と財源不足
組織運営において、組織の体力がないことが気にかかっている。基盤ができ、運営も順調にできるようになっていけば新しいことにも挑戦できる余力が出てくるのではと期待している。
若手会員の不足。
財政的、時間的な余裕がなく、様々な事業を少人数で回していかざるを得ない状況がある。一部職員に業務が集中することが多い状況が慢性的にあるが、業務効率化をはかりたいが、なかなか組織が育たない。
今の時代に即し、運営のあり方を変革していく提案力が不足している。
利用者の入れ替わりが激しく、年間予算が立てにくく、長期的視野を考えて行ける、若干の余裕のある運営資金の確立を急ぎたい。
ボランティアは、無条件で迎え入れていれており、参加の仕方はそれぞれ自由なので、後継幹部として組織をゆだねるに足る熱意の有無や人をまとめる力の有無を見極める事や人材の確保は容易ではない。
法令を遵守し、報告・決算・監査もきちんと行っている。よって、NPO法人であることの負担の方が大きい

Q3-5 地域や社会に与えたと考えられる具体的な影響や成果など

<p>地域SNSによるつながりづくり、子どもの貧困問題および居場所づくりの必要性についての地域啓発、寄付つき商品の開発ほか 県や国が進める社会保障制度を見越して、NPOとしていち早く取り組んできた。新しい価値を作り出すのがNPOだと思っている。クラウドファンディングとはいかなくても、認定NPOを目指したい。</p> <p>それを客観視して自己評価するほどの成果は挙げられていないと思います。</p> <p>ボランティア現場がネパールであるため、ボランティア活動のこと知った方は、「関心ね」とリップサービスをいただく程度かなと思っています。</p> <p>NPO法人ヒューマンサポート関西（関西ボランティア演奏連盟）として、宝塚市、西宮市等で活動している。10年を経ますが、窓口の対応が年々スムーズになり、信頼を得ていることが分かるが、これは当法人に対する信頼なのか、「NPO法人」という言葉がマスコミによってみなさんになじんだ影響か、どうなのか。</p> <p>市民提案型パイロット協働事業（公立幼稚園と協働による預かり保育事業）でも提案し試行運営を一年行い、他の園向けに反対をする園と父兄向けに市役所と協働で説明会を開催。「預かり保育のご案内」のたたき台を作成。時間延長を試行で開催。3歳児受け入れを試行で開催。などにより公立幼稚園でなかなか調整する事が難しかった事業を行い展開していくチャンスに繋がった（来年度からは28園全園で開催予定。当法人は十分な功績を残すことができたと考えている）</p> <p>市民が公益に参画する道筋ができた。関心あるテーマを掲げ、仲間が集い活動し発信できるようにはなった。情報の発達で近隣等の地域のみではつながらない市民が新たなつながりを得て公益に関与している。情報公開文化の導入はできたのではないかと。ただNPO等は行政的な位置づけが弱く体力的には虚弱化していることが問題である。</p> <p>障がいのある方の可能性を引き出し、社会で仕事を通じて活躍する機会を広げることで、障がい者の可能性に対する理解を深めることを促進していく。</p> <p>各施設共、利用者の視点に立ち気軽に利用され、安全で喜ばれる施設を目指し運営をしている。又、地域の方々に雇用の場を提供している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営上の困難を抱えながら10年運営してきたが、ようやく社会的使命を果たすベースが整った。 ・実際のところを知った人々からは高い評価を得られている実感がある。 ・地域社会では確実に存在が認められ、新しい公共としての在り方の一つとして示すことができていると考えている。 <p>介護サービスを提供する事業所は多くあるが、制度外も持ち合わせて、柔軟に提供している。また、富裕層や介護報酬の高い重度者を対象とする事業体がある中で、地域に密着して多くの人々が利用しやすい仕組みづくりに取り組んでいる。37年という歴史があるが、今後も多くの人々が参加し、必要なことは実現していけるような、新しい発想で柔軟な組織づくりを目指したい。人財は何よりも組織の宝だと考える。</p> <p>あると思うが、影響や成果は相手が評価するもので自分で言うものではない。</p> <p>2016年に立ち上げたばかりの研究センターなので、まだまだよちよち歩きで、成果物と胸をはれるものはありませんが、2017年度にCS神戸との居場所関連の共同調査研究でまとめた報告書が成果と言えるかもしれません。</p> <p>2007年に重度障害者の自立生活運動の歴史をドキュメンタリー映像としてDVD『こんちくしょう』を製作し全国で上映運動を行い、制度化される中でも障害者自らの発信や主張が原点にある事を周知した。どんなに障害が重くても地域で生き続けるとのメッセージを発信してきた。</p> <p>平成29年度は地域の学校園、企業、NPO、行政、多種多様な80余団体が集まり、一大イベントを開催した。このことにより、より多くの人々との関係が深まり、参加の場や、相談の場として認知されている。</p> <p>当団体の長期に及ぶ試行錯誤の経過を整理して、あらゆる面で「つながり」が保たれていることを検証し、まず取り組みの「見える化」（活動イメージ）を果たすことに集中する。また地域におけるフィールドワークは、地域の解決課題に関し、断片的ながら多くの事例蓄積を果たしつつあるので、個人情報保護の問題をしっかりと踏まえて、個別の実例を分析・評価することによって、地域の課題解決に対する具体的な方策を追求していけると確信している。実現のためには、ぜひ地域の市民目線にもとづく生活意識の実態調査を実施したい。</p> <p>ライト・イット・アップ・ブルーのキャンペーンを行うことで、世界的に周知され、出来ることの自信になった。情報共有もでき、自主的な活動の楽しさ、繋がりが持っている。</p> <p>介護保険法成立以前の1999年から介護事業にかかわり、先駆的な活動をすすめてきた</p> <p>絆と軸は、ワンセットで持つべきものと考えます。つながり＝絆 と考えれば、絆を増やすだけでは、場合によっては流されてしまうように思います。自らのうちに軸をもっていることが、絆を結ぶ前提になるのではないのでしょうか。そして軸は、自分の外にある一点（心の北斗七星、あるいはGPSとも言えるもの）と自らが結ばれている時に、軸ブレをしない人や団体であるように考えます。軸は、部分的にしろ、ミッションやビジョンに表明されていれば共有しやすいです。</p> <p>社会に存在する諸問題に市民活動レベルから、その解を求めていく活動には、NPO法人化は非常に有効であったと感じるが、その財政基盤は非常に脆弱なものであり、ボランティアさん達に構成された人組織も非常に希薄な一面もある。</p> <p>これを打開する為には、つながりづくり①～⑦のコロナレションと情報共有が非常に重要となり、それを基軸とした法人内の活性化と、そこから導かれる財政基盤の基礎固め、そしてその確立が最重要課題であると感じる</p> <p>外国人対象の日本語教室を実施する中で見えてきた外国人住民の実情、課題を行政に提言し、通訳派遣等の施策を制度化した。市民に対しては、国際理解教育プログラムの提供により、外国の文化への理解を促し、多文化が共生できるまちづくりに寄与していると考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の中で助け合うという活動が、少しだけ浸透してきた。 ・居場所が増えて、高齢者の集いの場で生き生きしている人々が多くなってきた。 ・高齢者が昼食を食べる場所が増えたので、地域の高齢者の健康面でも成果があったと思われる。 <p>事業の認知。行政との協定締結が50を超え、より円滑な活動が可能となった。これまで難しいとされていた場所での活動が、外部との様々な連携によって可能となり、このことが様々な課題解決に繋がっている</p> <p>市民活動団体を支援する篠山市民プラザ（ウイズささやま）ができて、様々な活動に関する相談、機器や場所の貸出し、広報支援が篠山市民に広がっている。市民活動に携わっていない市民でも、年1回開催する「篠山市民センターまつり」で多くの市民活動団体の活動を知る市民も多い。地縁と市民活動団体の繋ぎ役としても、少しずつはるが相談件数が増えてきている。高齢化して地域では補いきれない活動を、今後、さらに市民活動団体が担っていけるように橋渡し役を務めていきたいと考えている。</p> <p>これまでボランティアが日本語を教えるということについては、行政もシステムティックな教え方を期待せず、どちらかといえば生活面の支援や話し相手程度の認知が多かったように思われるが、1000人近い修了生を排出したので、その修了生たちがさまざまな組織の中で、効率的な教え方をするようになり、ボランティアだから教えられないという考えが変わってきているのではないと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「大衆から戴いた寄付を、大衆のために使い、成果を大衆に返す」（阪神医療生協の理事長中村大蔵さんの言葉）という実践者として、市民が市民を支える「しみん基金KOBE」の運営に関わっていること。 ・災害時のボランティア派遣のためにボランティア・バスを各地から派遣している。 ・阪神・淡路大震災をきっかけに生まれた当NGOが存在することで、多くの市民・住民の思いや声の代弁者として評価が高いと自負する。 <p>ただ単に役務の提供をするので無く、「自らが楽しみながら仲間作りをして社会にも貢献する」そんな実例となっていると思います。</p> <p>又、団塊の世代がリタイア期にかかる時から受託運営している「づか塾」では多くの宝塚の地域人材を排出し、地域の大きな核となっている現場をたくさん見かけます。他への波及力として高く自己評価したいと思います。</p> <p>宝塚市全体からみたら、ほんのひと握りではあるが、開業以来関わってきた方々には、安心や信頼をお届け出来たという自負があります。</p> <p>NPO法人取得前から障害のある方が地域で暮らす支援を行って来ました。地域の一員となり働くことで「障がいがあっても地域で当たり前生きていきたい」という当事者の思いを伝えられていると感じています。7年目にグループホームを開設しましたが、当時は「受け入れられない」と言われ、理解を得ることの難しさを感じましたが、その後の暮らしぶりを見られた結果、今では気持ちよく挨拶を返してくださるようになり、近隣の一軒の家として認めていただけたように感じています。</p> <p>宝塚学検定（地域検定）の実施による、地域に関する情報・知識の共有</p>
--

<p>女性の社会進出が進む中、放課後児童クラブ(特)長尾すぎの子クラブは安心して仕事と子育てが両立出来る居場所を提供することが出来た。仕事を持つ親にとって発足当時は心から感謝していたのが昨今は“あたりまえ”との感覚で入所する家庭が多くなった様に思える。但し、NPOとしての子どもの心に沿った運営に見習い宝塚市において財政上の観点から現存する24校の地域児童育成会も民営化する動きが見られる。また、福祉法人が運営する保育所も社会貢献のために13か所の放課後児童クラブが発足するに至りました。</p> <p>小さな団体ではありますが、その都度時代に合わせて地域や行政に少なからず影響を及ぼしてきたと思います。</p> <p>たとえば、このアンケートに関わっておられる、篠山市民プラザの設置なども。</p> <p>当団体は、住環境、安全・安心なできる街を目指しての住民による一定のルールづくりの下に運営かつマネジメントするために発足した。時代とともに街のコンセプトが変遷していく。住民の高齢化や空き家が発生したりして開発時から状況の変化が生まれる。時代に合った住み良い街の環境を保持していくために、住民とのコミュニティを大切に、住民ニーズに応えるべく人材確保、ボランティア養成等に積極的に取り組み、NPO団体の立場を示して行きたいと思っております。</p> <p>当基金の助成プログラムでは「草の根支援」ということを掲げ、地域における市民力の底上げを図ってきた。また、助成金を提供してきたNPOやボランティア団体を通じて、地域におけるそれぞれが取り組んでいる社会的課題の解決のための一助として活用されてきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多くの社会課題に取り組んだ大学生の排出 ・卒業した大学生がソーシャルセクターで多く活躍していることのきっかけづくり ・公益法人、株式会社等様々な事業展開 ・大学生を主体とした組織運営のビジネスモデルの展開 ・学校外教育パウチャー等のあらたな事業スキームの創出 <p>「ひきこもり」という現象が世に有ることを伝え、ひきこもりに苦しんでいるご本人やご家族がいらっしゃることを伝え、その人たちが集えるところを確保し続けてきたことには、大きな意味があったと思う。しかし、市民社会全体として、この「ひきこもり」という課題に取り組んでいくだけのパワーや熱量を起こすところまでにはできていない、と考える。</p> <p>障がいのある人が、ごく当たり前に出ることで、自然に人に優しい街に変わっていくということをいつも忘れずに活動をしている。障がいのある人が暮らしやすい街は、どんな人にとっても暮らしやすい街。障がい者や高齢者が旅で訪れたい街も、誰もが暮らしやすい街。障がい者支援やユニバーサルツーリズムを通じて、誰もが暮らしやすい魅力的地域づくりを行う活動は、まだ途中で継続中だが、少しずつその理念も広まってきた。</p> <p>尼崎市で実施されている介護予防100才体操や高齢者ふれあいサロンは、社協の下部組織として位置付けられている町会単位で実施されていることが多く、実施場所の近くであっても、町会が違えば参加できない。WACゆずり葉サロンで実施している100歳体操は、広く一般市民を対象とし、参加の要望があれば、受け入れている。地域包括支援センターからも町会単位以外の受け入れ場所として、認知されている。</p> <p>公開講座、シニア専修コース(公開講座の発展形)、経験値教育、つながりプロジェクト(授業)、大学の社会貢献(授業)、まちづくり解剖学(大学が地域の方々と課題研究を行うプラットフォーム)。それぞれ社会貢献、社会連携として影響を与えた。</p> <p>「あなたはあなたのままでいい」というメッセージを、社内的に弱者に対して伝える事業を続けてきた。それぞれの方々はそのメッセージを受け取り、少しずつ自信を持って自分らしく生きることを実践してくれている。</p> <p>地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として、昭和50年から福祉委員制度や社協会員制度、小地域組織化、広報紙創刊、在宅福祉事業・サービスの展開、福祉施設運営等の取り組みを行政や関係機関・団体、事業所、地域住民等を連携、協働しながら、地道に積み重ねてきた結果、近年の社会情勢の変化や制度改革等にも柔軟に対応できる地域力、福祉力、組織力を持った福祉コミュニティの実現に確実に近づいている。</p> <p>自立支援協議会の参加での意見や自治体への意見等</p> <p>行政、社協、地域諸団体等との連携による買い物支援の取り組み、高齢者見守り、消費者被害防止、防災・減災、被災地支援、食品ロス削減・フードドライブの取り組みなど</p> <p>居場所としてのお茶会は、月曜日から金曜日毎日開けているので来客も定着し、地域の憩いの場となっている。最近は男性が増えてきて、趣味仲間が出来楽しんでいる。くらしの相談や年金相談は行政との連携が取れるようになった</p> <p>「フリマボックス」は地域がつながるツール、出店者には生きがいとなる。「お困りごとサポート」は利用が増え、地域に必要な事業になってきた。「この地域はいいね〜!」という言葉が聞かれることが多くなった。「安心して住み続けられる地域づくり」に大きな役割を果たしてきている。</p> <p>指定管理者の質的評価、公共施設の利用拡大、男女共同参画の理念を多様な分野に広げることなど。</p> <p>新しく、若いアクター(NPO経営者や支援者)は自分たちの周りで徐々に増えており、この点には貢献できているのだらうと考えている。また、彼ら、彼女らをバックアップする体制やネットワークも構築できてきた。しかし、それが定性的、定量的に評価できているわけではない。加えて、ある程度の成果を生めるようになったNPOが次の段階にステップアップできる支援体制を構築する必要はある。</p> <p>起業支援や、地縁団体とテーマ別団体の連携が一定進んだ。しかし、多くの団体が担い手不足になっている。</p> <p>個々の活動の魅力や広く発信し、担い手を集めていきたい。また、ボランティアな活動を地域で広げていきたい。</p> <p>法人設立3日後に起きたJR福知山線事故では、想像もしなかった事案に直面したが、任意団体時より培ってきた「まちづくり・場づくり」の手法で、事故直後から「被害者(主に負傷者や家族)支援」に取り組んだ。これは後に国益にも寄与する制度構築につながった。制度構築にあたっては他の「被害者団体」「関連組織」とも連携し、アドボカシー提案をした。結果、平成24年度に国交省内に「公共交通事故被害者支援室」が開設された。社会の变革には、新たな制度や法律・条例の整備が不可欠で、この経験は大いに役立っている。</p> <p>震災ボランティアの後、その経験と人脈をいかして、23年間継続してこれた。「誰もが安心して暮らし続けるまちづくり」をめざし、社会の変化に柔軟に対応しながら、着実に進めてこれた。「空き店舗」、「不用品」、「高齢者」などにビジネスチャンスを見出し、新しい価値を創った。活動は多くの市民の共感を得て、活動に巻き込み、金では買えない人の優しさを、心の豊かさを取り戻すことができた。</p> <p>この20年に企業、行政などに要望書を出し、改善を促すなど、一定の成果はあった。</p> <p>兵庫県内の教育関係者や登山愛好家などにはある程度活動は浸透しているものと認識している。</p> <p>介護者、介護職が感情の吐露ができる場となっている。</p> <p>活動地域の多くの子どもたちに豊かな遊びを提供できている。保護者や学校、一部の地域住民からも必要と思われる。活動を維持するために、ボランティア参加してくださる人が増えた。そういう人たちの社会参加、社会貢献の場となり、世代間交流の場になっている。PTAの活性化にもつながっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援事業の内容の充実で設立以来27年間努力しつづけてきた。 ・地域課題である「待機児対策」小規模保育施設、認可外施設(三田市宝塚市)として担う。 ・親子が集えるひろば事業 三田市開設時も行政にニーズを提供。3期続けて受託事業とする。他地域にもひろがる。 ・産科婦人科病院の要望により診察時での見守り保育実施。(神戸市北区) ・地域での子育て支援者の養成及び定着。 <p>個別案件が多く地域や社会までの範囲にはなりません。しかしながらその個別案件はどこにでもあるようです。</p> <p>阪神淡路大震災をきっかけに有志で設立されたヒューマンサービスセンターが大学の組織となって3年目。学生に対してはボランティアの紹介や相談を受けることで、これまでボランティアに挑戦してこれなかった学生の後押しをできるようになった。また、災害発生時には大学としてボランティアバスを運営するなど、学生がボランティアをするうえでのハードルを低くできた。地域に対しては、団体からのボランティア募集を受け付け、また学生の現状や募集の際のアドバイス等を伝えることもでき、お互いが得たい情報の共有ができたと思う。</p> <p>大量消費の時代は、物質的な豊かさの一方で、食品の安全性や欠陥商品、公害問題などがあり、その頃にグループを立ち上げ消費者運動を展開してきた。今では、「生産者の顔が見える産地直送での販売」は身近なものとなり、その頃から行ってきた「安全・安心、新鮮な食べ物を届けたい」地道な活動が、ほんの少しでも役に立っていると考える。今後は、シニアは勿論のこと、子どもたちへの食の大切さを含めた消費者教育を行い、地域ぐるみの子育て支援の一助になればという願いがある。子どもたちから親へ伝わることも期待している。</p> <p>私どもが法人設立した2003年は、介護保険が始まって3年目でした。高齢者の集まりでの娯楽は、まだ、レベルが低かったです。高齢者も障害者も子どもも、質の高い楽しみや創造の機会を持つことが大切だと伝えてきました。質の高い楽しみは、心に沁みて、明日への活力になると活動を通して訴えてきました。それが周知され、アミーゴさんは楽しいと評価をいただいて居ります。又、身近な相談窓口としても機能しております。</p>

<p>地域ニーズを踏まえ、公共への参画の一步となる事業を取り入れ、地域に愛される施設運営を図りたい。また、学校との連携を深めたい。</p> <p>不登校などの子ども達に対する地域社会の理解を促進することができた。通学定期券の発行や出席認定など、学校外で学ぶ子どもの権利を保障することができた。学校外で学ぶ子どもが社会復帰を果たすための支援を行い、結果20年で400人の児童・生徒を復学もしくは就業、進学ができた。NPO法人で働き、ボランティアベースではなく、職員が生計を立てることができる、また生計が立てられるようにしていくという可能性を示唆することができた。</p> <p>NPO法人における会計の重要性をアナウンスする中で、担当者の力量アップに努め、関わった個別の法人についてはそれなりに法人としての力量が上がったところが多い。ただ、総法人数からすれば微細な対象者数であり、力が及ばないことは明白。こうした団体対象の働きかけでは、問題解決に程遠いことから、検定の方向に力を入れることになった。当法人として「つながりあう社会」への取り組みという点で考えれば、成果は微細であり、下記Q4はその意味で1と回答。</p> <p>今春15周年記念行事を行った際、地域の多くの方々が参加して下さいました。これも今までのあゆみの成果かと思っています。</p> <p>中山間部で、NPOの増加が顕著であること等から、「事業」として組織的に、地域課題解決を図る仕組みとして、一定の定着をみていると考えられる。今後、コミュニティビジネスのノウハウを地域課題解決に応用され、多くの人々の公益活動の手法となる制度として、社会的信頼が高まっていくよう、取り組んでいきたい。</p> <p>常に試行錯誤を繰り返して、活動を行っております。しかしながら活動の性質上「これで良い成果が出せた！」と断ずることは難しい分野でもありますので、設問にふさわしいお答えは出来かねます。</p> <p>阪神・淡路大震災を経験したひょうごの市民協働社会をより高めていくため、ネットワーク、情報、活動資金の助成などほかの団体ではできない取組を行い、県内のNPO、社協はじめ非営利セクターや行政・企業の人々と、課題を共有し、実践の輪を広げ、僅かずつではあるが成果をあげている。</p> <p>新規事業として「こども食堂」「ひきこもり支援」を行うことで、それに協力するボランティアが増えたり、事業に賛同する方から寄附をいただいたりと関心の高まりを感じている。特にこども食堂は、今後、地域展開を行うため、「子ども食堂モデル事業」を立ち上げ、1地区で実施されている。また、共同募金活動、災害義援金活動において、様々な団体や、各種団体（学校含む）から協力を得たことで、年々募金額が増額している。</p> <p>今まで、パソコン教室・Tシャツ・缶バッジ・CD、DVDの編集などでお世話になった方、また障害者の利用者など、老若男女多数いらっしや、それなりの社会貢献はしたと自負しているも、行政からの補助金などの「対費用効果」を考えると、まだまだやらねばならない事、やるべき事は山積しており、今まで、支援して頂きました利用者・障害者そして行政のご援助に心より、感謝いたします。助成金に頼らず、自立できる社会、団体をめざしてゆきます。</p> <p>当振興会は、前山小学校区自治会の協議体なので会員の意見を吸い上げ組織運営に生かしていきたい。また、4年前の丹波市豪雨災害で、当地区は甚大な被害を受けた。その中で、地域の中心的組織として復旧・復興に取り組んできた。これからもその経験を生かし地域の発展に取り組んでいきたい。</p> <p>地域にNPO法人・自治会会長・財団法人の3つの組織があったものを平成22年に統合し一般財団法人として地域づくり、財産管理を一体的に行っている。当会にとっても住民にとっても、行政、教育機関、各自治会等の相談事などが一ヶ所に集約しているためしやすくなった。</p> <p>ひまわりの活動は、高齢障害者（透析患者）安全安心の通院送迎支援ですが、今後増々高齢化が進む、日本の社会での大きな課題として取り組むべき問題です。公的機関も協力して、NPO法人他、民間企業・民間団体が一人でも多くの高齢障害者の支援を行うように、さきがけとして活動の継続を図ります。</p> <p>具体的に記載することができませんが、具体的な影響や成果などを測るための「指標づくり」が大切だと思います。（例えば、「豊かさ」「住みやすさ」などは、指標がないと表すことが難しい。）</p> <p>活動開始から16年目を迎える。活動理念が分かりやすく、共感を得やすいという事が幸いして、今まで拡大、発展しながら事業を継続できたことは幸い。今後は、運営経費も大きくなり、それをすべて寄付で賄うためには、寄付集めにもかなりの努力を必要とする。</p> <p>元々、地域の高齢者等が耕作放棄されている農地を活用し、農地を保全するとともに、野菜づくりを楽しみ、健康づくり、生きがいを目的として、町の支援を受けて始めた。町を含め多くの地域の方からの要望を受け、地域イベントへの参加、様々な野菜づくり講座等の指導や学校給食等への食材提供、道の駅への出荷、地域緑化などさまざまな取組を行い、地域で少しは認知されていると考えている。</p> <p>郷土愛を深めるために行ってきた、歴史講座・バスツアー、練り込みナイトツアーやキャンドルナイトコンサート、あじさいまつりでのワークショップ、いながわ町検定などを地道に行ってきた。影響や効果がすぐに現れるものではないが、参加した人々の心には残るものであったと確信している。活動は継続したいが、NPO法人としての遵守する作業が多く、軽減化できなければ困難と考えている。</p> <p>影響や成果について役割が果たしているかどうかは、基本的には地域社会に判断してもらうことだと考えるが、資金循環の仕組みであるコミュニティ財団を生み出したことは1つの成果であろうと考えている。</p>
